



熊 本 県

財 政 事 情

— 熊本県財政のあらまし —

令和元年（2019 年）6 月公表

（内容）

令和元年度（2019 年度）当初予算

平成30年度（2018 年度）下半期における補正予算の状況 など

（参考）

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（平成29年度（2017 年度）決算）に
ついて

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度(2019年度)当初予算の内容、平成30年度(2018年度)下半期における補正予算、平成30年度(2018年度)予算の執行、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。

目 次

第1	令和元年度（2019年度）当初予算	
1	地方財政の見通し	1
2	令和元年度（2019年度）当初予算編成の基本的な考え方	1
3	令和元年度（2019年度）当初予算の特色	2
4	令和元年度（2019年度）当初予算の概要	5
第2	平成30年度（2018年度）下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	10
2	特別会計	12
第3	平成30年度（2018年度）における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	13
2	特別会計予算の執行状況	15
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	17
2	県民の税負担の状況	18
	参考 平成31年度 主な税制改正の概要	19
第5	県債残高及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	21
2	一時借入金の状況	22
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	23
2	山林	24
3	動産	24
4	物権	25
5	特許権等	25
6	有価証券	25
7	出資による権利	25
8	不動産の信託の受益権	25
9	基金	26
第7	公営企業会計の状況	
1	電気事業	29
2	工業用水道事業	31
3	有料駐車場事業	33
4	病院事業	35
	付表	
付表1	令和元年度（2019年度）当初予算の主な事項（部局別）	37
付表2	令和元年度（2019年度）当初予算と平成30年度（2018年度）予算との比較（一般会計）	52
付表3	令和元年度（2019年度）当初予算と平成30年度（2018年度）予算との比較（特別会計）	55
付表4	平成30年度（2018年度）下半期における予算の補正状況（一般会計）	56
付表5	平成30年度（2018年度）下半期における予算の補正状況（特別会計）	59
付表6	平成30年度（2018年度）県税収入状況	60
参考1	平成29年度（2017年度）熊本県の財務諸表について	61
参考2	熊本県の財政状況資料集（平成29年度（2017年度）決算）について	88

- （注）1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳と合計は合致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、後日変更する場合があります。

第 1 令和元年度（2019 年度）当初予算



令和元年度（2019 年度）は、蒲島県政 3 期目かつ熊本復旧・復興 4 カ年戦略（平成 28 年（2016 年）12 月策定）の総仕上げとして、創造的復興を実現し、将来世代にわたる県民総幸福量の最大化と熊本の更なる発展に向け、「ジャンプ（跳躍）」するための予算を目指しました。

そこで、住まいの再建や重要インフラの復旧をはじめとした復旧・復興の着実な実施に加え、「4 カ年戦略の総仕上げ」として、戦略目標達成に向けた取り組みや人口減少問題への対応、さらには国際スポーツ大会の成功に向けたオール熊本の取り組みなどに対応するための「重点加速化枠」を設け、重点課題に対して、より実効性の高い施策が大胆に展開される予算となるよう編成しました。

第1 令和元年度（2019年度）当初予算

1. 地方財政の見通し

令和元年度（2019年度）の地方財政対策では、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる地方税、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度（2018年度）地方財政計画と同水準を確保することとされています。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にするための「まち・ひと・しごと創生事業費」も、前年度同額の1兆円が確保されており、これらの対応により、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額については、平成30年度（2018年度）地方財政計画を上回る額が確保されています。

一方、歳入面で、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるものの、歳出面で、社会保障関係経費の自然増が見込まれることなどにより、依然として4兆円を超える財源不足が見込まれています。

今後も地方としては、簡素で効率的な行財政システムを構築し、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供することが必要であることから、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立が望まれます。

2. 令和元年度（2019年度）当初予算編成の基本的な考え方

令和元年度（2019年度）は、蒲島県政3期目かつ熊本復旧・復興4カ年戦略（平成28年（2016年）12月策定）の総仕上げとして、創造的復興を実現し、将来世代にわたる県民総幸福量の最大化と熊本の更なる発展に向け、「ジャンプ（跳躍）」するための予算を目指しました。

そこで、住まいの再建や重要インフラの復旧をはじめとした復旧・復興の着実な実施に加え、「4カ年戦略の総仕上げ」として、戦略目標達成に向けた取り組みや人口減少問題への対応、さらには国際スポーツ大会の成功に向けたオール熊本の取り組みなどに対応するための「重点加速化枠」を設け、重点課題に対して、より実効性の高い施策が大胆に展開される予算となるよう編成しました。

3. 令和元年度（2019年度）当初予算の特色

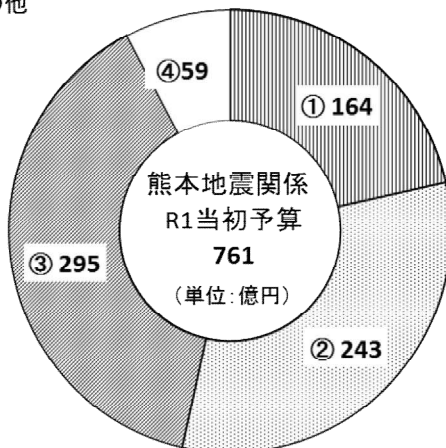
1 熊本地震からの復旧・復興の加速化

被災された方々の生活再建と、被災地の創造的復興なしには、熊本の発展はありえないことから、傷ついた熊本を一日も早く復活させ、これまでの流れを取り戻し、更なる発展に向けた取組みを加速化させることが重要です。

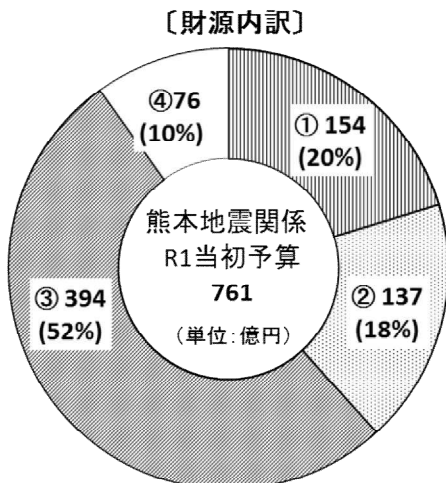
平成30年度（2018年度）までに、熊本地震関連予算として、一般会計で総額8,550億円を計上しましたが、令和元年度（2019年度）も、復旧・復興の更なる加速化を図るため、①被災者の救済、生活支援、②産業復興支援、③社会・産業インフラの機能回復、④その他、の4区分で総額761億円を計上しました。

【令和元年度（2019年度）の熊本地震関連予算（一般会計）の概要】

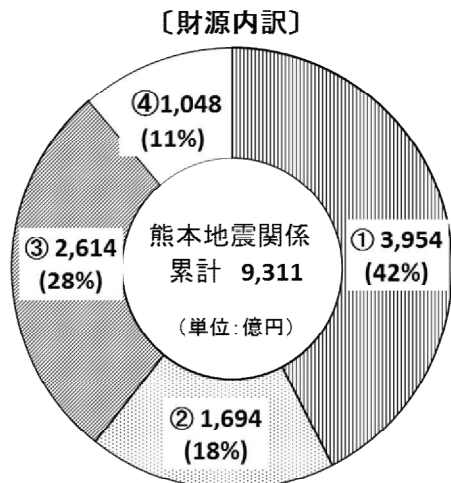
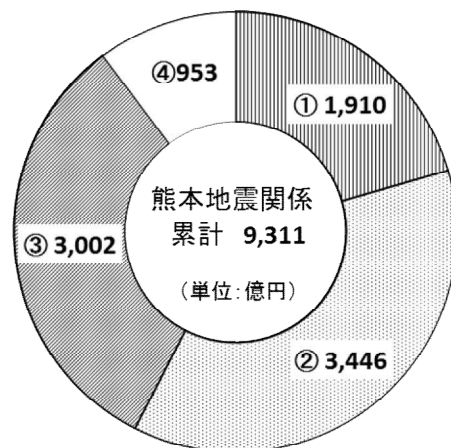
- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他



- ① 国庫支出金 ② 県債
- ③ その他 ④ 一般財源



地震関連予算累計



※各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2 「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる4つの創造に向けた取組みの実現

蒲島県政3期目の総仕上げとなる令和元年度（2019年度）は、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の基本理念である「災害に強く、誇れる資産を次代につなぎ、夢にあふれる新たな熊本の創造」を目指し、戦略に掲げた「1 安心して希望に満ちた暮らしの創造」「2 未来へつなぐ資産の創造」「3 次代を担う力強い地域産業の創造」「4 世界とつながる新たな熊本の創造」という4つの「創造」を実現し、地方創生につなげる必要があります。

また、4カ年戦略に掲げる「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」のためには、熊本の将来の発展に向けた創造的復興を戦略の計画期間内である令和元年度（2019年度）までに最大限実現することが必要です。

このため、令和元年度（2019年度）当初予算は、目標達成に向けた取組みや今後の人口減少問題への対応等を図るため、「重点加速化枠」として一般財源ベースで15億円を上乗せするなど、引き続き、震災前の水準を大きく上回る、総額7,915億円を計上しました。

熊本復旧・復興4カ年戦略（構成図）

災害に強く、
誇れる資産を次代につなぎ
夢にあふれる新たな熊本の創造

1 安心して希望に満ちた暮らしの創造

～安心・希望を叶える～

- 施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり
- 施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり
- 施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

2 未来へつなぐ資産の創造

～未来の礎を築く～

- 施策4 災害に負けない基盤づくり
- 施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり
- 施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承

3 次代を担う力強い地域産業の創造

～地域の活力と雇用を再生する～

- 施策7 競争力ある農林水産業の実現
- 施策8 県経済を支える企業の再生・発展
- 施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立
- 施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長
- 施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成

4 世界とつながる新たな熊本の創造

～世界に挑み、世界を拓く～

- 施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化
- 施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

3 主要財政指標等

(1) 通常県債残高を増加させない予算編成

通常県債（※）の新規発行額（５１２億円）を元金償還額（５９５億円）以下に抑制し、県債残高を減少させました。

（※）通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある 75%分に限る）等は含みません。

【平成 30 年度（2018 年度）末の通常県債残高（見込額）】

８，７００億円（平成 29 年度（2017 年度）末の ８，８０７億円から １０７億円減少）

〔参考〕年度末通常県債残高の推移

（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 (見込)
通常県債残高	10,562	10,319	10,001	9,760	9,576	9,348	9,155	8,976	8,807	8,700

(2) 財政調整用 4 基金残高

平成 30 年（2018 年）10 月時点での「大まかな財政収支の見通し」では、▲４１億円の財源不足を見込んでいました。これを解消するため、予算編成過程において事業の見直しや国の交付金の活用など徹底的な財源確保に全庁を挙げて取り組みました。その上で、熊本地震からの復旧・復興を図るために必要な取組みを躊躇なく行うための財源として復興基金やふるさと応援寄附金等を活用したことにより、令和元年度（2019 年度）当初予算編成後の財政調整用 4 基金残高は前年度から 2 億円増となり、８４億円を確保しました。

〔参考〕財政調整用 4 基金残高の推移

（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
基金残高	53	53	61	82	86	94	106	0	84	82	84

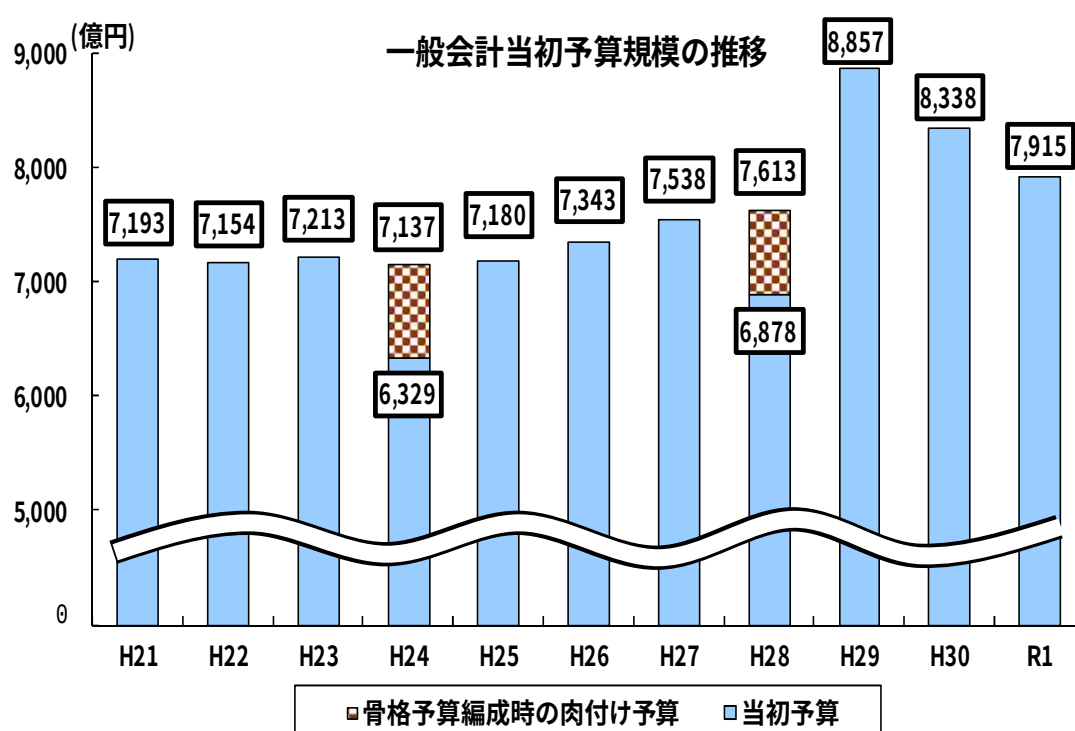
（注）平成 24 年度（2012 年度）は 6 月補正予算編成後、平成 28 年度（2016 年度）は 9 月補正予算編成後。

4. 令和元年度（2019 年度）当初予算の概要

一般会計当初予算の規模 7,915 億円

令和元年度（2019 年度）当初予算の規模は、平成 30 年度（2018 年度）当初予算額（8,338 億円）に比べ、423 億円の減（▲5.1%）となります。

これは、熊本地震関係事業が災害復旧事業等を中心に465億円減少していることが主な要因です。



(※) □ は、当初予算額（平成 24 年度（2012 年度）は 6 月補正後予算額、平成 28 年度（2016 年度）は 9 月補正後予算額）

(1) 歳入予算の主な事項

① 県 税 1,618億円(+3.0%)

消費の回復や県内企業収益の改善により個人県民税や法人二税（法人県民税・法人事業税）、また熊本地震からの復旧に係る家屋着工件数の増加により不動産取得税などの税目で、前年度比74億円の増加(+9.0%)が見込まれます。これらの結果、県税収入は、前年度比47億円の増加を見込んでいます。

《引き上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分(160億円)は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約160億円

① 地方消費税（県税として直接収入）	280億円
② 都道府県からの清算金収入	662億円
③ 都道府県への清算金支出	275億円
④ 清算後の地方消費税（①+②-③）	667億円
⑤ 引上げ分の地方消費税収	319億円
(④×1/2×7/17)	137億円)
(④×1/2×12/22)	182億円)
⑥ 市町村への交付金（⑤×1/2）	160億円
※ 地方消費税率引上げ分に係る増収額（⑤-⑥）	160億円

2 社会保障関係経費 約1,364億円（うち一般財源1,195億円）

[主な事業の予算額と増減額]

(単位:億円)

事業名	令和元年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	251	251	27	27
後期高齢者医療給付費負担金	224	224	18	18
子どものための教育・保育給付費	137	137	90	90
障害福祉サービス費等負担事業	109	109	36	36
国保基盤安定負担金	76	76	20	20
生活保護費	38	9	6	1
地域医療介護総合確保基金積立金	31	10	31	10
障害児施設給付等支給・障害児施設措置事業	33	28	27	24
社会保障関係経費 計	1,364	1,195	227	223

※「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成25年度（2013年度）の「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

② 地方交付税 2,033億円(▲0.5%)

前年度比11億円の減少を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債（240億円）と合算した「実質的な地方交付税」の額は、法人事業税などの税収が増加することにより、前年度比72億円の減少(▲3.1%)となる2,274億円を見込んでいます。

③ 地方譲与税 289億円（+4.3%）

地方財政計画では前年度比+5.3%と増加しており、本県でも前年度比12億円の増加（+4.3%）を見込んでいます。

④ 国庫支出金 1,132億円（▲13.0%）

熊本地震に係る災害復旧事業や災害救助事業の国庫支出金の減少などにより、前年度比169億円の減少（▲13.0%）を見込んでいます。

⑤ 繰入金 537億円（▲4.9%）

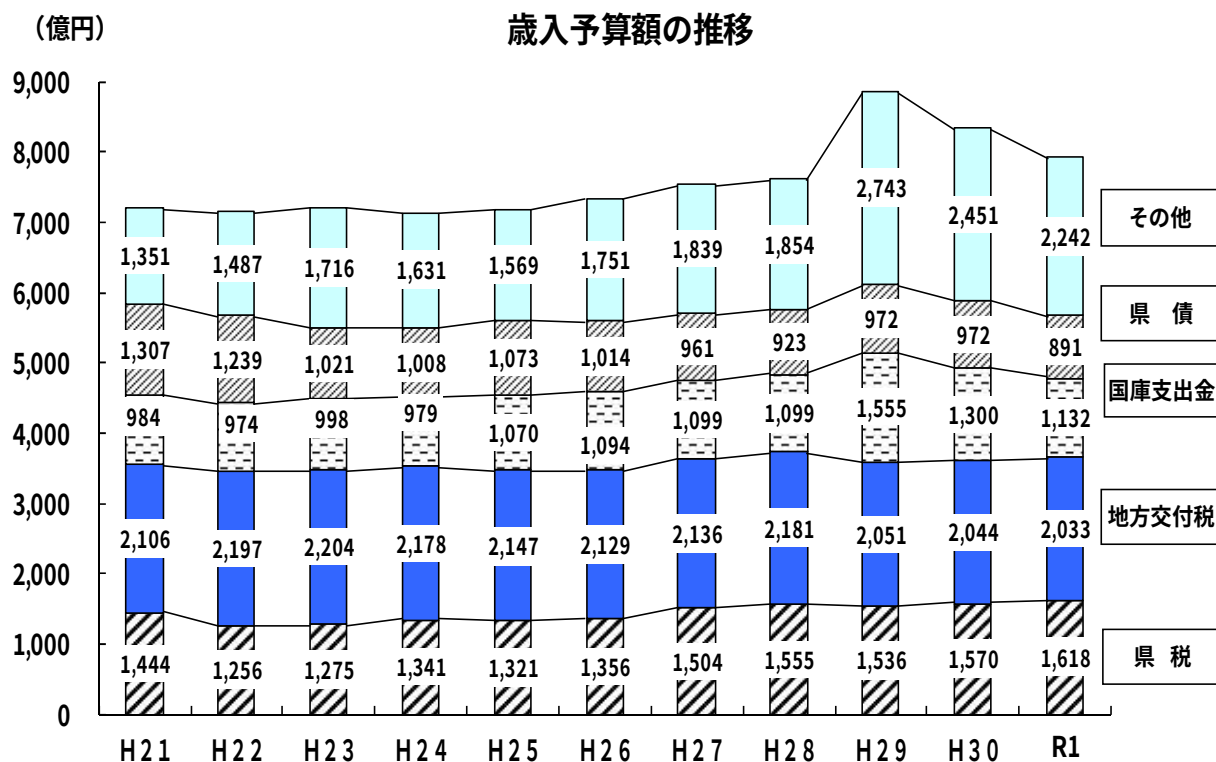
平成28年熊本地震復興基金からの繰入金の減少などにより、前年度比28億円の減少（▲4.9%）を見込んでいます。

⑥ 諸収入 579億円（▲25.5%）

熊本地震に係る中小企業者への制度融資の減少などにより、前年度比199億円の減少（▲25.5%）を見込んでいます。

⑦ 県債 891億円（▲8.4%）

投資的経費の財源となる県債は横ばいで推移する一方で、臨時財政対策債等の発行が減少するため、前年度比81億円の減少（▲8.4%）を見込んでいます。



(2) 歳出予算の主な事項

① 一般行政経費 5,173億円 (▲3.3%)

i) 人件費 1,753億円 (▲0.2%)

国が定める職員共済負担率の減等により、前年度比3億円の減少 (▲0.2%) となります。

ii) 扶助費 1,054億円 (+2.2%)

認定こども園の増に伴う子どものための教育・施設給付費の増や、障がい福祉サービス利用者数増に伴う障害福祉サービス費等負担事業の増などにより、前年度比22億円の増加 (+2.2%) となります。

iii) 物件費・その他 2,365億円 (▲7.6%)

熊本地震に係る中小企業者に対する制度融資である中小企業金融総合支援事業や、災害救助法に基づく災害救助事業の減少などにより、前年度比196億円の減少 (▲7.6%) となります。

② 投資的経費 1,571億円 (▲10.3%)

熊本地震に係る災害復旧事業費の減少などにより、前年度比180億円の減少 (▲10.3%) となります。

i) 普通建設事業 (補助) 938億円 (▲4.3%)

熊本地震に係る治山事業の減少や特別支援学校施設整備費の減などにより、前年度比42億円の減少 (▲4.3%) となります。

ii) 普通建設事業 (単独) 372億円 (▲2.0%)

熊本地震に係る災害公営住宅整備受託事業の減少などにより、前年度比8億円の減少 (▲2.0%) となります。

iii) 災害復旧事業費 122億円 (▲52.8%)

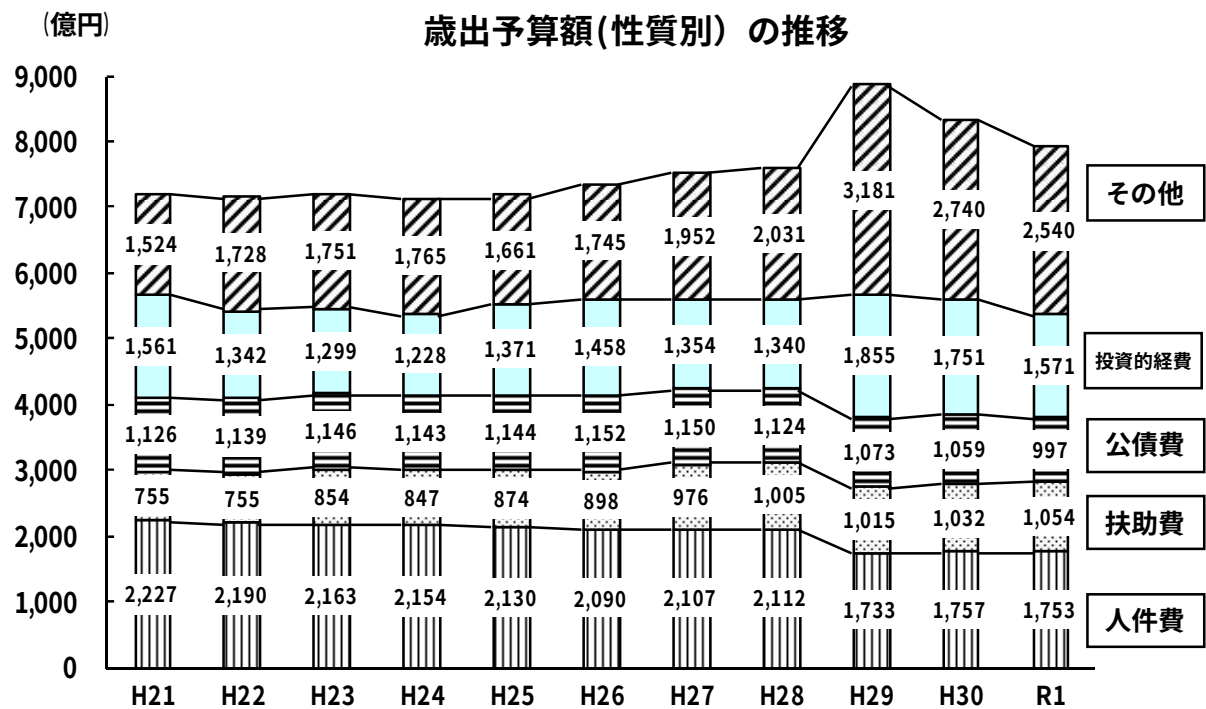
熊本地震に係る過年発生河川等補助災害復旧費の減少などにより、前年度比137億円の減少 (▲52.8%) となります。

iv) 国直轄事業負担金 138億円 (+4.6%)

道路・河川・港湾の改良事業などの増加により、全体として前年度比6億円の増加 (+4.6%) となります。

③ 公債費 997億円 (▲5.9%)

公債費は、通常債の償還や金利低下による利払いが減少することから、前年度比62億円の減少 (▲5.9%) を見込んでいます。



※ 各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 16 の特別会計があり、その令和元年度（2019 年度）当初予算額の合計は、3,305 億 16 百万円となっています。

令和元年度（2019 年度）特別会計の当初予算の詳細は、付表 3（55 ページ）のとおりです。

第 2 平成 30 年度(2018 年度)下半期に おける補正予算の状況

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成 30 年度（2018 年度）下半期においては、11 月と 2 月の定例県議会において、平成 30 年（2018 年）12 月 19 日、平成 31 年（2019 年）2 月 27 日にそれぞれ補正予算案が議決されました。

第2 平成30年度（2018年度）下半期における補正予算の状況

平成30年度（2018年度）の一般会計の最終予算額は、平成29年度（2017年度）と比較しますと、687億4百万円、7.5%の減少となります。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4（56～58ページ）のとおりです。

＜一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額＞

（単位：百万円）

区分	平成30年度9月 補正後現計予算額	11月 補正額	2月 補正額	平成30年度 最終予算額
一般会計	854,861	6,270	△7,910	853,221
特別会計	348,918	1	△1,283	347,635
合計	1,203,779	6,270	△9,193	1,200,856

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

1 一般会計

①11月補正予算（6,270百万円）

財源[分担金及び負担金1百万円、国庫支出金1,834百万円、寄附金48百万円、繰越金755百万円、諸収入2,029百万円、県債1,602百万円]

◇補正内容（冒頭提案分（5,500百万円）のうち主なもの）

（1）熊本地震への対応分	962百万円
・単県河川等災害関連事業費	937百万円
（2）大雨及び台風による災害への対応分	2,116百万円
・治山事業	964百万円
・団体営農地等災害復旧事業費	689百万円
・林地崩壊防止事業	75百万円
（3）その他	2,422百万円
・地域中小企業応援ファンド貸付金償還金	2,000百万円
・浜の活力再生加速化支援事業	150百万円

◇補正内容（追加提案分（770百万円））

・職員給与改定	770百万円
---------	--------

②2 月補正予算 (△7,910 百万円)

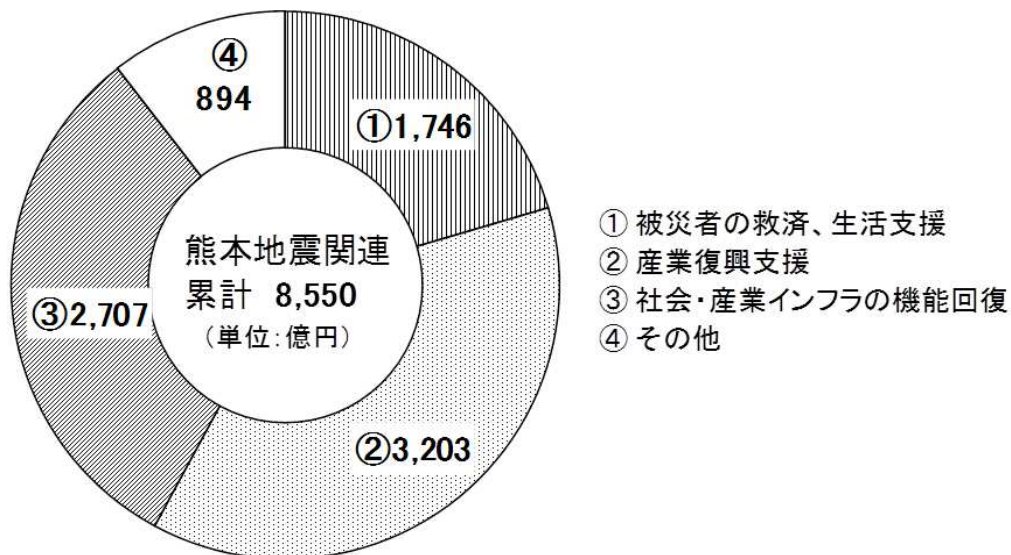
財源[県税等 7,923 百万円、分担金及び負担金 604 百万円、使用料及び手数料
△65 百万円、国庫支出金 7,726 百万円、財産収入 774 百万円、寄附金△78 百
万円、繰入金△31,337 百万円、繰越金 14,462 百万円、諸収入△15,490 百万円、
県債 7,570 百万円]

◇補正内容 (主なもの)

(1) 国の補正予算対応分	49,491 百万円
・地域道路改築費	3,140 百万円
・農村地域防災減災事業	2,323 百万円
・河川改修事業費	1,462 百万円
・県営かんがい排水事業費	1,277 百万円
(2) 通常分	△57,400 百万円
・国直轄事業負担金 (滝室坂トンネル)	1,039 百万円
・障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業	315 百万円
※その他、国庫内示減に伴う事業費減等の理由により、大幅な減額	
(3) 熊本地震への対応分	△3,847 百万円
・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	17,967 百万円
・街路整備事業費 (熊本高森線 4 車線化)	1,418 百万円
・土地区画整理事業	1,323 百万円
・中小企業金融総合支援事業	△6,657 百万円

(参考) 熊本地震関連予算（一般会計）の概要

※平成 30 年度（2018 年度）2 月補正後



[熊本地震関係予算財源内訳]

(単位: 億円)

	予算額	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計額	8,550	3,800 (45%)	1,558 (18%)	2,220 (26%)	973 (11%)
H30最終	1,301	452	324	447	79
H30.2月補正	▲ 39	77	72	▲ 186	▲ 2
H30現計(11補後)	1,340	375	251	633	81
H29最終	1,925	549	197	1,038	141
H28最終	5,323	2,799	1,037	735	752

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳が合計と一致しない場合がある

2 特別会計

特別会計の最終予算は、下半期において、総額 12 億 83 百万円の減額補正をした結果、3,476 億 35 百万円となり、前年度に比べ 1,841 億 82 百万円、112.7%の増加となります。これは、国民健康保険制度改革に伴い、平成 30 年度（2018 年度）から国民健康保険事業特別会計を設置したことによるものです。

なお、下半期における各特別会計の予算額は、付表 5（59 ページ）のとおりです。

第3 平成30年度（2018年度）における 予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成30年度（2018年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、平成31年（2019年）3月31日現在の執行状況を掲載していますが、平成30年度（2018年度）の最終の執行状況については、令和元年（2019年）12月の「財政事情」で公表いたします。

第3 平成30年度（2018年度）における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳 入

平成31年（2019年）3月31日現在で、総額1兆977億88百万円の予算に対し、7,232億67百万円が収入済みで、収入割合は65.9%で、前年度同期と比較すると1.7ポイントの増となっています。

出納閉鎖日（5月31日）までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、平成30年度（2018年度）の収入額が確定されます。

（単位：千円）

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (B)－(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
県 税	160,639,275	14.6	154,610,412	21.4	96.2	▲6,028,863
地 方 消 費 税 清 算 金	67,428,723	6.1	67,428,723	9.3	100.0	0
地 方 譲 与 税	30,629,155	2.8	30,720,832	4.2	100.3	91,677
地 方 特 例 交 付 金	553,381	0.1	553,381	0.1	100.0	0
地 方 交 付 税	204,693,871	18.6	206,566,702	28.6	100.9	1,872,831
交通安全対策特別交付金	329,368	0.0	332,995	0.0	101.1	3,627
分 担 金 及 び 負 担 金	5,011,402	0.5	2,456,908	0.3	49.0	▲2,554,494
使 用 料 及 び 手 数 料	9,702,626	0.9	8,884,015	1.2	91.6	▲818,611
国 庫 支 出 金	295,135,568	26.9	139,088,268	19.2	47.1	▲156,047,300
財 産 収 入	2,263,001	0.2	1,794,555	0.2	79.3	▲468,446
寄 附 金	707,921	0.1	1,010,361	0.1	142.7	302,440
繰 入 金	25,838,196	2.4	1,234,067	0.2	4.8	▲24,604,129
繰 越 金	29,098,772	2.7	29,098,772	4.0	100.0	0
諸 収 入	70,433,271	6.4	62,473,808	8.6	88.7	▲7,959,463
県 債	195,323,209	17.8	17,013,600	2.4	8.7	▲178,309,609
合 計	1,097,787,740	100.0	723,267,399	100.0	65.9	▲374,520,341

（注1）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

（注2）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

平成31年(2019年)3月31日現在で、総額1兆977億88百万円の予算に対し、7,727億円23百万円が支出済みで、支出割合は70.4%で、前年度同期と比較すると7.2ポイントの増となっています。

今後、出納閉鎖日(5月31日)までに、3月末に完了した事業等の支払が行われ、平成30年度(2018年度)の支出額が確定されます。

(単位:千円)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予算現額と支出 済額との比較 (A)－(B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%	%	
議 会 費		1,582,168	0.1	1,555,980	0.2	98.3	26,188
総 務 費		51,126,153	4.7	35,493,597	4.6	69.4	15,632,556
民 生 費		100,160,841	9.1	71,323,287	9.2	71.2	28,837,554
衛 生 費		55,723,733	5.1	50,374,167	6.5	90.4	5,349,566
労 働 費		1,960,325	0.2	1,489,082	0.2	76.0	471,243
農 林 水 産 業 費		107,658,281	9.8	58,732,355	7.6	54.6	48,925,926
商 工 費		56,283,949	5.1	52,421,666	6.8	93.1	3,862,283
土 木 費		159,431,770	14.5	74,586,488	9.7	46.8	84,845,282
警 察 費		39,523,619	3.6	33,942,057	4.4	85.9	5,581,562
教 育 費		142,353,484	13.0	125,063,782	16.2	87.9	17,289,702
災 害 復 旧 費		189,594,659	17.3	80,432,640	10.4	42.4	109,162,019
公 債 費		104,278,071	9.5	101,195,760	13.1	97.0	3,082,311
諸 支 出 金		87,960,638	8.0	86,112,567	11.1	97.9	1,848,071
予 備 費		150,047	0.0		0.0	0.0	150,047
合 計		1,097,787,740	100.0	772,723,427	100.0	70.4	325,064,313

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (B)－(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	545,898	0.2	772,214	0.3	141.5	226,316
母子父子寡婦福祉資金	123,926	0.0	245,547	0.1	198.1	121,621
収 入 証 紙	2,900,000	0.8	2,843,555	1.0	98.1	▲56,445
県立高等学校実習資金	290,947	0.1	317,125	0.1	109.0	26,178
港 湾 整 備 事 業	4,511,191	1.3	1,222,810	0.4	27.1	▲3,288,381
臨海工業用地造成事業	85,757	0.0	802,008	0.3	935.2	716,251
用地先行取得事業	2,250,869	0.6	200,000	0.1	8.9	▲2,050,869
育 英 資 金 等 貸 与	1,031,243	0.3	2,198,409	0.8	213.2	1,167,166
林 業 改 善 資 金	600,377	0.2	1,425,605	0.5	237.5	825,228
沿岸漁業改善資金	101,894	0.0	541,230	0.2	531.2	439,336
市町村振興資金貸付事業	758,475	0.2	2,884,067	1.0	380.2	2,125,592
流域下水道事業	3,311,727	1.0	3,070,075	1.1	92.7	▲241,652
高度技術研究開発 基盤整備事業等	785,112	0.2	358,891	0.1	45.7	▲426,221
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	5,805,519	1.7	5,805,514	2.1	100.0	▲5
公 債 管 理	132,753,992	38.1	81,948,684	29.2	61.7	▲50,805,308
国民健康保険事業	192,654,084	55.3	175,936,354	62.7	91.3	▲16,717,730
合 計	348,511,011	100.0	280,572,088	100.0	80.5	▲67,938,923

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予算現額と支出 済額との比較 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
中 小 企 業 振 興 資 金	545,898	0.2	469,004	0.1	85.9	76,894
母子父子寡婦福祉資金	123,926	0.0	111,643	0.0	90.1	12,283
収 入 証 紙	2,900,000	0.8	1,961,852	0.6	67.7	938,148
県立高等学校実習資金	290,947	0.1	232,238	0.1	79.8	58,709
港 湾 整 備 事 業	4,511,191	1.3	3,842,985	1.1	85.2	668,206
臨海工業用地造成事業	85,757	0.0	51,312	0.0	59.8	34,445
用地先行取得事業	2,250,869	0.6	1,050,983	0.3	46.7	1,199,886
育 英 資 金 等 貸 与	1,031,243	0.3	1,005,781	0.3	97.5	25,462
林 業 改 善 資 金	600,377	0.2	560,850	0.2	93.4	39,527
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	101,894	0.0	73,955	0.0	72.6	27,939
市町村振興資金貸付事業	758,475	0.2	652,721	0.2	86.1	105,754
流 域 下 水 道 事 業	3,311,727	1.0	2,301,439	0.7	69.5	1,010,288
高度技術研究開発 基盤整備事業等	785,112	0.2	767,819	0.2	97.8	17,293
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	5,805,519	1.7	5,805,514	1.7	100.0	5
公 債 管 理	132,753,992	38.1	132,753,236	39.5	100.0	756
国 民 健 康 保 険 事 業	192,654,084	55.3	184,162,423	54.8	95.6	8,491,661
合 計	348,511,011	100.0	335,803,756	100.0	96.4	12,707,255

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

XX

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額等を説明いたします。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

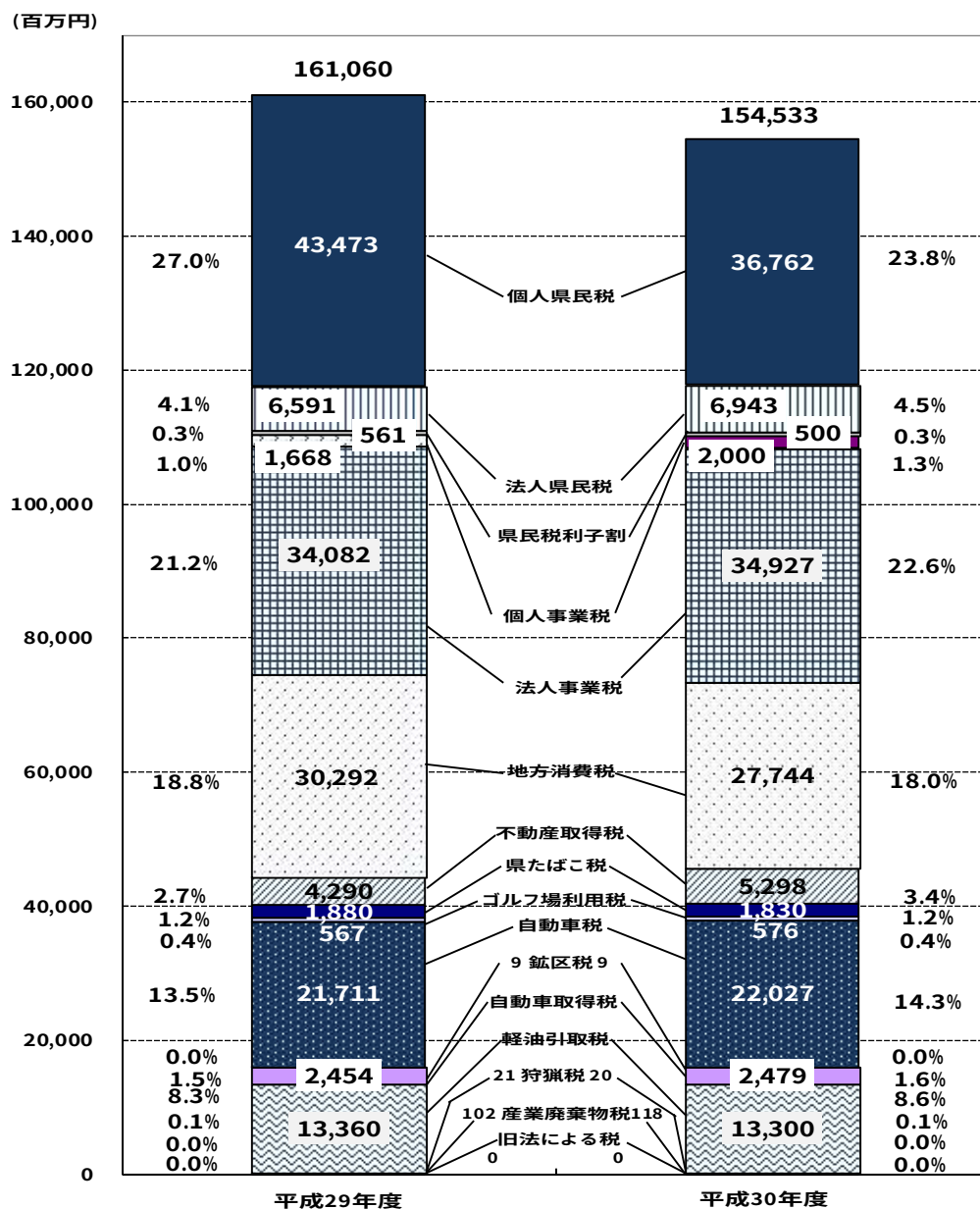
1 県税の収入状況

平成31年（2019年）3月31日現在の県税収入の総額は、1,545億33百万円で、前年度同期に比べて65億27百万円（4.05%）の減収となっています。

税目別の増減額の主なものは、教職員負担額の一部税源移譲（熊本市）により個人県民税が67億11百万円（15.4%）の減、企業収益の改善により法人事業税が8億45百万円（2.5%）の増、還付の増額に伴い地方消費税が25億48百万円（8.4%）の減、課税物件の増加により、不動産取得税が10億8百万円（23.5%）の増となっています。

なお、詳細については、付表6（60ページ）のとおりです。

図1 県税の収入状況



※平成29年度（2017年度）分も、平成30年（2018年）3月31日現在を記載

※図1の数字は、表示単位未満を四捨五入したものです。

※「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、平成29年度（2017年度）決算における収入は480百万円でした。

2 県民の税負担の状況

平成 29 年度（2017 年度）の本県の県民の税負担額は 753 百万円であり、その内訳は国税 373 百万円、地方税 381 百万円（県税 169 百万円、市町村税 211 百万円）です。

※例年掲載している県民一人当たりの税負担の状況については、全国的な県民所得算定の遅れに伴い、算定できない状況のため、令和元年（2019 年）12 月公表時に掲載予定です。

【参考】平成 29 年度（2017 年度）の国民の税負担

平成 29 年度（2017 年度）の国民の税負担額は 1,023 兆円であり、その内訳は国税 624 兆円、地方税 399 兆円（都道府県税 184 兆円、市町村税 215 兆円）です。

表1

（単位：百万円、（ ）は千円）

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B / A	地 方 税			合計 F / A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C / A	市町村税 D / A	計 E / A	
20	(2, 283) 4, 159, 136	(143) 260, 942	(90) 164, 854	(114) 207, 864	(205) 372, 718	(348) 633, 660	6. 3%	4. 0%	5. 0%	9. 0%	15. 2%
21	(2, 237) 4, 062, 971	(134) 244, 031	(76) 137, 571	(109) 197, 872	(185) 335, 443	(319) 579, 474	6. 0%	3. 4%	4. 9%	8. 3%	14. 3%
22	(2, 346) 4, 262, 956	(137) 248, 552	(73) 133, 065	(108) 197, 010	(182) 330, 075	(318) 578, 627	5. 8%	3. 1%	4. 6%	7. 7%	13. 6%
23	(2, 417) 4, 380, 349	(143) 258, 366	(74) 133, 799	(110) 199, 662	(184) 333, 461	(327) 591, 827	5. 9%	3. 1%	4. 6%	7. 6%	13. 5%
24	(2, 441) 4, 411, 700	(144) 260, 630	(75) 135, 632	(111) 200, 069	(186) 335, 701	(330) 596, 331	5. 9%	3. 1%	4. 5%	7. 6%	13. 5%
25	(2, 520) 4, 539, 639	(149) 269, 135	(77) 137, 742	(112) 202, 025	(189) 339, 767	(338) 608, 902	5. 9%	3. 0%	4. 5%	7. 5%	13. 4%
26	(2, 468) 4, 428, 241	(172) 308, 807	(80) 142, 818	(115) 206, 060	(194) 348, 878	(366) 657, 685	7. 0%	3. 2%	4. 7%	7. 9%	14. 9%
27	(2, 471) 4, 413, 516	(190) 338, 962	(89) 158, 958	(116) 206, 750	(205) 365, 708	(395) 704, 670	7. 7%	3. 6%	4. 7%	8. 3%	16. 0%
28	(2, 464) 4, 371, 616	(194) 344, 118	(86) 151, 785	(116) 206, 319	(202) 358, 104	(396) 702, 222	7. 9%	3. 5%	4. 7%	8. 2%	16. 1%
29	—	372, 550	169, 378	211, 351	380, 729	753, 279	—	—	—	—	—

（注）1（ ）は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。

2 県民所得（平成20年度～平成27年度）は、平成27年度県民経済計算によるものです。

なお、平成28年度の数値は、平成27年度県民所得の数値に平成28年度国民所得の対前年伸び率（平成28年度国民経済計算推計による）を乗じて算出したものです。

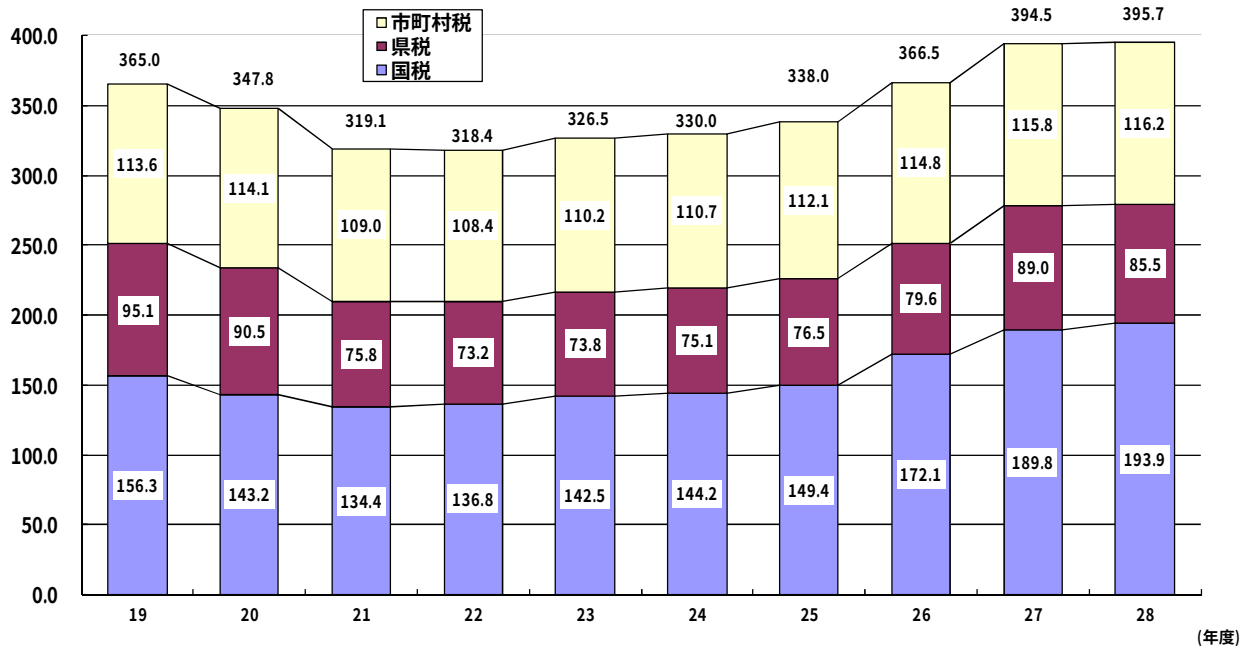
3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

5 平成29年度の数値は、現時点で判明している税負担額のみ掲載しています。

図 2 県民一人当たり税負担額

(千円)



- (注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
 3 平成 29 年度の数値は、令和元年 12 月公表時に掲載予定です。

【参考】平成 31 年度 主な税制改正の概要

1 自動車関連税制の見直し

(1) 自動車税の税率引下げ

- 令和元年（2019 年）10 月 1 日以後に新車新規登録を受けた自家用乗用車（登録車）から、小型自動車を中心に全ての税率区分において、自動車税の税率が引下げられます。
- なお、軽自動車税の税率は、変更されません。

税率区分	～1,000cc 以下	1,000cc 超 1,500cc 以下	1,500cc 超 2,000 以下	2,000cc 超 2,500cc 以下	2,500cc 超～
引下げ幅	▲4,500 円	▲4,000 円	▲3,500 円	▲1,500 円	▲1,000 円

(2) グリーン化特例（軽課）の大幅見直し

- 環境性能割の導入を契機に、自家用乗用車（登録車及び軽自動車）に係るグリーン化特例（軽課）の適用対象を、電気自動車等に限定されます。
- 消費税率引上げに配慮し、令和 3 年（2021 年）4 月 1 日以後に新車新規登録等を受けた自家用乗用車（登録車及び軽自動車）から適用されます。

(3) エコカー減税（自動車取得税・自動車重量税）の軽減割合等の見直し

- 環境インセンティブを強化するため、乗用車（登録車及び軽自動車）に係るエコカー減税（自動車取得税・自動車重量税）の軽減割合等が見直されます。

(4) 需要平準化対策に係る環境性能割の臨時的軽減

- ・ 自動車の取得時の負担感を緩和するため、令和元年（2019年）10月1日から令和2年（2020年）9月30日までの間に取得した自家用乗用車（登録車及び軽自動車）について、環境性能割の税率を1%分軽減されます。

[登録車]

税率	臨時的軽減
非課税	非課税
1.0%	非課税
2.0%	1.0%
3.0%	2.0%

[軽自動車]

税率	臨時的軽減
非課税	非課税
1.0%	非課税
2.0%	1.0%

2 固定資産税等に係る被災住宅用地特例期間の延長

- ・ 通常2年の特例期間が2年延長されます（熊本地震に係るもののみ対象）
※なお、被災市街地復興推進地域（益城町）は通常4年の特例期間中

3 地方法人課税の偏在是正

- (1) 特別法人事業税が創設されました。
- (2) 特別法人事業譲与税が創設されました。
⇒ (1)の全額を(2)で都道府県に譲与されます。（譲与基準は「人口」）

4 不動産取得税に係る特例措置の適用期限の延長

- (1) サービス付き高齢者向け住宅及び土地の取得に係る特例措置の適用期限が延長（令和3年（2021年）3月31日まで）されます。
- (2) 改修工事対象住宅等の取得に対する減額措置に係る適用期限が延長（令和3年（2021年）3月31日まで）されます。

※なお、平成31年度税制改正の詳細については、総務省ホームページ等をご覧ください。

災害に関する税制上の対応について（平成29年度税制改正分）

熊本地震をはじめ、全国的に災害が頻発していることを踏まえ、平成29年度税制改正において、これまでの災害減免法等の規定に加え、災害に対応するための税制上の措置が常設化されています。熊本地震のみならず、今後の災害の際にも適用される可能性がありますので、最寄りの税務署又は県広域本部税務担当課にご確認ください。

【常設化された主な措置】

《国税》

- ▽所得税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽法人税：損失の繰戻し還付、被災代替資産に係る特別償却
- ▽資産税：相続税等における評価基準等の特例、登録免許税の免税、印紙税の非課税、事業承継税制の要件緩和
- ▽消費課税：課税事業者選択届出書の提出の特例、被災車両に係る自動車重量税の特例

《地方税》

- ▽個人住民税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽固定資産税：被災代替不動産、償却資産の特例

なお、適用される災害の範囲や、特例等の詳細な内容については、最寄りの税務署又は市町村税務担当窓口にお問い合わせください。

第 5 県債残高及び一時借入金の状況

県施行の河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用するため、将来の世代にわたりひとしく負担することから、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5 月 31 日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第5 県債残高及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（平成31年（2019年）3月31日現在）は、目的別にみますと、一般会計では、臨時財政対策債が総額の28.2%と最も大きなウエイトを占め、次いで土木債が25.1%、農林水産債が6.0%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別にみますと、銀行等引受からの借入れが最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（平成31年（2019年）3月31日現在）には、令和元年（2019年）5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区 分			平成29年度末 現 在 高 (A)	平成30年度中増減額		平成31年3月31日 現 在 高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
				借入額(B)	償還元金(C)		
一 般 会 計	普 通 債		1,122,172,875	14,733,400	128,975,483	1,007,930,792	65.7
	総 務 債		43,239,689		6,506,354	36,733,335	2.4
	民 生 及 び 労 働		4,164,628		418,663	3,745,965	0.2
	商 工		3,119,453	40,600	2,070,200	1,089,853	0.1
	衛 生		5,475,051		1,881,143	3,593,909	0.2
	農 林 水 産		103,986,175	2,338,500	14,658,820	91,665,855	6.0
	土 木		439,207,637	5,488,300	59,986,391	384,709,546	25.1
	警 察		9,666,146		779,243	8,886,903	0.6
	教 育		16,489,899		2,653,008	13,836,891	0.9
	臨時財政対策債		457,704,581	6,866,000	32,420,194	432,150,387	28.2
	（減収補てん債）		(11,917,026)		(3,736,187)	(8,180,839)	(0.5)
	退職手当債		39,119,615		7,601,468	31,518,147	2.1
	災害復旧債		63,402,501	2,280,200	2,000,483	63,682,217	4.2
	土 木		32,126,078	1,667,600	1,062,093	32,731,584	2.1
	農 林 水 産		5,534,886	92,400	223,480	5,403,806	0.4
	教 育		2,550,644	160,700	73,162	2,638,182	0.2
	その他		23,190,892	359,500	641,747	22,908,645	1.5
	計		1,185,575,375	17,013,600	130,975,966	1,071,613,009	69.9
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金		36,201,704		313,121	35,888,583	2.3
	流 域 下 水 道 事 業		7,571,584		606,437	6,965,147	0.5
	港 湾 整 備 事 業		14,065,260		3,193,302	10,871,959	0.7
	用 地 先 行 取 得 事 業		398,000		132,600	265,400	0.0
	高度技術研究開発基盤整備事業等		2,446,000		461,000	1,985,000	0.1
	チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等		29,763,116	241,000	5,121,293	24,882,823	1.6
	公 債 管 理		370,965,337	46,711,945	36,333,645	381,343,637	24.9
	計		461,411,001	46,952,945	46,161,397	462,202,548	30.1
合 計			1,646,986,376	63,966,545	177,137,364	1,533,815,557	100.0

（注1）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注2）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表 2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分		平成29年度末 現 在 高(A)	平成30年度中増減額		平 成 31 年 3 月 31 日 現 在 高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
			借入額(B)	償還元金(C)		
公 的 資 金	財 政 融 資 資 金	418,307,408	10,388,600	41,112,638	387,583,370	25.3
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	74,176,713		3,132,363	71,044,350	4.6
	簡 易 保 険	21,830,204		2,416,251	19,413,953	1.3
	郵 便 貯 金	17,451,291		3,928,976	13,522,315	0.9
	国 の 予 算 等 貸 付 金	42,824,198		2,720,513	40,103,685	2.6
	小 計	574,589,814	10,388,600	53,310,741	531,667,673	34.7
民 間 等 資 金	市 場 公 募	460,000,000	50,000,000	60,000,000	450,000,000	29.3
	銀 行 等 引 受	612,396,562	3,577,945	63,826,624	552,147,883	36.0
	小 計	1,072,396,562	53,577,945	123,826,624	1,002,147,883	65.3
合 計		1,646,986,376	63,966,545	177,137,364	1,533,815,557	100.0

(注 1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注 2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、地方自治法第 235 条の 3 第 3 項の規定に基づき借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、平成 30 年度（2018 年度）は、800 億円となっています。

なお、平成 30 年度（2018 年度）下半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	参考 平成 29 年度
下半期借入最高額 (借入ピーク日)	67,803,124 (10 月 29 日)	28,025,385 (10 月 20 日)

第 6 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を執行する上で必要となる、庁舎、学校、宿舍などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を所有しています。

また、この県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第6 県有財産の状況

＜県有財産の分類＞

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために 設けられる財産

1 土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

(1) 土地

分類	区	分	平成31年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増 減	備 考 (主 な 増 減)
行政財産	本 庁 舎		m ² 106,641.52	m ² 106,641.52	m ² 0.00	
	行政 の 機 関 の	警察(消防)施設	413,033.47	411,957.69	1,075.78	天草警察署 用途変更分類替え (増) 天草警察署倉岳駐在所予定地 購入 (増)
		その他の施設	5,079,439.38	5,097,395.80	▲ 17,956.42	球磨総合庁舎敷地の一部 売払い (減) 熊本土木事務所 用途廃止分類替え (減)
	公共 用 財 産	学 校	5,857,461.51	5,913,844.81	▲ 56,383.30	※1 高等学校実習林(1,227,379.00m ²)を含む 蘇陽高等学校 用途廃止分類替え (減)
		公 営 住 宅	717,550.02	716,795.49	754.53	県営共同住宅西戸島団地 国土調査の成果 (増)
		その他の施設	11,594,519.11	11,594,401.11	118.00	※2 公益保全の森(9,227,168.00m ²)を含む
	小 計		23,768,645.01	23,841,036.42	▲ 72,391.41	
	普通 財 産	職 員 宿 舎 等		311,554.53	321,510.94	▲ 9,956.41
貸 付 財 産		2,247,733.01	2,246,985.91	747.10	※3 阿蘇みんなの森貸付(117,470.00m ²)を含む 熊本テクノプラザ 信託契約終了に伴う所有権移転 (増)	
山 林		64,545,170.77	64,545,170.77	0.00	※4 山林全体(64,545,170.77m ²)	
そ の 他 の 土 地		2,934,580.36	2,875,389.89	59,190.47	天草高等学校天草西校 用途廃止分類替え (増) 旧内水面研究所 用途廃止分類替え (増)	
小 計		70,039,038.67	69,989,057.51	49,981.16		
合 計			93,807,683.68	93,830,093.93	▲ 22,410.25	

(注) ※1～※4(計75,117,187.77m²)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

(2) 建物

分類	区	分	平成31年3月31日現在		平成30年9月30日現在		増 減		備 考（ 主 な 増 減 ）	
行政財産	本 庁 舎		棟 20	m ² 127,557.14	棟 20	m ² 127,557.14	棟 0	m ² 0.00		
	行政その他の機関の	警察（消防）施設	483	120,260.82	484	120,069.73	▲ 1	191.09	熊本県消防学校 建替え（減）	
		その他の施設	859	232,076.89	875	235,575.42	▲ 16	▲ 3,498.53	熊本土木事務所 用途廃止分類替え（減） 旧内水面研究所 用途廃止分類替え（減）	
	公共用財産	学 校	2,169	955,599.66	2,207	962,410.43	▲ 38	▲ 6,810.77	蘇陽高等学校 用途廃止分類替え（減） 天草高等学校天草西校 用途廃止分類替え（減）	
		公 営 住 宅	427	533,463.83	427	533,463.83	0	0.00		
		その他の施設	353	209,727.01	354	207,829.83	▲ 1	1,897.18	農業大学校 新築（増）	
	小 計		4,311	2,178,685.35	4,367	2,186,906.38	▲ 56	▲ 8,221.03		
	普通財産	職 員 宿 舎 等		707	134,940.67	754	138,767.06	▲ 47	▲ 3,826.39	芦北支援学校職員住宅 売払い（減） 山鹿教職員住宅 売払い（減）
貸 付 財 産		11	13,986.07	11	10,914.12	0	3,071.95	熊本テクノプラザ 信託契約終了に伴う所有権移転（増）		
そ の 他 の 建 物		105	37,932.22	59	25,541.66	46	12,390.56	蘇陽高等学校 用途廃止分類替え（減） 天草高等学校天草西校 用途廃止分類替え（増）		
小 計		823	186,858.96	824	175,222.84	▲ 1	11,636.12			
合 計			5,134	2,365,544.31	5,191	2,362,129.22	▲ 57	3,415.09		

2 山 林

分類	区 分	令和元年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	所有	m ² 10,454,547.00	m ² 10,454,943.00	m ² ▲ 396.00	農林水産部関係分 教育庁関係分（実習林） 9,227,168.00 1,227,379.00
	分収等	825,649.60	921,498.60	▲ 95,849.00	教育庁関係分（実習林） 芦北高等学校笹嶺実習林売払い 825,649.60 ▲ 95,849.00
普通財産	所有	m ² 64,662,640.77	m ² 64,662,640.77	m ² 0.00	農林水産部関係分 64,662,640.77
	分収等	31,544,394.00	31,544,394.00	0.00	農林水産部関係分 31,544,394.00
計		107,487,231.37	107,583,476.37	▲ 96,245.00	

3 動 産

分類	区 分	平成31年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	浮 棧 橋 浮 標	個 5 4 総ト 714.00	個 5 4 総ト 662.00	個 0 0 総ト 52.00	漁業取締船 漁業取締船 漁業取締船 あそ ひご あまくさ
	船舶				試験指導船 実習指導船 ひのくに 熊本丸
	航空機	機 1	機 2	機 ▲ 1	防災消防ヘリコプター ひばり

4 物 権

分類	区 分	平成31年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	㎡ 826,008.33	㎡ 921,857.33	㎡ ▲ 95,849.00	分収（再掲） 芦北高等学校笹嶺実習林 売払い 826,008.33 ▲ 95,849.00
普通財産	地上権	㎡ 31,544,394.00	㎡ 31,544,394.00	㎡ 0.00	分収（再掲） 31,544,394.00
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権 1,641.00

5 特許権等

分類	区 分	平成31年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	件 25	件 25	件 0	産業技術センター 18 農業研究センター 5 水産研究センター 1 林業研究指導所 1
	著作権	3	3	0	くまモングループ 3
	品種登録	25	25	0	農業研究センター 25
	商標権	85	85	0	市町村課 1 男女参画・協働推進課 1 くまモングループ 65 観光物産課 3 労働雇用創生課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 4 農業研究センター 1 畜産課 1 農産園芸課 4 港湾課 1 水産振興課 1
	計	138	138	0	

6 有価証券

分類	区 分	平成31年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	円 571,500,000	円 571,500,000	円 0	主な保有株券 ・(株)熊本畜産流通センター 400,000,000 ・(株)熊本流通情報センター 80,000,000 ・熊本空港ビルディング(株) 57,000,000

7 出資による権利

分類	区 分	平成31年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	円 37,587,601,862	円 37,581,394,862	円 6,207,000	主な出資とその出資額 ・公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ・熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ・(公財)水保・芦北地域振興財団 3,000,000,000 主な増減内容 ・フィッシャリーナ天草(株) ▲ 15,500,000 ・熊本県農業信用基金協会 21,707,000

8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成31年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	件 0	件 1	件 ▲ 1	熊本テクノプラザビル 信託契約終了（減）

9 基 金

(単位：円)

区 分	平成31年3月31日 現在 (A)	平成30年9月30日 現在 (B)	増 減 (A－B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,049,442,177	2,042,129,414	7,312,763	運用利息の積立て	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,755,071,296	1,748,808,899	6,262,397	運用利息の積立て	財 政 課
職員等退職手当基金	0	0	0		財 政 課
県有施設整備基金	67,157,184	29,053,147	38,104,037	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	162,215,654,797	132,071,645,083	30,144,009,714	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
災 害 救 助 基 金	799,448,000	754,959,568	44,488,432	元金及び運用利息の積立て	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	65,605,864	53,419,572	12,186,292	元金及び運用利息の積立て	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	226,887,675	226,063,204	824,471	運用利息の積立て	環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,284,027,232	1,347,091,865	▲ 63,064,633	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	0	0	0		監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,439,071,859	1,439,071,859	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	241,529,630	241,529,630	0		林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	222,513,402	231,153,402	▲ 8,640,000	事業への活用による取崩し	文 化 課
熊本港周辺海域 漁 業 振 興 基 金	210,430,000	259,235,000	▲ 48,805,000	事業への活用による取崩し	港 湾 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	2,131,981,414	2,103,666,538	28,314,876	運用利息の積立て	認知症対策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支 援 交 付 金 基 金	42,957,714	42,956,766	948	運用利息の積立て	森 林 整 備 課
国民健康保険 広 域 化 等 支 援 基 金	517,044,587	511,180,391	5,864,196	償還金及び運用利息の積立て	国保・高齢者 医 療 課

(単位：円)

区 分	平成31年3月31日 現在 (A)	平成30年9月30日 現在 (B)	増 減 (A－B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産 業 廃 棄 物 税 基 金	172,594,059	171,939,421	654,638	運用利息の積立て	循環社会推進課
水 と み ど り の 森 づ く り 基 金	56,804,528	86,564,267	▲ 29,759,739	事業への活用による 取崩し	森 林 整 備 課
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,241,814,311	4,226,678,785	15,135,526	運用利息の積立て	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
緑 の 基 金	580,155,111	580,155,111	0		都 市 計 画 課
永 青 文 庫 常 設 展 示 振 興 基 金	63,341,428	66,332,428	▲ 2,991,000	事業への活用による 取崩し	文 化 課
ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金	5,827,984,440	5,606,248,284	221,736,156	元金及び運用利息の 積立て	税 務 課
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	25,813,137	25,811,068	2,069	運用利息の積立て	消 費 生 活 課
安 心 こ ど も 基 金	496,129,608	553,008,325	▲ 56,878,717	事業への活用による 取崩し	子 ど も 未 来 課
緊 急 雇 用 創 出 基 金	0	0	0		労 働 雇 用 創 生 課
五 木 村 振 興 基 金	143,531,703	143,531,703	0		川 辺 川 ダ ム 総 合 対 策 課
森 林 整 備 促 進 及 び 林 業 等 再 生 基 金	27,769,044	92,865,044	▲ 65,096,000	事業への活用による 取崩し	林 業 振 興 課
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	0	0	0		医 療 政 策 課
地 域 医 療 再 生 基 金	77,566,000	85,577,157	▲ 8,011,157	基金残額の国への返 納	医 療 政 策 課
私 学 振 興 基 金	92,037,625	91,700,122	337,503	運用利息の積立て	私 学 振 興 課
熊 本 駅 周 辺 地 域 鉄 道 高 架 化 基 金	22,745,019	101,297,279	▲ 78,552,260	事業への活用による 取崩し	都 市 計 画 課
世 界 チ ャ レ ン ジ 支 援 基 金	30,562,188	52,662,691	▲ 22,100,503	事業への活用による 取崩し	企 画 課
農 用 地 利 用 集 積 等 推 進 基 金	1,236,409,280	1,234,159,183	2,250,097	運用利息及び返還金 の積立て	農 地 ・ 担 い 手 支 援 課
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	6,431,797,815	3,469,693,323	2,962,104,492	元金及び運用利息の 積立て	医 療 政 策 課

(単位：円)

区 分	平成31年3月31日 現在 (A)	平成30年9月30日 現在 (B)	増 減 (A－B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
球 磨 川 水 系 防 災 減 災 基 金	427,731,191	427,731,191	0		川 辺 川 ダ ム 総 合 対 策 課
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,933,277,757	3,813,909,338	119,368,419	元金及び運用利息の 積立て	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
平 成 28 年 熊 本 地 震 復 興 基 金	39,305,187,566	39,134,240,988	170,946,578	元金及び運用利息の 積立て	財 政 課
平成28年熊本地震被災 文化財等復旧復興基金	3,498,517,062	3,510,447,193	▲ 11,930,131	事業への活用による 取崩し	文 化 課
環 境 保 全 基 金 (災 害 等 廃 棄 物)	2,008,957,478	2,464,224,431	▲ 455,266,953	事業への活用による 取崩し	循環社会推進課
合 計	242,160,936,181	209,232,128,670	32,928,807,511		

第 7 公営企業会計の状況



地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の4事業を経営しています。

第7 公営企業会計の状況

1 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。
現在、次の発電所を経営しています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,100kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,300kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	28,500kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,100kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山 鹿 市	560kW
阿蘇車帰風力発電所	阿 蘇 市	900kW

(1) 令和元年度（2019年度）当初予算の状況

令和元年度（2019年度）当初予算における収益的収支のうち、収入は市房発電所のリニューアル工事完了後に固定価格買取制度（FIT）適用による売電収入が見込まれるため、前年度当初予算と比較し増を見込んでいます。また、支出は当該年度において荒瀬ダムの撤去関連事業に係る仮勘定等を精算することから多額の損失（帳簿損）を見込んでいます。

資本的収支については、主要4発電所のリニューアル工事に伴い、企業債による収入の増及び工事費等による支出の増を見込んでいます。

（単位：千円）

区分	科 目	令和元年度	平成30年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)－(B)	(A)－(C)
収益的 収支	事業収益					
	営 業 収 益	1,383,928	1,240,887	1,240,887	143,041	143,041
	営 業 外 収 益	249,336	184,301	183,889	65,035	65,447
	計	1,633,264	1,425,188	1,424,776	208,076	208,488
	事業費					
	営 業 費 用	1,569,977	1,682,602	1,648,411	▲ 112,625	▲ 78,434
	営 業 外 費 用	12,121	14,755	14,755	▲ 2,634	▲ 2,634
	特 別 損 失	5,613,977	6,150	47,158	5,607,827	5,566,819
	予 備 費	40,000	40,000	40,000		
	計	7,236,075	1,743,507	1,750,324	5,492,568	5,485,751
資本的 収支	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554		
	企 業 債	6,008,000	2,790,000	2,495,000	3,218,000	3,513,000
	荒瀬ダム関連交付金等	131,552	90,701	90,630	40,851	40,922
	計	6,405,106	3,146,255	2,851,184	3,258,851	3,553,922
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	6,626,559	3,127,343	2,822,570	3,499,216	3,803,989
	企 業 債 償 還 金	111,858	109,224	109,224	2,634	2,634
	他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554		
	予 備 費	50,000	50,000	50,000		
	計	7,053,971	3,552,121	3,247,348	3,501,850	3,806,623

(2) 平成30年度(2018年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成30年(2018年)11月及び平成31年(2019年)2月に収入予算又は支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成30年度				平成29年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 入 益	事業収益					
	営業収益	1,240,887			1,240,887	
	営業外収益	184,301		▲ 412	183,889	▲ 19,757
	計	1,425,188		▲ 412	1,424,776	▲ 19,757
支 出	事業費					
	営業費用	1,682,602	1,786	▲ 35,977	1,648,411	▲ 36,024
	営業外費用	14,755			14,755	
	特別損失	47,158			47,158	
	予備費	40,000			40,000	
	計	1,784,515	1,786	▲ 35,977	1,750,324	▲ 36,024
資 本 的 収 入	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554			265,554	
	企業債	2,790,000		▲ 295,000	2,495,000	▲ 375,000
	荒瀬ダム関連交付金等	90,701		▲ 71	90,630	▲ 64,798
	計	3,146,255		▲ 295,071	2,851,184	▲ 439,798
資 本 的 支 出	資本的支出					
	建設改良費	3,127,343	123	▲ 304,896	2,822,570	▲ 474,516
	企業債償還金	109,224			109,224	
	他会計への繰出金	265,554			265,554	
	予備費	50,000			50,000	
	計	3,552,121	123	▲ 304,896	3,247,348	▲ 474,516

(3) 平成30年度(2018年度)における予算の執行状況 (平成31年(2019年)3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 入 益	事業収益				
	営業収益	1,240,887	1,290,768	104.0	49,881
	営業外収益	183,889	120,515	65.5	▲ 63,374
	計	1,424,776	1,411,283	99.1	▲ 13,493
支 出	事業費				
	営業費用	1,648,411	1,520,593	92.2	▲ 127,818
	営業外費用	14,755	14,502	98.3	▲ 253
	特別損失	47,158	94,114	199.6	46,956
	予備費	40,000	0	0.0	▲ 40,000
	計	1,750,324	1,629,209	93.1	▲ 121,115
資 本 的 収 入	資本的収入				
	他会計からの返還金	265,554	265,554	100.0	0
	企業債	2,495,000	1,553,000	62.2	▲ 942,000
	固定資産売却代金	0	1,276	-	1,276
	荒瀬ダム関連交付金等	90,630	15,630	17.2	▲ 75,000
	計	2,851,184	1,835,460	64.4	▲ 1,015,724
資 本 的 支 出	資本的支出				
	建設改良費	2,822,570	1,677,291	59.4	▲ 1,145,279
	企業債償還金	109,224	109,223	100.0	▲ 1
	他会計への繰出金	265,554	265,554	100.0	
	予備費	50,000	0	0.0	▲ 50,000
	計	3,247,348	2,052,068	63.2	▲ 1,195,280

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。
現在、有明・八代・苓北の3工業用水道事業を運営しています。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒 尾 市 長 洲 町	36,374m ³ /日 (0.421m ³ /秒)	33,860 m ³ /日
八代工業用水道	八代市	八 代 市	29,462m ³ /日 (0.341m ³ /秒)	27,300 m ³ /日
苓北工業用水道	苓北町	苓 北 町	7,742m ³ /日 (0.090m ³ /秒)	7,200 m ³ /日

(1) 令和元年度（2019年度）当初予算の状況

令和元年度（2019年度）当初予算における収益的収支は平成30年度（2018年度）当初予算と比較し、収入においては、有明工業用水道事業及び八代工業用水道事業の給水収益等による増、支出においては、有明工業用水道事業及び八代工業用水道事業の委託費等による増を見込んでいます。

また、資本的収支は、収入においては、企業債により、支出においては、3工業用水道事業の建設改良費及び有明工業用水道事業の企業債償還金等により、平成30年度（2018年度）当初予算と比較し、収入及び支出ともに減を見込んでいます。

(単位:千円)

区分	科 目	令和元年度	平成30年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的収支	事業収益					
	営 業 収 益	761,551	736,817	736,817	24,734	24,734
	営 業 外 収 益	361,925	370,233	369,532	▲ 8,308	▲ 7,607
	計	1, 123, 476	1, 107, 050	1, 106, 349	16, 426	17, 127
	事業費					
	営 業 費 用	1,113,130	1,056,740	1,056,443	56,390	56,687
資本的収入	営 業 外 費 用	68,774	90,878	90,878	▲ 22,104	▲ 22,104
	予 備 費	10,000	10,000	10,000		
	計	1, 191, 904	1, 157, 618	1, 157, 321	34, 286	34, 583
	資本的収入					
資本的収支	企 業 債	198,000	362,000	620,000	▲ 164,000	▲ 422,000
	長 期 借 入 金	546,399	488,706	488,706	57,693	57,693
	工 事 受 託 金	205,473	82,954	403,971	122,519	▲ 198,498
	補 助 金	158,698	243,181	231,281	▲ 84,483	▲ 72,583
	会 計 内 返 還 金	7,749	7,749	7,749		
	計	1, 116, 319	1, 184, 590	1, 751, 707	▲ 68, 271	▲ 635, 388
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	317,200	474,486	1,006,818	▲ 157,286	▲ 689,618
	企 業 債 償 還 金	535,860	551,874	551,874	▲ 16,014	▲ 16,014
	長 期 借 入 金 償 還 金	300,741	300,742	300,742	▲ 1	▲ 1
	予 備 費	20,000	20,000	20,000		
	計	1, 173, 801	1, 347, 102	1, 879, 434	▲ 173, 301	▲ 705, 633

(2) 平成 30 年度 (2018 年度) 下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 30 年 (2018 年) 11 月及び平成 31 年 (2019 年) 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

区分		科 目	平成30年度				(単位:千円)
			9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	平成29年度 2月補正予算額
収 益 的 収 入	収入	事業収益					
		営 業 収 益	736,817			736,817	
		営 業 外 収 益	370,233		▲ 701	369,532	▲ 297
		計	1,107,050		▲ 701	1,106,349	▲ 297
支 出	支出	事業費					
		営 業 費 用	1,056,740	245	▲ 542	1,056,443	▲ 2,638
		営 業 外 費 用	90,878			90,878	20
		予 備 費	10,000			10,000	
		計	1,157,618	245	▲ 542	1,157,321	▲ 2,618
資 本 的 収 入	収入	資本的収入					
		企 業 債	362,000		258,000	620,000	
		長 期 借 入 金	488,706			488,706	
		工 事 受 託 金	82,954		321,017	403,971	
		補 助 金	243,181		▲ 11,900	231,281	1,554
		会 計 内 返 還 金	7,749			7,749	
		計	1,184,590		567,117	1,751,707	1,554
支 出	支出	資本的支出					
		建 設 改 良 費	474,486		532,332	1,006,818	
		企 業 債 償 還 金	551,874			551,874	
		長期借入金償還金	300,742			300,742	5,121
		予 備 費	20,000			20,000	3,528
		計	1,347,102		532,332	1,879,434	8,649

(3) 平成 30 年度(2018 年度)における予算の執行状況 (平成 31 年 (2019 年) 3 月 31 日現在)

区分		科 目	(単位:千円・%)			
			最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 入	収入	事業収益				
		営 業 収 益	736,817	704,270	95.6	▲ 32,547
		営 業 外 収 益	369,532	359,928	97.4	▲ 9,604
		計	1,106,349	1,064,198	96.2	▲ 42,151
支 出	支出	事業費				
		営 業 費 用	1,056,443	977,269	92.5	▲ 79,174
		営 業 外 費 用	90,878	86,423	95.1	▲ 4,455
		予 備 費	10,000	0	0.0	▲ 10,000
		計	1,157,321	1,063,692	91.9	▲ 93,629
資 本 的 収 入	収入	資本的収入				
		企 業 債	620,000	304,000	49.0	▲ 316,000
		長 期 借 入 金	488,706	488,706	100.0	0
		工 事 受 託 金	403,971	28,153	7.0	▲ 375,818
		補 助 金	231,281	160,604	69.4	▲ 70,677
		会 計 内 返 還 金	7,749	7,749	100.0	0
		計	1,751,707	989,212	56.5	▲ 762,495
支 出	支出	資本的支出				
		建 設 改 良 費	1,006,818	314,492	31.2	▲ 692,326
		企 業 債 償 還 金	551,874	551,873	100.0	▲ 1
		長期借入金償還金	300,742	300,741	100.0	▲ 1
		予 備 費	20,000	0	0.0	▲ 20,000
		計	1,879,434	1,167,106	62.1	▲ 712,328

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

3 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、新屋敷地域の2か所で県営第二有料駐車場を経営しています。

なお、平成28年度(2016年度)から指定管理者制度(利用料金制)を導入し、指定管理者が管理運営全般を行っています。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	341台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

(1) 令和元年度(2019年度)当初予算の状況

令和元年度(2019年度)当初予算における収益的収支は、支出において、県営有料駐車場の外壁改修工事を計上したことにより大幅な増となっています。

また、資本的収支は、支出において県政貢献のために一般会計への繰出金を計上しています。

(単位：千円)

区分	科 目	令和元年度	平成30年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	事業収益					
	営 業 収 益	125,342	122,808	122,808	2,534	2,534
	営 業 外 収 益	3,906	2,053	1,890	1,853	2,016
	特 別 利 益		4,000	4,000	▲ 4,000	▲ 4,000
	計	129,248	128,861	128,698	387	550
	事業費					
	営 業 費 用	80,155	55,401	57,264	24,754	22,891
	営 業 外 費 用	3,000			3,000	3,000
	特 別 損 失					
	予 備 費	3,000	3,000	3,000		
	計	86,155	58,401	60,264	27,754	25,891
資本的 収支	資本的収入					
	資本的支出					
	他会計への繰出金	200,000			200,000	200,000
	計	200,000			200,000	200,000

(2) 平成 30 年度 (2018 年度) 下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 30 年 (2018 年) 11 月及び平成 31 年 (2019 年) 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成30年度				平成29年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 入	事業収益					
	営 業 収 益	122,808			122,808	
	営 業 外 収 益	2,053		▲ 163	1,890	▲ 331
	特 別 利 益	4,000			4,000	
	計	128,861		▲ 163	128,698	▲ 331
	事業費					
収 支 的 支 出	営 業 費 用	55,401	31	1,832	57,264	▲ 3,674
	特 別 損 失					
	予 備 費	3,000			3,000	
	計	58,401	31	1,832	60,264	▲ 3,674
資 本 的 収 支	資本的収入					
	資本的支出					
	計					

(3) 平成 30 年度 (2018 年度) における予算の執行状況 (平成 31 年 (2019 年) 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 入	事業収益				
	営 業 収 益	122,808	123,664	100.7	856
	営 業 外 収 益	1,890	5,105	270.1	3,215
	特 別 利 益	4,000	3,502	87.5	▲ 498
	計	128,698	132,271	102.8	3,573
	事業費				
収 支 的 支 出	営 業 費 用	57,264	51,949	90.7	▲ 5,315
	特 別 損 失		46,315	-	46,315
	予 備 費	3,000	0	0.0	▲ 3,000
	計	60,264	98,264	163.1	38,000
資 本 的 収 支	資本的収入				
	資本的支出				
	計				

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院 1 病院を運営しています。

名 称	位 置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本市 南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成 20 年(2008 年)4 月 1 日から 50 床(老人治療病棟)休床中

(1) 令和元年度(2019 年度)当初予算の状況

令和元年度(2019 年度)当初予算について、平成 30 年度(2018 年度)当初予算と比較すると、収益的収支の収入については、医業外収益の増により 41,041 千円の増となっています。

また、支出については、給与費及び電子カルテ導入に伴うリース資産の減価償却費の増等により 36,242 千円の増となっています。

次に、資本的収支については、支出は空調設備改修に係る建設改良費の増により、106,780 千円の増となっています。なお、収入はゼロとしていますが、内部留保資金を充当することとしています。

(単位：千円)

区分	科 目	令和元年度	平成30年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収 入	病院事業収益					
	医 業 収 益	851,980	845,079	782,067	6,901	69,913
	医 業 外 収 益	910,290	876,150	882,633	34,140	27,657
	計	1,762,270	1,721,229	1,664,700	41,041	97,570
	病院事業費用					
資本的 収 支	医 業 費 用	1,701,713	1,658,962	1,602,046	42,751	99,667
	医 業 外 費 用	55,264	61,773	61,773	▲ 6,509	▲ 6,509
	予 備 費	50	50	50		
	計	1,757,027	1,720,785	1,663,869	36,242	93,158
	資本的収入					
資本的 収 支	資本的支出					
	建 設 改 良 費	198,640	98,369	98,369	100,271	100,271
	企 業 債 償 還 金	225,632	219,123	219,123	6,509	6,509
	計	424,272	317,492	317,492	106,780	106,780
	資本的収入					

(注)令和元年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額424,272千円は、内部留保資金を充当します。

(2) 平成30年度(2018年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成30年(2018年)12月及び平成31年(2019年)2月に収入及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成30年度				平成29年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 入	病院事業収益					
	医 業 収 益	845,079		▲ 63,012	782,067	▲ 73,094
	医 業 外 収 益	876,150		6,483	882,633	
	計	1,721,229		▲ 56,529	1,664,700	▲ 73,094
	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,658,962	3,701	▲ 60,617	1,602,046	▲ 83,678
支 出	医 業 外 費 用	61,773			61,773	
	予 備 費	50			50	
	計	1,720,785	3,701	▲ 60,617	1,663,869	▲ 83,678
資 本 的 収 入	資本的収入					
	計					
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	98,369			98,369	
支 出	企 業 債 償 還 金	219,123			219,123	
	計	317,492			317,492	

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額317,492千円は、内部留保資金を充当しました。

(3) 平成30年度(2018年度)における予算の執行状況(平成31年(2019年)3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 入	病院事業収益				
	医 業 収 益	782,067	778,335	99.5	▲ 3,732
	医 業 外 収 益	882,633	885,477	100.3	2,844
	特 別 利 益		2,413	—	2,413
	計	1,664,700	1,666,225	100.1	1,525
	病院事業費用				
支 出	医 業 費 用	1,602,046	1,573,454	98.2	▲ 28,592
	医 業 外 費 用	61,773	61,704	99.9	▲ 69
	特 別 損 失		3,031	—	3,031
	予 備 費	50		—	▲ 50
	計	1,663,869	1,638,189	98.5	▲ 25,680
資 本 的 収 入	資本的収入				
	計				
	資本的支出				
	建 設 改 良 費	98,369	29,984	30.5	▲ 68,385
支 出	企 業 債 償 還 金	219,123	219,122	100.0	▲ 1
	計	317,492	249,106	78.5	▲ 68,386

(注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

付 表



付表1 (本文1～9ページ関連)

令和元年度(2019年度)当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
【知事公室】		
1 熊本地震震災ミュージアム具体化(推進事業【地震】) (知事公室付)	202) 280	震災遺構(東海大学阿蘇キャンパス内断層)の保存等工事及び展示施設整備構想策定等
2 『ONE PIECE』連携復興応援事業(【地震】) (秘書グループ)	) 42	漫画『ONE PIECE』主人公ルフィの仲間たちの像製作及び設置(4体分)
3(新)(仮称)くまモン活躍基金積立金(くまモングループ)	) 100	くまモンの継続的な活動に必要な財源を確保するための基金の創設に係る積立金
【総務部】		
1 県庁舎等施設災害復旧費(【地震】) (総務私学局財産経営課)	(737) 737	被災した県庁舎、総合庁舎の復旧及び県央広域本部庁舎の建替え(防災センターとの合築)に係る設計
2 平成28年熊本地震復興基金交付金(【地震】) (市町村・税務局市町村課)	(7,500	熊本地震からの復旧・復興に取り組む市町村に対する復興基金交付金の交付
3 選挙執行経費(市町村・税務局市町村課)	(1,534) 2,509	(1) 県議会議員選挙費 652 平成31年4月29日に任期満了を迎える県議会議員選挙の執行経費 (2) 参議院議員選挙費 975 令和元年7月28日に任期満了を迎える参議院議員選挙の執行経費 (3) 県知事選挙費 882 令和2年4月15日に任期満了を迎える県知事選挙の執行経費

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【企画振興部】 1 ふるさとくまもと創造人材奨学金 (8) 返還等サポート事業 (企画課) 8 2 立野・黒川地区地域再生等支援事業 (16) 【地震】 16 (地域・文化振興局地域振興課) 3 移住定住促進事業 (94) (地域・文化振興局地域振興課) 167 4 世界文化遺産登録推進事業 (39) (地域・文化振興局文化企画・世界遺産推進課) 50		学卒者等の県内就職を後押しする奨学金返還等に係る給付制度の周知等 〔制度の概要〕 学卒者等の県内就職と定着、企業等の将来の中核を担う人材の確保のため、県内企業が採用する学卒者等の奨学金返還等について、県と採用企業が連携して支援するもの 南阿蘇村立野地区のコミュニティ再生及び環境省、東海大学、南阿蘇村等と連携した黒川地区の集落再生に向けた取組みへの支援 熊本への移住に係る受入体制の整備や情報発信等 〔主な取組み〕 ・（新）移住相談窓口（大阪）の追加設置 ・（新）東京圏からのＵＩＪターンによる就職や起業を促進するための移住支援金の支給等 ・（新）移住体験ツアーの実施 阿蘇の世界文化遺産登録に向けた取組みや万田坑・三角西港及び天草崎津集落の適切な資産の保全と活用の推進

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	
5 五木村振興交付金交付事業 (地域・文化振興局川辺川ダム総合対策課)	(337) 360	(1) 県と村が共同で策定する新たな「ふるさと五木村づくり計画」に基づくソフト事業に対する交付金 81 (2) 国・県・村の三者合意に基づき、村が策定した「五木村生活再建基盤整備計画」に基づく基盤整備事業に対する交付金 279
6 大空港構想NextStageの推進 【地震（一部）】 (交通政策・情報局交通政策課)	(332) 336	(1) 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 31 コンセッション方式の導入による空港の創造的復興に向けた調査・検討 (2) 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業 50 空港アクセス整備に向けた調査・検討 (3) 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 255 外国人誘客を促進し、県内経済活性化を図るための国際航空路線の新規誘致・増便、路線安定化等に向けた取り組み
7 (新)路線バス運行効率化支援事業 (交通政策・情報局交通政策課)	(5) 5	5) 持続可能かつ利便性の高い路線バス網を構築するための調査・検討
8 御所浦地域振興策 (地域・文化振興局地域振興課) (交通政策・情報局交通政策課) (健康福祉部健康福祉政策課) (健康福祉部健康局医療政策課) (教育委員会教育指導局高校教育課) (土木部道路都市局道路整備課)	(171) 180	架橋事業の休止に伴い、離島のハンディキャップをできる限り解消するための地域振興策の実施 [主な取り組み] ・(新)交通系ＩＣカードを活用した島民限定の交通支援 ・(新)児童・生徒の部活動等の移動に対する助成 ・(新)御所浦診療所と歯科診療所を統合した新たな診療所建設に対する補助 ・(新)民泊等宿泊施設の整備に対する補助等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【健康福祉部】 1 住まいの再建支援 【地震】 (健康福祉政策課) 2 動物愛護推進事業 (健康危機管理課) 3 (新)少子化対策総合交付金事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	(2,945) (31) (103)	(1) 住まいの再建加速化事業 132 応急仮設住宅入居者等の生活再建に向けた相談支援体制の整備 ・住まいの再建に関する相談員の配置 ・複合的な課題を抱える被災者を支援する専門員の配置 (2) 住まいの再建支援事業 2,813 住まいの再建を行う応急仮設住宅入居者等に対する助成 ・自宅再建のための住宅融資に対する利子助成 ・高齢者向けリバースモーゲージ融資に対する利子助成 ・民間賃貸住宅を希望する保証人不在被災者に対する見守りサポート契約費用助成 「第3次熊本県動物愛護推進計画」に基づく、殺処分ゼロを目指した動物愛護の取り組みの推進 ・適正飼養や終生飼養等の動物愛護に関する啓発の強化 ・愛護団体が行う譲渡推進に向けた取り組みへの助成 ・(新)動物愛護センター基本計画の策定 結婚・妊娠・出産に係る総合的な少子化対策に取り組む市町村に対する交付金の創設 ・婚活支援経費助成 ・一般不妊治療（人工授精）経費助成 ・早産予防（各種検査）経費助成 ・市町村独自の創意工夫事業への助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
4 児童健全育成事業（運営費） （子ども・障がい福祉局子ども未来課）	(1,006) 1,006	放課後児童クラブの運営に取り組む市町村 に対する助成 ・（新）受入状況に応じた助成率の導入 [加算対象] ・19時までの時間延長 ・夏休みなどの長期休暇時の受入 ・小学6年生までの受入拡大
5 発達障がい地域支援体制サポート（事業） （子ども・障がい福祉局障がい者支援課）		6) 市町村や事業所支援、普及啓発等の地域支援を行う発達障がい地域支援マネージャーの配置
6 (新)障がい児・者歯科医療提供体制強化（事業） （健康局医療政策課）		17) 障がい児・者の歯科診療、歯科医療従事者の人材育成等を行う熊本県歯科医師会立口腔保健センターに対する助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【環境生活部】		
1 胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援事業 (水俣病保健課)	16) 68	胎児性・小児性水俣病患者等の支援の取組み [主な取組み] ・(新) 患者等旅行時の介助者旅費等の助成 ・(新) 緊急時等の支援体制構築 ・(新) なじみ医師による相談体制の構築
2 (新) SATOYAMA イニシアティブ国際会議 (環境局自然保護課)	5) 5	生物多様性保全等の取組みに関する国際会議(第8回 SATOYAMA イニシアティブ国際会議)の開催
3 国立公園満喫プロジェクト推進事業【地震】 (環境局自然保護課)	230) 377	阿蘇くじゅう国立公園における被災した自然公園施設の復旧及び県有施設の整備等 [主な取組み] ・ビューポイントの整備 ・道路、駐車場の改修 ・草原や景観を活用したトレッキングコースの整備等
4 リサイクル製品等利用促進事業 (環境局循環社会推進課)	34) 34	産業廃棄物の排出抑制・再使用・再利用等を促進する取組み [主な取組み] ・(新) リサイクル施設整備に対する助成
5 くまもとの女性活躍促進事業 (県民生活局男女参画・協働推進課)	5) 14	女性の社会参画を加速化させるための取組み [主な取組み] ・(新) 女性活躍サミット(仮称)の開催

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【商工観光労働部】 1 中小企業の経営再建支援 【地震（一部）】 (商工労働局商工振興金融課) 2 若者の県内就労促進 (商工政策課) (商工労働局労働雇用創生課)	(2,893) 45,310 (86) 118	(1) 中小企業金融総合支援事業 43,074 被災した中小企業の経営再建等のための 融資枠の設定等 ・通常分270億円、地震分150億円 [制度新設] 資金繰り安定借換資金（融資枠50億円） ・既往債務の借換えによる償還負担の軽減 (2) 商工会商工会議所・商工会連合会補助 2,181 小規模事業者の経営指導等を行う商工会、 商工会議所、熊本県商工会連合会に対する助成 [拡充内容] 被災事業者支援と円滑な事業承継の加速化のための特任経営指導員の配置 (3) (新)くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 55 販路開拓や生産性向上、第二創業等の取り組みを行う小規模事業者に対する助成 (1) 新規学卒者の県内就職率アップ推進事業 8 [拡充内容] 本県の実質的な豊かさや暮らしやすさをPRする動画の作成 (2) (新)若者の県内就労促進企業支援事業 51 インターンシップ受入れや社員寮の整備に取り組む県内企業に対する助成 (3) 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業 60 [拡充内容] 若者の県内へのUターン及び地元定着を促進するための相談体制の強化とマッチング機能の充実

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
3 (新)外国人材活躍促進支援事業 (商工労働局労働雇用創生課)	(17) 17	企業向けの講習会の開催や外国人材の受入体制整備に取り組む経済団体等に対する助成等
4 (新)観光ビジネスチャレンジ支援事業 【地震】 (観光経済交流局観光物産課)	(10) 10	新たな観光商品・メニュー開発等を行う民間事業者等に対する助成
5 (新)デジタルマーケティング事業 (観光経済交流局観光物産課)	(129) 129	ウェブサイトやデジタルコンテンツ等を活用した、より効果的な観光プロモーションの実施

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【農林水産部】 1 (新)スマート農業の普及推進 (31) (生産経営局農業技術課) 31 (生産経営局畜産課) (農業大学校) 2 農業関連外国人材受入体制の充実 (37) 【地震】 37 (生産経営局農産園芸課) (生産経営局農地・担い手支援課) 3 (新)畜産経営バックアップ事業 (15) (生産経営局畜産課) 15 4 熊本型新規就農総合支援事業 (113) (生産経営局農地・担い手支援課) 143 5 大切畑ダムの災害復旧 (548) 【地震】 3,289 (農村振興局農地整備課)		(1) スマート農業推進のための経営指標作成及び農業情報拠点サイトの開設等 22 (2) 牧野及び放牧牛の管理の省力化・低コスト化のための技術導入の実証 4 (3) 農高・農大連携によるIoT技術を活用した花き栽培データ収集システムの構築 5 (1) 農業生産現場等における労働力不足解消に向けた外国人材受入体制の整備 25 ・パイロット地区(2地区)における外国人材受入体制整備に対する助成 ・J Aや農業者等へ助言を行うコーディネーターの設置 等 (2) (新)外国人材を対象とした農業の技術と知識向上のための学びの場としてのスキルアップ講座の開催 12 (15) 肉用牛ヘルパー等による小規模繁殖農家支援体制の構築及び高齢畜産農家の家畜導入に対する助成 (113) 新規就農者の就農相談から定着まで総合的に支援する仕組みの構築 143 ・(新)研修専用ハウスや新規就農者への貸出ハウスの整備に対する助成 ・社会人を対象とした新規就農研修等の実施 等 被災した大切畑ダムの復旧 ・仮排水路工及び堤体工

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 中山間農業モデル地区支援事業 (農村振興局むらづくり課)	(98) 126	「モデル地区農業ビジョン」の策定支援及びビジョンに基づく高単価作物の導入や基盤整備等に対する助成
7 (新)新たな森林管理システムの円滑な運用 (森林局森林整備課) (森林局林業振興課)	72) 72	(1) 円滑な運用のための市町村支援 41 ・相談デスクの設置及び巡回指導員の配置 ・森林クラウドの導入及び森林整備に係る設計積算システムの開発等 (2) 林業経営体への支援 31 新たな森林管理システムを担う「意欲と能力のある林業経営者」の育成
8 (新)くまもと林業大学校人財づくり事業 (森林局林業振興課)	104) 121	「くまもと林業大学校」の設置による林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材等の育成
9 稼げる水産業の推進 (水産局水産振興課) (水産研究センター)	38) 38	(1) (新)スマート養殖業実現のためのICTを活用した自動給餌システムの技術開発に取り組む漁業協同組合に対する助成 15 (2) (新)日EU・EPAを契機に県産水産物のEU向け輸出に新たに取り組む漁業協同組合に対する助成 12 (3) クロマグロ養殖技術の確立に向けた人工種苗の生産及び中間育成試験の実施 6 (4) 海藻の人工種苗の大量生産化、品種改良等の実施 5
10 漁業調査船「ひのくに」代船建造事業 (水産研究センター)	250) 250	漁業調査船「ひのくに」の代船建造 ・令和2年10月竣工予定 ・建造費用：約6億円

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【土木部】		
1 直轄事業負担金 【地震（一部）】 (道路都市局道路整備課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課) (河川港湾局砂防課)	(12,173) 12,401	国の直轄事業に対する県負担金 (1) 道路 5,368 ・九州中央自動車道 ・南九州西回り自動車道 ・中九州横断道路(滝室坂道路) 等 (2) 河川 3,268 ・立野ダム 等 (3) 港湾 1,286 ・八代港、熊本港 (4) 砂防 786 ・阿蘇地域、川辺川流域 (5) 災害復旧直轄 1,693 ・国道57号北側復旧ルート 等
2 道路改築費 (道路都市局道路整備課)	(1,140) 2,460	熊本天草幹線道路の整備促進 ・国道324号本渡道路 ・国道266号大矢野道路
3 国際スポーツ大会を見据えた沿道 景観の改善 【地震】 (道路都市局道路保全課)	(100) 100	国際スポーツ大会会場への主要アクセス道 路の除草・伐採による景観整備 ・熊本益城大津線 等
4 土地区画整理事業 【地震】 (道路都市局都市計画課)	(993) 2,000	益城町木山地区において県が施行する土地 区画整理事業における道路工事、移転移設補 償等
5 県道熊本高森線の整備 【地震】 (道路都市局都市計画課)	(1,692) 3,650	熊本都市圏東部地域の復興に向けた熊本高 森線の整備（4車線化） ・本工事費、測量試験費、用地補償費 3,250 ・用地先行取得 (用地先行取得事業特別会計) 400

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 単県河川等災害関連事業費 【地震（一部）】 (河川港湾局河川課)	(1,229) 1,229	公共土木施設（道路、河川、砂防）のうち 災害復旧隣接箇所や老朽化によるぜい弱部に 対する補強及び改修工事等
7 八代港の国際クルーズ拠点機能の 整備促進 (河川港湾局港湾課)	(2,637) 3,419	大型クルーズ船受入れのための港湾環境等 の整備 (1) 国際クルーズ拠点化に向けた施設整備等 2,188 バス・タクシー駐車場、高速旅客船用浮 栈橋等 (2) 耐震強化岸壁等の整備（国直轄事業） 再掲 1,029 (3) 国際クルーズ船寄港時の各種対策等 202 フェンス、警備等
8 危険地区からの移転促進事業 【地震（一部）】 (河川港湾局砂防課)	(168) 168	土砂災害特別警戒区域内居住者の警戒区域 外への移転促進等 ・住宅の移転費助成 150 ・警戒区域内居住者への周知等 18
9 (新)地域復興拠点づくり事業 【地震】 (建築住宅局建築課)	(9) 9	「みんなの家」利活用促進のためのワークシ ョップ開催と基礎資料の作成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【国際スポーツ大会推進部】 1 国際スポーツ大会の推進 (国際スポーツ大会推進課) (教育委員会教育指導局体育保健課) (総務部総務私学局私学振興課)	(2,840) 2,981	(1) ラグビーワールドカップ2019の開催 ・大会運営、会場整備、広報・誘客等 666 (2) 2019女子ハンドボール世界選手権大会の開催 ・大会運営、会場整備、広報・誘客等 2,065 ・(新)県内公立学校児童・生徒の試合観戦及び外国選手との交流学习の実施 215 ・(新)県内私立学校生徒の試合観戦 35

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【警察本部】 1 (新)県民を守る警察組織の基盤強化事業 ((警務課・教養課・地域課) 2 迅速・的確な初動警察活動の強化 ((通信指令課) 3 (新)国際スポーツ大会開催に伴う警備 ((警備第二課)	86) 86 766) 779 39) 39	全国的に発生している交番襲撃事件等を踏まえた警察官の受傷事故防止対策及び交番・駐在所の安全対策等の強化 より迅速かつ的確な初動警察活動を行うための新通信指令システムの構築等 国際スポーツ大会におけるテロの未然防止に向けた資機材の整備等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【教育委員会】		
1 (新) 県立学校 I C T 環境整備事業 (教育政策課)	(22) 22	新学習指導要領に沿った授業実施に必要な 県立学校への I C T 機器の導入
2 (新) 県立学校防災機能強化事業 (教育総務局施設課)	(49) 49	災害時に避難所としても利用される県立学 校の体育館トイレの整備
3 英語教育の充実 (教育指導局高校教育課) (教育指導局義務教育課)	(169) 169	(1) 熊本英語エンパワーメント事業 158 県立高等学校に配置する外国語指導助手 (ALT) の増員 (2) 英語改革推進事業 12 中学生への英検受験料を補助する市町村 に対する助成
4 特別支援教育環境整備事業 (教育指導局特別支援教育課)	(2,209) 2,683	特別支援学校の整備 (1) 熊本はばたき高等支援学校整備 1,680 校舎新築工事 (2) 県南高等支援学校(仮称)整備 836 普通教室棟改修等 (3) 鹿本支援学校(仮称)整備 26 設計委託 (4) (新)天草支援学校高等部移転整備 22 設計委託 (5) (新)球磨支援学校移転整備 10 基本構想策定 (6) (新)仮設校舎の整備 102 応急対応のための校舎リース
5 令和元年度全国高等学校総合体育 大会開催費 (教育指導局体育保健課)	(248) 287	令和元年 7 月に南部九州 4 県で開催される 全国高等学校総合体育大会の運営

付表 2 (本文 1～9ページ関連)

令和元年度 (2019年度) 予算と平成30年度 (2018年度) 予算との比較 (一般会計)

(単位：千円)

1 歳 入

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	(A)－(B) (D)	(A)－(C) (E)	(E) (C)
1 県 税	161,767,350	20.4	157,039,043	18.8	4,728,307	1,128,075	0.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	66,234,805	8.4	66,268,477	7.9	△ 33,672	△ 1,193,918	△ 1.8
3 地 方 譲 与 税	28,944,755	3.7	27,752,182	3.3	1,192,573	△ 1,684,400	△ 5.5
4 地 方 特 例 交 付 金	713,594	0.1	542,870	0.1	170,724	160,213	29.0
5 地 方 交 付 税	203,326,000	25.7	204,394,000	24.5	△ 1,068,000	△ 1,367,871	△ 0.7
6 交通安全対策特別交付金	329,368	0.0	354,700	0.0	△ 25,332		0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,573,750	0.5	3,947,884	0.5	△ 374,134	△ 1,435,979	△ 28.7
8 使用料及び手数料	9,561,346	1.2	9,767,209	1.2	△ 205,863	△ 141,280	△ 1.5
9 国 庫 支 出 金	113,181,912	14.3	130,049,905	15.6	△ 16,867,993	△ 34,810,558	△ 23.5
10 財 産 収 入	2,974,032	0.4	1,488,928	0.2	1,485,104	711,031	31.4
11 寄 附 金	186,471	0.0	737,459	0.1	△ 550,988	△ 521,450	△ 73.7
12 繰 入 金	53,690,410	6.8	56,470,862	6.8	△ 2,780,452	27,852,214	107.8
13 繰 越 金	1	0.0	1	0.0		△ 16,693,606	△ 100.0
14 諸 収 入	57,943,919	7.3	77,795,907	9.3	△ 19,851,988	△ 6,401,623	△ 9.9
15 県 債	89,060,000	11.3	97,192,000	11.7	△ 8,132,000	△ 27,334,110	△ 23.5
(うち、通常債※)	(51,216,000)	(6.5)	(49,053,000)	(5.9)	(2,163,000)	(△ 1,283,000)	(△ 2.4)
合 計	791,487,713	100.0	833,801,427	100.0	△ 42,313,714	△ 61,733,262	△ 7.2

(注) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債、熊本地震分関連県債等を除いた額です。

2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度			比 較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	(D) (B)	(A)－(C) (E)	(E) (C)
1 議 会 費	1,357,868	0.2	1,512,131	0.2	1,440,168	0.2	△ 154,263	△ 10.2	△ 82,300	△ 5.7
2 総 務 費	41,525,055	5.2	46,287,441	5.6	50,603,463	5.9	△ 4,762,386	△ 10.3	△ 9,078,408	△ 17.9
3 民 生 費	103,769,525	13.1	107,625,486	12.9	98,953,285	11.6	△ 3,855,961	△ 3.6	4,816,240	4.9
4 衛 生 費	57,477,880	7.3	55,045,859	6.6	54,495,569	6.4	2,432,021	4.4	2,982,311	5.5
5 労 働 費	2,222,994	0.3	2,217,757	0.3	1,947,257	0.2	5,237	0.2	275,737	14.2
6 農 林 水 産 業 費	65,392,964	8.3	68,962,510	8.3	71,779,811	8.4	△ 3,569,546	△ 5.2	△ 6,386,847	△ 8.9
7 商 工 費	58,166,080	7.3	65,299,890	7.8	54,166,648	6.3	△ 7,133,810	△ 10.9	3,999,432	7.4
8 土 木 費	82,762,799	10.5	84,940,495	10.2	94,622,064	11.1	△ 2,177,696	△ 2.6	△ 11,859,265	△ 12.5
9 警 察 費	40,109,523	5.1	38,320,143	4.6	39,048,991	4.6	1,789,380	4.7	1,060,532	2.7
10 教 育 費	139,996,195	17.7	141,827,678	17.0	137,861,629	16.2	△ 1,831,483	△ 1.3	2,134,566	1.5
11 災 害 復 旧 費	13,986,237	1.8	26,310,706	3.2	55,863,381	6.5	△ 12,324,469	△ 46.8	△ 41,877,144	△ 75.0
12 公 債 費	99,849,170	12.6	106,091,412	12.7	104,278,071	12.2	△ 6,242,242	△ 5.9	△ 4,428,901	△ 4.2
13 諸 支 出 金	84,671,423	10.7	89,159,919	10.7	87,960,638	10.3	△ 4,488,496	△ 5.0	△ 3,289,215	△ 3.7
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0		0.0		0.0
合 計	791,487,713	100.0	833,801,427	100.0	853,220,975	100.0	△ 42,313,714	△ 5.1	△ 61,733,262	△ 7.2

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度			比 較		
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)-(B) (D)	(A)-(C) (E)
1 一 般 行 政 経 費	517,272,498	65.4	534,969,929	64.2	516,413,658	60.5	△ 17,697,431	858,840
(1) 人 件 費	175,326,607	22.2	175,670,140	21.1	175,757,829	20.6	△ 343,533	△ 431,222
(2) 扶 助 費	105,410,650	13.3	103,171,808	12.4	100,018,187	11.7	2,238,842	5,392,463
(3) 物 件 費	29,865,261	3.8	30,073,393	3.6	27,006,519	3.2	△ 208,132	2,858,742
(4) そ の 他	206,669,980	26.1	226,054,588	27.1	213,631,123	25.0	△ 19,384,608	△ 6,961,143
2 投 資 的 経 費	157,076,496	19.8	175,084,609	21.0	215,115,307	25.2	△ 18,008,113	△ 58,038,811
(1) 普 通 建 設 事 業 費	131,055,142	16.6	135,993,114	16.3	144,450,378	16.9	△ 4,937,972	△ 13,395,236
補 助 分	93,811,195	11.9	97,989,933	11.8	108,964,174	12.8	△ 4,178,738	△ 15,152,979
単 独 分	37,243,947	4.7	38,003,181	4.6	35,486,204	4.2	△ 759,234	1,757,743
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	12,213,221	1.5	25,887,258	3.1	47,681,320	5.6	△ 13,674,037	△ 35,468,099
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	13,808,133	1.7	13,204,237	1.6	22,983,609	2.7	603,896	△ 9,175,476
3 公 債 費	99,656,520	12.6	105,900,252	12.7	104,093,411	12.2	△ 6,243,732	△ 4,436,891
4 繰 出 金	17,482,199	2.2	17,846,637	2.1	17,598,599	2.1	△ 364,438	△ 116,400
合 計	791,487,713	100.0	833,801,427	100.0	853,220,975	100.0	△ 42,313,714	△ 61,733,262
							△ 5.1	△ 7.2

令和元年度(2019年度)予算と平成30年度(2018年度)予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1	中 小 企 業 振 興 資 金	911, 939	847, 950	545, 898	63, 989	366, 041
2	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	127, 328	123, 926	123, 926	3, 402	3, 402
3	収 入 等 学 校 実 証 紙	2, 900, 000	3, 000, 000	2, 900, 000	△ 100, 000	0
4	県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	324, 631	290, 947	290, 947	33, 684	33, 684
5	港 湾 整 備 事 業	3, 462, 411	4, 153, 489	4, 069, 551	△ 691, 078	△ 607, 140
6	臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	90, 005	85, 757	85, 757	4, 248	4, 248
7	用 地 先 行 取 得 事 業	1, 278, 689	2, 398, 897	2, 053, 869	△ 1, 120, 208	△ 775, 180
8	育 英 資 金 等 貸 与	1, 176, 318	1, 247, 908	1, 031, 243	△ 71, 590	145, 075
9	林 業 改 善 資 金	961, 777	812, 460	600, 377	149, 317	361, 400
10	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156, 806	156, 834	101, 894	△ 28	54, 912
11	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1, 011, 043	320, 199	758, 475	690, 844	252, 568
12	流 域 下 水 道 事 業	3, 248, 460	3, 265, 775	3, 074, 208	△ 17, 315	174, 252
13	高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	404, 675	522, 045	785, 112	△ 117, 370	△ 380, 437
14	チ ュ ン 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	3, 756, 981	5, 891, 573	5, 805, 519	△ 2, 134, 592	△ 2, 048, 538
15	公 債 管 理	117, 076, 861	133, 401, 527	132, 753, 992	△ 16, 324, 666	△ 15, 677, 131
16	国 民 健 康 保 険 事 業	193, 627, 671	192, 391, 142	192, 654, 084	1, 236, 529	973, 587
合 計		330, 515, 595	348, 910, 429	347, 634, 852	△ 18, 394, 834	△ 17, 119, 257

付表 4 (本文 10～12ページ)

平成30年度 (2018年度) 下半期における予算の補正状況 (一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成30年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成30年度		平成29年度		伸率 30最終 29最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
						%		%	%
1 県 税	157,039,043	157,039,043		3,600,232	160,639,275	18.8	165,497,855	18.0	97.1
2 地方消費税清算金	66,268,477	66,268,477		1,160,246	67,428,723	7.9	65,170,000	7.1	103.5
3 地方譲与税	27,752,182	27,752,182		2,876,973	30,629,155	3.6	27,409,194	3.0	111.7
4 地方特例交付金	542,870	542,870		10,511	553,381	0.1	466,784	0.1	118.6
5 地方交付税	204,394,000	204,394,000		299,871	204,693,871	24.0	212,689,762	23.1	96.2
6 交通安全対策特別交付金	354,700	354,700		△ 25,332	329,368	0.0	354,721	0.0	92.9
7 分担金及び負担金	3,947,884	4,404,340	1,313	604,076	5,009,729	0.6	4,709,398	0.5	106.4
8 使用料及び手数料	9,767,209	9,767,209		△ 64,583	9,702,626	1.1	9,831,498	1.1	98.7
9 国庫支出金	130,049,905	138,433,186	1,833,749	7,725,535	147,992,470	17.3	163,912,502	17.8	90.3
10 財産収入	1,488,928	1,488,928		774,073	2,263,001	0.3	1,448,515	0.2	156.2
11 寄附金	737,459	737,459	48,112	△ 77,650	707,921	0.1	1,749,877	0.2	40.5
12 繰入金	56,470,862	57,174,966		△ 31,336,770	25,838,196	3.0	47,754,513	5.2	54.1
13 繰越金	1	1,475,682	755,429	14,462,496	16,693,607	2.0	13,691,391	1.5	121.9
14 諸収入	77,795,907	77,805,862	2,029,256	△ 15,489,576	64,345,542	7.5	100,028,571	10.8	64.3
15 県債	97,192,000	107,222,000	1,602,000	7,570,110	116,394,110	13.6	107,209,971	11.6	108.6
合 計	833,801,427	854,860,904	6,269,859	△ 7,909,788	853,220,975	100.0	921,924,552	100.0	92.5

2 歳 出 目 的 別

(単位:千円)

区	分	平成30年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成30年度		平成29年度		伸率 30最終 29最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 議	会 費	1,512,131	1,512,131	3,909	△ 75,872		%		%	%
2 総	務 費	46,287,441	46,662,188	102,422	3,838,853		0.2	1,670,760	0.2	86.2
3 民	生 費	107,625,486	107,746,912	25,466	△ 8,819,093		5.9	61,146,027	6.6	82.8
4 衛	生 費	55,045,859	55,081,422	19,967	△ 605,820		11.6	138,837,865	15.1	71.3
5 労	働 費	2,217,757	2,239,857	2,548	△ 295,148		6.4	62,068,671	6.7	87.8
6 農 林 水 産 業	費	68,962,510	72,735,909	1,344,491	△ 2,300,589		0.2	2,293,476	0.2	84.9
7 商	工 費	65,299,890	65,402,858	27,592	△ 11,263,802		8.4	68,646,094	7.4	104.6
8 土	木 費	84,940,495	90,007,523	998,166	3,616,375		6.3	77,576,957	8.4	69.8
9 警	察 費	38,320,143	38,594,967	134,759	319,265		11.1	88,099,076	9.6	107.4
10 教	育 費	141,827,678	142,291,608	475,451	△ 4,905,430		4.6	39,906,387	4.3	97.9
11 災 害 復 旧	費	26,310,706	37,132,082	1,135,088	17,596,211		16.2	136,474,317	14.8	101.0
12 公	債 費	106,091,412	106,091,412	2,000,000	△ 3,813,341		6.5	52,376,894	5.7	106.7
13 諸	支 出 金	89,159,919	89,162,035		△ 1,201,397		12.2	104,345,873	11.3	99.9
14 予	備 費	200,000	200,000				10.3	88,282,155	9.6	99.6
						200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合	計	833,801,427	854,860,904	6,269,859	△ 7,909,788	853,220,975	100.0	921,924,552	100.0	92.5

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	平成30年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成30年度		平成29年度		伸率 30最終 29最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
						%		%	%
1 一 般 行 政 経 費	534,969,929	536,041,834	910,985	△ 20,539,161	516,413,658	60.5	611,409,498	66.3	84.5
(1) 人 件 費	175,670,140	175,691,927	769,852	△ 703,950	175,757,829	20.6	175,351,131	19.0	100.2
(2) 扶 助 費	103,171,808	103,178,363	3,018	△ 3,163,194	100,018,187	11.7	99,819,099	10.8	100.2
(3) 物 件 費	30,073,393	30,219,538	37,532	△ 3,250,551	27,006,519	3.2	35,293,579	3.8	76.5
(4) そ の 他	226,054,588	226,952,006	100,583	△ 13,421,466	213,631,123	25.0	300,945,689	32.6	71.0
2 投 資 的 経 費	175,084,609	195,070,065	3,358,874	16,686,368	215,115,307	25.2	201,351,980	21.8	106.8
(1) 普通建設事業費	135,993,114	145,157,194	2,223,786	△ 2,930,602	144,450,378	16.9	136,128,571	14.8	106.1
補 助 分	97,989,933	105,674,402	1,222,815	2,066,957	108,964,174	12.8	100,505,054	10.9	108.4
単 独 分	38,003,181	39,482,792	1,000,971	△ 4,997,559	35,486,204	4.2	35,623,517	3.9	99.6
(2) 災害復旧事業費	25,887,258	31,760,167	1,135,088	14,786,065	47,681,320	5.6	50,620,911	5.5	94.2
(3) 国直轄事業負担金	13,204,237	18,152,704		4,830,905	22,983,609	2.7	14,602,498	1.6	157.4
3 公 債 費	105,900,252	105,900,252	2,000,000	△ 3,806,841	104,093,411	12.2	104,161,087	11.3	99.9
4 繰 出 金	17,846,637	17,848,753		△ 250,154	17,598,599	2.1	5,001,987	0.5	351.8
合 計	833,801,427	854,860,904	6,269,859	△ 7,909,788	853,220,975	100.0	921,924,552	100.0	92.5

平成30年度(2018年度)下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位：千円)

	区 分	平成30年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成30年度 最終予算額	平成29年度 最終予算額	伸率 30最終 29最終 %
1 中 小 企 業 振 興 資 金	金	847,950	847,950		△ 302,052	545,898	10,567,341	5.2
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	金	123,926	123,926			123,926	101,583	122.0
3 収 入 証 紙	紙	3,000,000	3,000,000		△ 100,000	2,900,000	2,900,000	100.0
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	金	290,947	290,947			290,947	293,591	99.1
5 港 湾 整 備 事 業	業	4,153,489	4,153,489	362	△ 84,300	4,069,551	3,907,076	104.2
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	業	85,757	85,757			85,757	63,410	135.2
7 用 地 先 行 取 得 事 業	業	2,398,897	2,398,897		△ 345,028	2,053,869	1,395,000	147.2
8 育 英 資 金 等 貸 与	与	1,247,908	1,247,908		△ 216,665	1,031,243	1,196,442	86.2
9 林 業 改 善 資 金	金	812,460	812,460		△ 212,083	600,377	608,373	98.7
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	金	156,834	156,834		△ 54,940	101,894	101,886	100.0
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	業	320,199	320,199		438,276	758,475	163,267	464.6
12 流 域 下 水 道 事 業	業	3,265,775	3,265,775	192	△ 191,759	3,074,208	2,620,707	117.3
13 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	等	522,045	522,045		263,067	785,112	1,209,557	64.9
14 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等		5,891,573	5,891,573		△ 86,054	5,805,519	9,065,884	64.0
15 公 債 償 還 管 理	理	133,401,527	133,401,527		△ 647,535	132,753,992	129,259,054	102.7
16 国 民 健 康 保 険 事 業	業	192,391,142	192,398,350		255,734	192,654,084		—
合 計		348,910,429	348,917,637	554	△ 1,283,339	347,634,852	163,453,171	212.7

平成30年度 (2018年度) 県税収入状況

(単位: 千円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)				平成29年度 (平成30年3月31日現在)				対前年度伸率 (%)			
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F	
県民税	48,822,686	49,818,766	44,204,452	88.7	54,425,400	58,610,887	50,624,827	86.4	89.7	85.0	87.3	
個人県民税	41,233,881	42,318,174	36,761,825	86.9	48,584,223	51,432,027	43,473,033	84.5	84.9	82.3	84.6	
法人県民税	6,744,187	7,001,069	6,943,104	99.2	5,492,244	6,618,278	6,591,212	99.6	122.8	105.8	105.3	
県民税利子割	844,618	499,523	499,523	100.0	348,933	560,581	560,581	100.0	242.1	89.1	89.1	
事業税	36,520,603	37,173,445	36,927,719	99.3	26,947,654	35,814,695	35,750,027	99.8	135.5	103.8	103.3	
個人事業税	1,975,328	2,061,722	2,000,463	97.0	1,488,244	1,730,024	1,667,810	96.4	132.7	119.2	119.9	
法人事業税	34,545,275	35,111,723	34,927,256	99.5	25,459,410	34,084,671	34,082,216	100.0	135.7	103.0	102.5	
地方消費税	27,786,633	27,744,233	27,744,233	100.0	27,834,999	30,292,322	30,292,322	100.0	99.8	91.6	91.6	
不動産取得税	5,170,571	5,478,280	5,298,050	96.7	3,579,030	4,486,474	4,289,548	95.6	144.5	122.1	123.5	
県たばこ税	2,068,035	1,980,286	1,829,506	92.4	2,112,946	2,022,678	1,880,062	92.9	97.9	97.9	97.3	
ゴルフ場利用税	565,771	580,583	575,650	99.2	468,370	570,942	567,089	99.3	120.8	101.7	101.5	
自動車税	21,985,125	22,174,578	22,026,961	99.3	21,702,071	21,908,244	21,711,123	99.1	101.3	101.2	101.5	
鉾区税	8,752	9,292	8,848	95.2	8,114	9,082	8,642	95.2	107.9	102.3	102.4	
自動車取得税	2,500,858	2,479,515	2,479,456	100.0	2,218,297	2,454,358	2,454,339	100.0	112.7	101.0	101.0	
軽油引取税	15,072,553	15,130,761	13,300,207	87.9	14,130,797	15,275,975	13,359,533	87.5	106.7	99.0	99.6	
普通税計	160,501,587	162,569,740	154,395,083	95.0	153,427,678	171,445,655	160,937,511	93.9	104.6	94.8	95.9	
狩猟税	20,001	20,084	19,863	98.9	20,631	21,235	20,732	97.6	96.9	94.6	95.8	
産業廃棄物税	117,687	117,662	117,662	100.0	148,534	102,250	102,250	100.0	79.2	115.1	115.1	
目的税計	137,688	137,746	137,524	99.8	169,165	123,485	122,983	99.6	81.4	111.5	111.8	
料理飲食等消費税				-				-	-	-	-	
特別地方消費税				-				-	-	-	-	
軽油引取税				-		4,519		2.1	-	-	-	
旧法による税計				-		4,519	0	0.0	-	-	-	
合計	160,639,275	162,707,486	154,532,607	95.0	153,596,843	171,573,659	161,149,444	93.9	104.6	94.8	95.9	

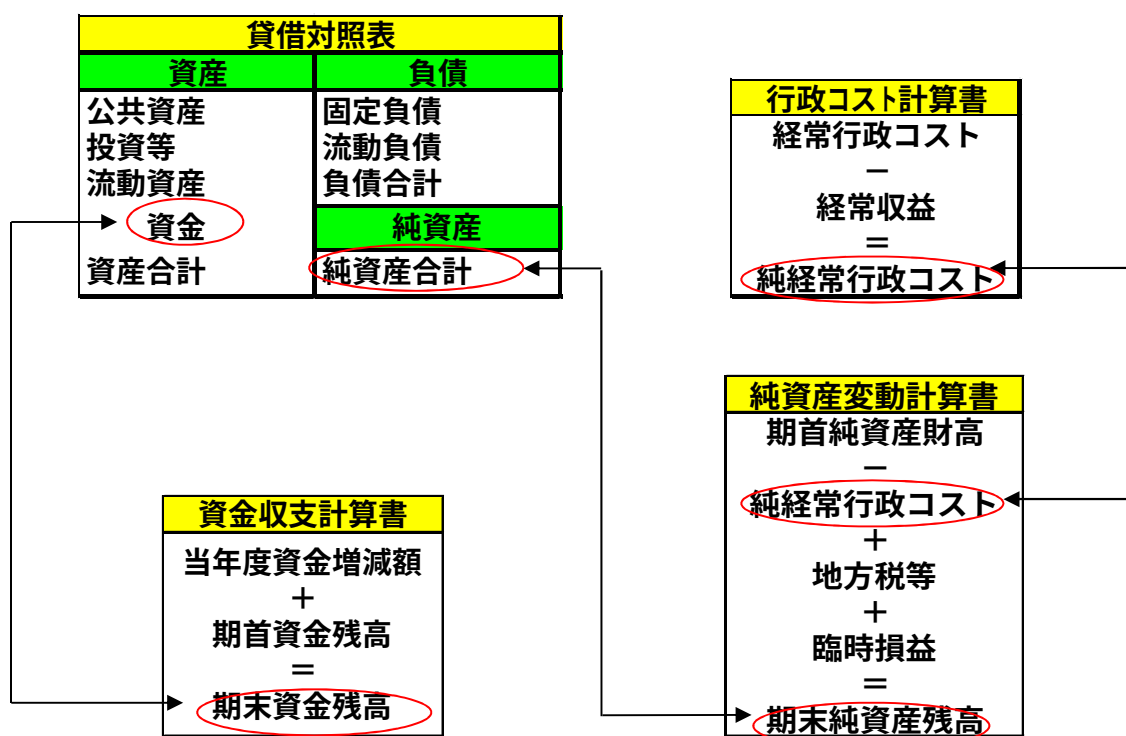
※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

~~~~~



## I 平成29年度（2017年度）財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度（2008年度）決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



|          |                                                                                                                                         |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸借対照表    | これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。 |
| 行政コスト計算書 | 1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。                                                |
| 純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。                                                                                          |
| 資金収支計算書  | 県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。                                                                    |

## 1 対象年度

財務諸表の対象は平成29年度（2017年度）で、平成30年（2018年）3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成30年（2018年）4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

## 2 対象会計範囲・関係団体等

### （1）普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

### （2）連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

- 公営事業会計
  - ・ 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）
- 一部事務組合
  - ・ 有明海自動車航送船組合
- 地方独立行政法人
  - ・ 公立大学法人熊本県立大学
- 地方三公社
  - ・ 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社
- 第三セクター等（※）
  - ・ （公財）熊本県林業従事者育成基金
  - ・ （公財）熊本県暴力追放運動推進センター
  - ・ （公財）熊本県雇用環境整備協会
  - ・ （一財）熊本テルサ
  - ・ （一財）熊本さわやか長寿財団
  - ・ 天草エアライン(株)
  - ・ （一財）熊本県伝統工芸館
  - ・ （公財）熊本県立劇場
  - ・ (株)テクノインキュベーションセンター
  - ・ （一財）白川水源地域対策基金
  - ・ （社福）熊本県社会福祉事業団
  - ・ （公財）くまもと産業支援財団
  - ・ （公社）熊本県林業公社
  - ・ （公財）熊本県農業公社

※ 第三セクター等に関する選定基準

1 県からの出資比率が50%以上の団体

2 次のいずれかに該当する団体

i 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合

下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体

ii 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合

下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体

<条件>

A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える

B 役員の過半数が県職員

C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

## II 普通会計財務諸表

### 1 財務諸表の作成方法

#### (1) 基礎数値

原則として、昭和44年度（1969年度）以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

| 決算統計上の区分 | 貸借対照表上の区分   | 行政コスト計算書上の区分 |
|----------|-------------|--------------|
| 議会費      | 総務          | 議会           |
| 総務費      | 福祉          | 総務           |
| 民生費      | 福祉          | 福祉           |
| 衛生費      | 環境衛生        | 環境衛生         |
| 農林水産業費   | 産業振興        | 産業振興         |
| 商工費      | 産業振興        |              |
| 労働費      |             |              |
| 土木費      | 生活インフラ・国土保全 | 生活インフラ・国土保全  |
| 警察費      | 警察          | 警察           |
| 教育費      | 教育          | 教育           |
| 諸支出金等    |             | 諸支出金等        |

#### (2) 貸借対照表

##### ① 資産の計上方法

###### ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成29年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

###### イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

## ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

## エ 基金等

平成29年度末（2017年度末）の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立てについては、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

## オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

## ② 負債の計上方法

### ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金への積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

### イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

### ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

### エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

## オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

## ③ 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

### ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

### イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

### ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

## (3) 行政コスト計算書

### ① 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方にに基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

### ② 経常行政コストの計上方法

#### ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

## **イ 退職手当引当金繰入等**

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

## **ウ 賞与引当金繰入額**

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

## **エ 物件費**

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

## **オ 維持補修費**

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

## **カ 減価償却費**

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

## **キ 社会保障給付**

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

## **ク 補助金等**

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

## **ケ 他会計等への支出額**

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

## **コ 他団体への公共資産整備補助金等**

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

## **サ 支払利息**

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

## **シ 回収不能見込計上額**

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

## **ス その他行政コスト**

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

### **③ 経常収益の計上方法**

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

## **(4) 純資産変動計算書**

### **① 純経常行政コスト**

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

### **② 一般財源**

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

### **③ 補助金等受入**

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

### **④ 臨時損益**

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

### **⑤ 科目振替**

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

### **⑥ 資産評価替えによる変動額**

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

### **⑦ 無償受贈資産受入**

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

### **⑧ 期末純資産残高**

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。



## **(5) 資金収支計算書**

### **① 経常的収支の部**

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

### **② 公共資産整備収支の部**

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

### **③ 投資・財務的収支の部**

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

## 2 普通会計財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### ① 資産の部

資産の合計は3兆7,667億円であり、その内訳は、公共資産が3兆2,178億円、投資等が3,798億円、流動資産が1,691億円となっています。

#### ア 公共資産

##### (7) 有形固定資産

有形固定資産は3兆2,173億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分が全体の約9割を占めています。

(単位：億円)

| 区分           | 計上額    | 構成比    |
|--------------|--------|--------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 23,724 | 73.7%  |
| ②教育          | 1,854  | 5.8%   |
| ③福祉          | 99     | 0.3%   |
| ④環境衛生        | 33     | 0.1%   |
| ⑤産業振興        | 5,429  | 16.9%  |
| ⑥警察          | 518    | 1.6%   |
| ⑦総務          | 515    | 1.6%   |
| 合計           | 32,173 | 100.0% |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

##### (1) 売却可能資産

平成30年度（2018年度）以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は6億円となっています。

#### イ 投資等

##### (7) 投資及び出資金

総額は1,135億円（出資先102団体）となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています（主な出資先：公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など）。

##### (1) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額（収入未済額）を除いた1,861億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

## (ウ) 基金等

基金等の総額は752億円となっています。主な基金は、熊本地震復興基金391億円、ふるさとくまもと応援寄付基金55億円、後期高齢者医療財政安定化基金42億円、国民健康保険財政安定化基金38億円等となっています。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上しています。

## (I) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成28年度（2016年度）以前に発生したもので平成29年度（2017年度）末時点の収入未済額を長期延滞債権として52億円計上しています。

## (オ) 回収不能見込額

上記(I)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額△2億円を計上しています。

## ウ 流動資産

### (ア) 現金預金

現金預金の総額は1,684億円となっています。その内訳は財政調整基金が17億円、減債基金が1,321億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含む）、歳計現金346億円となっています。

### (イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成29年度（2017年度）に発生した8億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として△1億円を計上しています。

## ② 負債の部

負債の合計は1兆7,847億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,384億円、流動負債が1,463億円となっています。

## ア 固定負債

### (ア) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度の償還予定額を控除した額1兆5,018億円を計上しています。なお、翌年度の償還予定額については、下記イ流動負債(ア)翌年度償還予定地方債に1,195億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆6,213億円となっています。

### (イ) 長期末払金

長期末払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額21億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に12億円を計上し、合わせた未払金は33億円となっています。

**(ウ) 退職手当引当金**

平成29年度末（2017年度末）に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、翌年度の支払予定額を控除した額1,285億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、下記イ流動負債(イ)翌年度支払予定退職手当に147億円を計上しています。

**(イ) 損失補償等引当金**

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の61億円を計上しています。

**イ 流動負債**

**(ア) 翌年度償還予定地方債**

翌年度に償還予定の地方債1,195億円を計上しています。

**(イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）**

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

**(ウ) 未払金**

翌年度に支払予定の未払金12億円を計上しています。

**(エ) 翌年度支払予定退職手当**

翌年度に支払予定の退職手当147億円を計上しています。

**(オ) 賞与引当金**

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち、平成29（2017年）年12月から平成30年（2018年）3月までの4ヶ月相当分に係る109億円を計上しています。

**③ 純資産の部**

資産の合計3兆7,667億円と負債の合計1兆7,847億円の差額となる1兆9,820億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆2,088億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆3,564億円、その他一般財源等が△5,835億円、資産評価差額2億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,835億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,835億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職手当引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

#### ④ 前年度との比較

資産については、以下の要因等により411億円減少しています。

- ・ 有形固定資産は、当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費（+1,012億円）を当該年度の減価償却費（△1,217億円）が上回ったこと等により208億円の減となっています。
- ・ 貸付金は、被災中小企業施設・整備支援事業の増（+98億円）等により、68億円の増となっています。
- ・ 基金は、国民健康保険財政安定化基金（+29億円）、文化財等復旧復興基金の増（+9億円）等の一方で、熊本地震復興基金（△127億円）や災害救助基金の減（△135億円）等により、230億円の減となっています。
- ・ 現金預金は、減債基金の減（△40億円）等により、39億円の減となっています。

一方、負債については、以下の要因等により32億円減少しています。

- ・ 地方債及び翌年度償還予定地方債は、通常債の減（△168億円）、臨時財政対策債等の増（+108億円）、熊本地震関連（+373億円）により298億円の増となっています。
- ・ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、職員数の減少により320億円の減となっています。
- ・ 長期未払金及び未払金は、国営土地改良事業直轄負担金の減（△6億円）、阿蘇区域森林総合研究所事業償還金の減（△11億円）等により、12億円の減となっています。

（単位：億円）

| 資 産 の 部     |        |        |       | 負 債 の 部         |        |        |       |
|-------------|--------|--------|-------|-----------------|--------|--------|-------|
| 借 方         | H29年度  | H28年度  | 増減    | 貸 方             | H29年度  | H28年度  | 増減    |
| 1 公共資産      | 32,178 | 32,383 | △ 205 | 1 固定負債          | 16,384 | 16,369 | 15    |
| (1) 有形固定資産  | 32,173 | 32,380 | △ 208 | (1) 地方債         | 15,018 | 14,660 | 358   |
| (2) 売却可能資産  | 6      | 2      | 3     | (2) 長期未払金       | 21     | 32     | △ 11  |
|             |        |        |       | (3) 退職手当引当金     | 1,285  | 1,614  | △ 329 |
| 2 投資等       | 3,798  | 3,964  | △ 166 | (4) 損失補償等引当金    | 61     | 63     | △ 3   |
| (1) 投資及び出資金 | 1,135  | 1,135  | 0     | 2 流動負債          | 1,463  | 1,510  | △ 47  |
| (2) 貸付金     | 1,861  | 1,793  | 68    | (1) 翌年度償還予定地方債  | 1,195  | 1,255  | △ 60  |
| (3) 基金等     | 752    | 981    | △ 230 | (2) 短期借入金       | 0      | 0      | 0     |
| (4) 長期延滞債権  | 52     | 57     | △ 6   | (3) 未払金         | 12     | 12     | △ 1   |
| (5) 回収不能見込額 | △ 2    | △ 3    | 1     | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 147    | 138    | 9     |
|             |        |        |       | (5) 賞与引当金       | 109    | 105    | 4     |
| 3 流動資産      | 1,691  | 1,731  | △ 40  | 負債合計            | 17,847 | 17,879 | △ 32  |
| (1) 現金預金    | 1,684  | 1,723  | △ 39  | 純 資 産 の 部       |        |        |       |
| (2) 未収金     | 7      | 8      | △ 1   | 純資産合計           | 19,820 | 20,200 | △ 380 |
| 資産合計        | 37,667 | 38,078 | △ 411 | 負債・純資産合計        | 37,667 | 38,079 | △ 412 |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## (2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,622億円で、経常収益は211億円となっており、その差額である純経常行政コストは6,411億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

### ① 経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別にみると、補助金等（資産形成以外のもの）が2,459億円（37.1%）、人件費が1,493億円（22.5%）、減価償却費が1,217億円（18.4%）等となっています。

また、目的別に見ると、福祉費が1,630（24.6%）を占めています。以下、教育1,332億円（20.1%）、産業振興948億円（14.3%）、生活インフラ・国土保全917億円（13.8%）等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

### ② 経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は3.2%とごくわずかなものとなっています。内訳としては、使用料・手数料では自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が4.9%。分担金・負担金・寄付金では、環境衛生が20.4%と高くなっています。

### ③ 前年度との比較

経常行政コストについては、以下の要因等により、318億円の減少となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により288億円減少しています。

- ・ 人件費は、職員数の減等により278億円減少しています。それに伴い、賞与引当金繰入額も14億円減少しています。

物にかかるコストについては、以下の要因等により222億円減少しています。

- ・ 物件費は、熊本地震による災害廃棄物処理事業が増（＋22億円）となった一方で、災害救助事業（建設型仮設住宅のリース料等）の減（△242億円）等により224億円減少しております。

移転支出的なコストについては、以下の要因等により216億円増加しています。

- ・ 補助金等は、熊本地震による災害救助事業（借上型仮設住宅家賃等補助）の減（△169億円）の一方で、平成28年度熊本地震復興基金交付金の皆増（＋166億円）、災害救助費国庫負担返納金の皆増（＋145億円）、所得割臨時交付金の皆増（＋111億円）等により195億円増加しています。

経常収益については、以下の要因等により14億円減少しています。

- ・ 使用料・手数料は、自動車運転免許証交付手数料の減（△1億円）等により、全体で2億円の減となっています。
- ・ 分担金・負担金・寄付金は、ふるさとくまもと応援寄付金の減（△49億円）や、文化財等復旧復興寄付金の減（△16億円）等により、全体で12億円の減となっています。

（単位：億円、％）

| 区 分                   | H29年度 |        | H28年度 |        | 増減    |       |
|-----------------------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|
|                       | 金額    | 構成比率   | 金額    | 構成比率   | 金額    | 構成比率  |
| [経常行政コスト]             |       |        |       |        |       |       |
| 人にかかるコスト計             | 1,721 | 26.0%  | 2,009 | 28.9%  | △ 288 | -3.0% |
| （１）人件費                | 1,493 | 22.5%  | 1,771 | 25.5%  | △ 278 | -3.0% |
| （２）退職手当引当金繰入等         | 119   | 1.8%   | 133   | 1.9%   | △ 14  | -0.1% |
| （３）賞与引当金繰入額           | 109   | 1.6%   | 105   | 1.5%   | 4     | 0.1%  |
| 物にかかるコスト計             | 1,582 | 23.9%  | 1,804 | 26.0%  | △ 222 | -2.1% |
| （１）物件費                | 309   | 4.7%   | 533   | 7.7%   | △ 224 | -3.0% |
| （２）維持補修費              | 57    | 0.9%   | 51    | 0.7%   | 6     | 0.1%  |
| （３）減価償却費              | 1,217 | 18.4%  | 1,220 | 17.6%  | △ 3   | 0.8%  |
| 移転支出的なコスト計            | 3,168 | 47.8%  | 2,953 | 42.5%  | 216   | 5.3%  |
| （１）社会保障給付             | 257   | 3.9%   | 251   | 3.6%   | 6     | 0.3%  |
| （２）補助金等               | 2,459 | 37.1%  | 2,264 | 32.6%  | 195   | 4.5%  |
| （３）他会計等への支出額          | 27    | 0.4%   | 25    | 0.4%   | 2     | 0.0%  |
| （４）他団体への公共資産整備補助金等    | 425   | 6.4%   | 413   | 6.0%   | 12    | 0.5%  |
| その他のコスト               | 150   | 2.3%   | 174   | 2.5%   | △ 24  | -0.2% |
| 経常行政コスト合計 a           | 6,622 | 100.0% | 6,940 | 100.0% | △ 318 | 0.0%  |
| [経常収益]                |       |        |       |        |       |       |
| 使用料・手数料               | 102   |        | 104   |        | △ 2   |       |
| 分担金・負担金・寄付金           | 110   |        | 121   |        | △ 12  |       |
| 経常収益合計 b              | 211   |        | 225   |        | △ 14  |       |
| [(差引) 純経常行政コスト] a - b | 6,411 |        | 6,716 |        | △ 305 |       |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### (3) 純資産変動計算書

平成29年度末（2017年度末）において、純資産は1兆9,820億円となっています。

#### ① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト6,411億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は7,064億円となっています。

#### ② 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産売却益など臨時的な損益が生じており、全体としては1,028億円の損失を計上しています。主なものは熊本地震による災害復旧事業費578億円となっています。

#### ③ 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。

#### ④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額などを計上しています。

#### ⑤ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しています。

#### ⑥ 前年度との比較

期末純資産残高については、以下の要因等により、当期中に380億円の減少となりました。

- ・ 地方税は、企業収益の改善に伴う法人事業税の増（＋45億円）、熊本地震復興関連需要に加え、全国的な景気回復の影響による地方消費税の増（＋76億円）等により、全体で65億円の増となっています。
- ・ 地方交付税は、普通交付税において県から熊本市への教職員給与費の移譲による減（△126億円）や、特別交付税における平成28年度（2016年度）の熊本地震復興基金創設分の皆減（△510億円）等により、全体で717億円の減となっています。
- ・ その他行政コスト充当財源は、地方法人特別譲与税の増（＋9億円）、熊本地震復興基金繰入金の増（＋170億円）、災害救助基金繰入金の増（＋129億円）等により、全体で240億円の増となっています。
- ・ 補助金等受入は、平成28年度（2016年度）に発生した熊本地震等の災害復旧事業の明許繰越による増（＋604億円）が生じた一方で、災害救助費負担金の減（△561億円）、災害復旧事業費の現年分の減（△54億円）等により、全体で69億円の減となっています。



- ・ 臨時損益は、熊本地震に伴う震災復旧緊急対策経営体育成支援事業の増（△114億円）、河川等補助災害復旧費の増（△79億円）等の災害復旧費の増（△578億円）等により、全体で580億円の減となっています。

（単位：億円）

|              | H29年度   | H28年度   | 増減    |
|--------------|---------|---------|-------|
| 期首純資産残高      | 20,200  | 19,818  | 382   |
| 純経常行政コスト     | △ 6,411 | △ 6,716 | 305   |
| 地方税          | 2,011   | 1,947   | 65    |
| 地方交付税        | 2,173   | 2,890   | △ 717 |
| その他行政コスト充当財源 | 843     | 603     | 240   |
| 補助金等受入       | 2,037   | 2,105   | △ 69  |
| 臨時損益         | △ 1,028 | △ 448   | △ 580 |
| 科目振替         | 0       | 0       | 0     |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 6     | △ 0     | △ 6   |
| 無償受贈資産受入     | 0       | 0       | △ 0   |
| 期末純資産残高      | 19,820  | 20,200  | △ 380 |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

#### (4) 資金収支計算書

平成29年度末（2017年度末）の歳計現金残高は346億円で、平成28年度末（2016年度末）から1億円増加しています。

##### ① 経常的収支の部

支出は全体として6,017億円で、主なものは補助金等2,460億円、人件費1,754億円となっています。これに対して収入は全体として7,283億円で、主なものは地方交付税2,173億円、地方税2,019億円となっています。この結果、収支差は1,265億円の黒字となっています。また、地方債発行額に641億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

##### ② 公共資産整備収支の部

支出は全体として1,404億円で、そのうち自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が986億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が415億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が3億円となっています。これに対して収入は全体として1,210億円で、主なものは国補助金等578億円、地方債発行額575億円となっています。この結果、収支差は194億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

##### ③ 投資・財務的収支の部

支出は全体として2,007億円で、主なものは地方債償還額985億円、貸付金791億円、基金積立額200億円となっています。これに対し、収入は全体として937億円で、主なものは貸付金回収額721億円、地方債発行額105億円となっています。この結果、収支差は1,071億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

##### ④ 前年度との比較

経常的収支の部については、支出が熊本地震による補助金等（平成28年度熊本地震復興基金交付金、災害救助費国庫負担金返納金）の増（+195億円）や、災害復旧事業費の増（+578億円）により、185億円の増となった一方、収入も熊本地震による国県補助金等の減（△69億円）、地方交付税の減（△717億円）等により、363億円の減になったことから、収支は548億円減少しています。

また、公共資産整備収支の部についても、支出が砂防費の増（+55億円）、河川改良費の増（+42億円）等により、195億円の増となった一方、収入は熊本地震等の災害復旧事業の明許繰越に係る国庫支出金（+604億円）や、地方債発行額（+242億円）の増等により、151億円の増となったことから、収支は44億円減少しています。

投資・財務的収支の部については、支出が平成28年度熊本地震復興基金積立額の減（△477億円）や、貸付金の減（△80億円）等により、796億円の減となった一方、収入は地方債発行額（中小企業振興資金貸付事業債）の減（△129億円）、その他収入の増（△77億円）により303億円の減になったことから、収支は493億円増加しています。

(単位：億円)

|              | H29年度   | H28年度   | 増減    |
|--------------|---------|---------|-------|
| 期首歳計現金残高     | 345     | 245     | 100   |
| 1 経常的収支の部    | 1,265   | 1,814   | △ 548 |
| 支出           | 6,017   | 5,832   | 185   |
| 収入           | 7,283   | 7,646   | △ 363 |
| 2 公共資産整備収支の部 | △ 194   | △ 151   | △ 44  |
| 支出           | 1,404   | 1,209   | 195   |
| 収入           | 1,210   | 1,059   | 151   |
| 3 投資・財務的収支の部 | △ 1,071 | △ 1,563 | 493   |
| 支出           | 2,007   | 2,803   | △ 796 |
| 収入           | 937     | 1,240   | △ 303 |
| 当年度歳計現金増減額   | 1       | 100     | △ 99  |
| 期末歳計現金残高     | 346     | 345     | 1     |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### 3 平成29年度（2017年度）普通会計財務諸表の分析

#### （1）指標での比較

熊本県では平成20年度（2008年度）決算から総務省方式改訂モデルで作成しており、下記指標について経年比較をしています。

なお、平成30年度（2018年度）決算からは、統一的基準に基づき財務諸表を作成する予定です。

|               | 比率等の説明                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | H29   | H28   |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|
| 社会資本形成の将来負担比率 | <p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。<br/> <math display="block">\text{比率} = (\text{地方債} + \text{未払金}) / \text{公共資産}</math> </p> <p>H28年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。</p>                                                                                                                                                                                                                                             | 50.5% | 49.3% |
| 資産老朽化比率       | <p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。<br/> <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}</math> </p> <p>H28年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。</p>                                                                                                                                                                                                                          | 55.8% | 54.6% |
| 地方債の償還可能年数    | <p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、自団体の地方債の債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。<br/> <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額} (\text{地方債発行額} \text{及び基金取崩額を除く})}</math> </p> <p>地方債残高のうち、通常県債残高が減少する一方、H28年度以降、熊本地震分の県債残高が増加しており、地方債残高は増加傾向にあります。</p> <p>また、熊本地震による災害関係の財政需要の増大に伴い、平成28年度の特別交付税の一時的な増嵩による反動減、さらに、災害復旧のうち経常的収支額から控除される地方債発行及び基金取り崩しを財源とする事業の増大により、分母が圧縮されるといった特殊な要素が重なり、平成28年度の約1/5となっています。</p> <p>以上の理由から、地方債の償還可能年数は、H28年度よりも大幅に長くなっています。</p> | 78.5年 | 15.5年 |
| 行政コスト対税収比率    | <p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか（もしくはその両方）を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか（もしくはその両方）を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。<br/> <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} (\text{臨時債含む}) + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源の列})}</math> </p> <p>H28年度と比較すると、純経常行政コストが減となる一方、H28年度に熊本地震の発災で大幅な増となった地方交付税の減等により一般財源が減となり、比率が高くなっています。</p>                                                                | 92.3% | 91.1% |

## (2) 住民一人当たり貸借対照表

他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

(単位:万円)

| 借 方  |     | 貸 方   |     |
|------|-----|-------|-----|
| 公共資産 | 180 | 固定負債  | 92  |
| 投資等  | 21  | 流動負債  | 8   |
| 流動資産 | 10  | 負債合計  | 100 |
| 資産合計 | 211 | 純資産合計 | 111 |

※熊本県の人口1,789,184人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成30年1月1日現在))

### III 連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

#### 1 連結財務諸表の状況

##### (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,367億円、負債は1兆8,371億円、純資産は2兆995億円となっています。

(単位：億円)

| 資産の部        |        | 負債の部            |        |
|-------------|--------|-----------------|--------|
| 1 公共資産      | 34,130 | 1 固定負債          | 16,794 |
| (1) 有形固定資産  | 34,008 | (1) 地方公共団体地方債   | 15,287 |
| (2) 無形固定資産  | 116    | (2) 関係団体借入金等    | 66     |
| (3) 売却可能資産  | 6      | (3) 長期未払金       | 22     |
| 2 投資等       | 3,310  | (4) 引当金         | 1,400  |
| (1) 投資及び出資金 | 933    | (5) その他         | 20     |
| (2) 貸付金     | 1,099  | 2 流動負債          | 1,578  |
| (3) 基金等     | 1,227  | (1) 翌年度償還予定額    | 1,272  |
| (4) 長期延滞債権  | 52     | (2) 短期借入金       | 6      |
| (5) その他     | 1      | (3) 未払金         | 33     |
| (6) 回収不能見込額 | △ 2    | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 147    |
| 3 流動資産      | 1,927  | (5) 賞与引当金       | 111    |
| (1) 資金      | 1,843  | (6) その他         | 9      |
| (2) 未収金     | 21     | 負債合計            | 18,371 |
| (3) 販売用不動産  | 57     | 純資産の部           |        |
| (4) その他     | 6      | 純資産合計           | 20,995 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 1    |                 |        |
| 4 繰延勘定      | 0      | 負債・純資産合計        |        |
| 資産合計        | 39,367 | 負債・純資産合計        | 39,367 |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約96%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計（約3兆7,667億円）に、公営事業会計（1,424億円）及び第三セクター等（276億円）を加えた結果、全体で3兆9,367億円となっています。

負債は普通会計（約1兆7,847円）に加えて、公営事業会計（351億円）及び第三セクター等（174億円）を加えた結果、全体で1兆8,371億円となっています。

(単位：億円)

|     | 普通会計   | 公営事業会計 | 左のうち相殺<br>(純計処理) | その他<br>(第三セクター等) | 左のうち相殺<br>(純計処理) | 合計     |
|-----|--------|--------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 資産  | 37,667 | 1,628  | △ 204            | 1,052            | △ 776            | 39,367 |
| 負債  | 17,847 | 661    | △ 310            | 751              | △ 577            | 18,371 |
| 純資産 | 19,820 | 967    | 106              | 301              | △ 199            | 20,995 |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

公共資産が207億円、投資等が152億円減少したことより、資産が451億円減少し、退職手当等引当金等の減少により負債が28億円減少しています。

(単位: 億円)

| 借 方    | H29年度  | H28年度  | 増減    | 貸 方      | H29年度  | H28年度  | 増減    |
|--------|--------|--------|-------|----------|--------|--------|-------|
| [資産の部] |        |        |       | [負債の部]   |        |        |       |
| 1 公共資産 | 34,130 | 34,336 | △ 207 | 1 固定負債   | 16,794 | 16,797 | △ 4   |
| 2 投資等  | 3,310  | 3,463  | △ 152 | 2 流動負債   | 1,578  | 1,603  | △ 25  |
| 3 流動資産 | 1,927  | 2,019  | △ 92  | 負債合計     | 18,371 | 18,400 | △ 28  |
| 4 繰延勘定 | 0      | 0      | 0     | [純資産の部]  |        |        |       |
|        |        |        |       | 純資産合計    | 20,995 | 21,418 | △ 423 |
| 資産合計   | 39,367 | 39,818 | △ 451 | 負債・純資産合計 | 39,367 | 39,818 | △ 451 |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## (2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,756億円、経常収益は353億円、純経常行政コストは6,403億円となっています。

(単位: 億円、%)

| 区 分                 | H29年度 |       |
|---------------------|-------|-------|
|                     | 金額    | 構成比率  |
| [経常行政コスト] a         | 6,756 | 100.0 |
| 人にかかるコスト計           | 1,771 | 26.2  |
| 物にかかるコスト計           | 1,668 | 24.7  |
| 移転支出的なコスト計          | 3,137 | 46.4  |
| その他のコスト             | 180   | 2.7   |
| [経常収益] b            | 353   | 100.0 |
| 使用料・手数料             | 102   | 28.9  |
| 分担金・負担金・寄付金         | 120   | 33.9  |
| 保険料                 | 0     | 0.0   |
| 事業収益                | 100   | 28.3  |
| その他特定行政サービス収入       | 31    | 8.8   |
| [(差引) 純経常行政コスト] a-b | 6,403 |       |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率（受益者負担比率）は普通会計の3.2%に対し、5.2%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(単位: 億円、%)

|          | 普通会計  | 公営事業<br>会計 | 左のうち相殺<br>(純計処理) | その他(第三<br>セクター等) | 左のうち相殺<br>(純計処理) | 合計    |
|----------|-------|------------|------------------|------------------|------------------|-------|
| 経常行政コスト  | 6,622 | 81         | △ 25             | 102              | △ 25             | 6,756 |
| 経常収益     | 211   | 87         | △ 19             | 83               | △ 9              | 353   |
| 純経常行政コスト | 6,411 | △ 6        | △ 5              | 19               | △ 15             | 6,403 |
| 受益者負担比率  | 3.2%  | 107.4%     | 78.0%            | 81.6%            | 37.8%            | 5.2%  |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが290億円減少、物にかかるコストが219億円減少、移転支出的なコストが218億円増加したため、経常行政コストは311億円の減少となりました。また、経常収益は5億円減少したことから、純経常行政コストは306億円の減少となっています。

(単位: 億円、%)

| 区 分                 | H29年度 |       | H28年度 |       | 増減    |       |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                     | 金額    | 構成比率  | 金額    | 構成比率  | 金額    | 構成比率  |
| [経常行政コスト] a         | 6,756 | 100.0 | 7,067 | 100.0 | △ 311 | 0.0   |
| 人にかかるコスト計           | 1,771 | 26.2  | 2,061 | 29.2  | △ 290 | △ 3.0 |
| 物にかかるコスト計           | 1,668 | 24.7  | 1,887 | 26.7  | △ 219 | △ 2.0 |
| 移転支出的なコスト計          | 3,137 | 46.4  | 2,918 | 41.3  | 218   | 5.1   |
| その他のコスト             | 180   | 2.7   | 200   | 2.8   | △ 20  | △ 0.2 |
| [経常収益] b            | 353   |       | 358   |       | △ 5   |       |
| [(差引) 純経常行政コスト] a-b | 6,403 |       | 6,709 |       | △ 306 |       |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。



### (3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成29年度末（2017年度末）で2兆995億円（期首2兆1,418円）となっており、前年度から423億円の減少となっています。

(単位: 億円)

|                 | H29年度   |
|-----------------|---------|
| 期首純資産残高         | 21,418  |
| 純経常行政コスト        | △ 6,403 |
| 地方税             | 2,012   |
| 地方交付税           | 2,173   |
| その他行政コスト充当財源    | 800     |
| 補助金等受入          | 2,043   |
| 臨時損益            | △ 1,036 |
| 資産評価替え・無償受入・その他 | △ 13    |
| 期末純資産残高         | 20,995  |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2兆995億円（県民一人当たり117万円）で、前年度と比べて423億円の減（県民一人当たり2万円の減）となっております。

(単位: 億円)

|         | 普通会計   | 公営事業会計 | 左のうち相殺<br>(純計処理) | その他<br>(第三セクター等) | 左のうち相殺<br>(純計処理) | 合計     |
|---------|--------|--------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 期首純資産残高 | 20,200 | 962    | 108              | 347              | △ 198            | 21,418 |
| 変動額     | △ 380  | 5      | △ 2              | △ 46             | △ 0              | △ 423  |
| 期末純資産残高 | 19,820 | 967    | 106              | 301              | △ 199            | 20,995 |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位: 億円)

|                 | H29     | H28     | 増減    |
|-----------------|---------|---------|-------|
| 期首純資産残高         | 21,418  | 21,049  | 369   |
| 純経常行政コスト        | △ 6,403 | △ 6,709 | 306   |
| 地方税             | 2,012   | 1,947   | 66    |
| 地方交付税           | 2,173   | 2,890   | △ 717 |
| その他行政コスト充当財源    | 800     | 603     | 197   |
| 補助金等受入          | 2,043   | 2,105   | △ 62  |
| 臨時損益            | △ 1,036 | △ 469   | △ 567 |
| 資産評価替え・無償受入・その他 | △ 13    | 2       | △ 15  |
| 期末純資産残高         | 20,995  | 21,418  | △ 423 |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

#### (4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,843億円（期首1,922億円）となっており、期間中の資金増減額は79億円の減となっています。

(単位:億円)

|              | H29年度   |
|--------------|---------|
| 期首資金残高       | 1,922   |
| 1 経常的収支の部    | 1,255   |
| 支出           | 6,131   |
| 収入           | 7,386   |
| 2 公共資産整備収支の部 | △ 211   |
| 支出           | 1,443   |
| 収入           | 1,232   |
| 3 投資・財務的収支の部 | △ 1,122 |
| 支出           | 2,072   |
| 収入           | 950     |
| 当年度資金増減額     | △ 79    |
| 期末資金残高       | 1,843   |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

##### <資金の範囲>

- ① 普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）
  - ② 第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金
- （参考）普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

(単位:億円)

|            | 普通会計    | 公営事業<br>会計 | 左のうち相殺<br>(純計処理) | その他(第三<br>セクター等) | 左のうち相殺<br>(純計処理) | 合計      |
|------------|---------|------------|------------------|------------------|------------------|---------|
| 経常的収支の部    | 1,265   | 14         | 0                | 22               | △ 47             | 1,255   |
| 支出         | 6,017   | 53         | △ 12             | 99               | △ 25             | 6,131   |
| 収入         | 7,283   | 67         | △ 12             | 121              | △ 72             | 7,386   |
| 公共資産整備収支の部 | △ 194   | △ 7        | △ 8              | △ 2              | 0                | △ 211   |
| 支出         | 1,404   | 36         | △ 1              | 4                | △ 0              | 1,443   |
| 収入         | 1,210   | 29         | △ 8              | 1                | 0                | 1,232   |
| 投資・財務的収支の部 | △ 1,110 | △ 11       | 8                | △ 55             | 46               | △ 1,122 |
| 支出         | 2,007   | 57         | △ 27             | 182              | △ 147            | 2,072   |
| 収入         | 897     | 46         | △ 19             | 127              | △ 101            | 950     |
| 当年度資金増減額   | △ 39    | △ 4        | 0                | △ 35             | △ 1              | △ 79    |
| 期首資金残高     | 1,723   | 119        | 3                | 73               | 3                | 1,922   |
| 期末資金残高     | 1,684   | 116        | 3                | 38               | 3                | 1,843   |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金であり、普通会計資金収支計算書の資金（歳計現金のみ）と一致しません。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 29 年度（2017 年度）の収支は、普通会計では約 1 億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約 79 億円の減少となっています。

減少している主な要因は、減債基金（県債管理基金）の減（▲40 億円）です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

(単位:億円)

|              | H29     | H28     | 増減    |
|--------------|---------|---------|-------|
| 期首資金残高       | 1,922   | 1,844   | 78    |
| 1 経常的収支の部    | 1,255   | 1,832   | △ 577 |
| 支出           | 6,131   | 5,949   | 183   |
| 収入           | 7,386   | 7,780   | △ 394 |
| 2 公共資産整備収支の部 | △ 211   | △ 165   | △ 46  |
| 支出           | 1,443   | 1,234   | 209   |
| 収入           | 1,232   | 1,069   | 163   |
| 3 投資・財務的収支の部 | △ 1,122 | △ 1,589 | 466   |
| 支出           | 2,072   | 2,851   | △ 779 |
| 収入           | 950     | 1,262   | △ 312 |
| 当年度資金増減額     | △ 79    | 78      | △ 157 |
| 期末資金残高       | 1,843   | 1,922   | △ 79  |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

[illegible]

## 熊本県の財政状況資料集（平成29年度（2017年度）決算）について

### 1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

### 2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（21府県）

愛知県 神奈川県 千葉県 大阪府 埼玉県 静岡県 栃木県 群馬県  
茨城県 福岡県 兵庫県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県  
福島県 岐阜県 岡山県 長野県 石川県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（10道県）

香川県 富山県 新潟県 山口県 北海道 愛媛県 奈良県 山梨県  
熊本県 福井県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（12県）

大分県 岩手県 山形県 佐賀県 沖縄県 青森県 宮崎県 鹿児島県  
長崎県 徳島県 和歌山県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

### 3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページ「財政状況資料集」

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou\\_shiryou/index.html](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html)

平成29年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

| 都道府県名                    | 熊本県             | 職員の状況（※7）     |                   |                     |                                                                                                      | 区分                  | 平成29年度（千円）          | 平成28年度（千円）    | 区分                   | 平成29年度（千円・％）    | 平成28年度（千円・％） |
|--------------------------|-----------------|---------------|-------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------|----------------------|-----------------|--------------|
|                          |                 | 区分            | 定数                | 1人あたり平均<br>給料月額（百円） | 収入総額<br>歳入総額<br>歳出総額<br>歳入歳出差引<br>翌年度に繰越すべき財源<br>実質収支<br>繰上償還金<br>繰上償還金<br>積立金<br>積立金取崩し額<br>実質単年度収支 |                     |                     |               |                      |                 |              |
| グループ                     | C               | 知事            | 1                 | 12,400              |                                                                                                      |                     | 977,425,799         | 1,018,938,275 | 実質収支比率               | 4.7             | 3.7          |
|                          |                 | 副知事           | 2                 | 9,700               |                                                                                                      |                     | 942,850,999         | 984,425,154   | 経常収支比率               | 93.1            | 95.1         |
| 人口                       |                 | 教育長           | 1                 | 7,700               |                                                                                                      |                     | 34,574,800          | 34,513,121    | (※1)                 | (101.4)         | (103.4)      |
|                          |                 | 議会議長          | 1                 | 9,700               |                                                                                                      |                     | 15,096,308          | 18,266,217    | 標準財政規模               | 417,802,656     | 441,805,856  |
| 人口                       |                 | 議会副議長         | 1                 | 8,700               |                                                                                                      |                     | 19,478,492          | 16,246,904    | 財政力指数                | 0.40699         | 0.39554      |
|                          |                 | 議会議員          | 46                | 7,800               |                                                                                                      |                     | 3,231,588           | 3,156,726     | 公債費負担比率              | 19.8            | 18.7         |
| 住民基本台帳人口<br>（※6）         |                 | 一般職員          | 5,584             | 18,695,232          |                                                                                                      |                     | 6,248               | 9,835         | 健全化判断比率              | -               | -            |
|                          |                 | うち消防職員        | -                 | -                   |                                                                                                      |                     | 1,373               | 0             | 実質赤字比率               | -               | -            |
| 面積（km <sup>2</sup> ）     |                 | うち技能労務職員      | 281               | 944,441             |                                                                                                      |                     | 3,239,209           | 3,154,290     | 連結実質赤字比率             | -               | -            |
|                          |                 | 警察官           | 3,091             | 9,708,831           |                                                                                                      |                     | 176,745,128         | 186,734,040   | 実質公債費比率              | 10.4            | 11.3         |
| 人口密度（人/km <sup>2</sup> ） |                 | 教育公務員         | 9,741             | 37,238,155          |                                                                                                      |                     | 391,010,938         | 418,794,466   | 将来負担比率               | 185.0           | 175.2        |
|                          |                 | 臨時職員          | 1                 | *                   |                                                                                                      |                     | 520,753,404         | 583,877,612   | 資金不足比率（※4）           |                 |              |
| 世帯数（世帯）                  |                 | 合計            | 18,417            | 65,643,980          |                                                                                                      |                     | 1,526,058,436       | 1,492,426,640 |                      |                 |              |
|                          |                 | ラス・バイ・レス指数    |                   |                     |                                                                                                      |                     | 565,873,775         | 556,418,367   |                      |                 |              |
| 一般会計等の一覧<br>項番           |                 | 事業会計の一覧<br>項番 | 公営企業（法適）の一覧<br>項番 | 公営企業（法非適）の一覧<br>項番  | 会計名                                                                                                  | 会計名                 | 関係する一部事務組合等一覧<br>項番 | 組合等名          | 地方公社・第三セクター等一覧<br>項番 | 団体名             | （※3）         |
|                          |                 |               |                   |                     |                                                                                                      |                     |                     |               |                      |                 |              |
| (1)                      | 一般会計            |               | (11)              | 電気事業会計              | (15)                                                                                                 | 港湾整備事業特別会計          | (19)                | 有明海自動車航送船組合   | (20)                 | フィッシャリーナ支庫      |              |
| (2)                      | 中小企業振興資金特別会計    |               | (12)              | 工業用水道事業会計           | (16)                                                                                                 | 流域下水道事業特別会計         |                     |               | (21)                 | 熊本県立劇場          |              |
| (3)                      | 母子父子寡婦福祉資金特別会計  |               | (13)              | 有料駐車場事業会計           | (17)                                                                                                 | 臨海工業用地造成事業特別会計      |                     |               | (22)                 | 熊本空港ビルディング      |              |
| (4)                      | 収入証紙特別会計        |               | (14)              | 病院事業会計              | (18)                                                                                                 | 高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計 |                     |               | (23)                 | 天草エアライン         |              |
| (5)                      | 県立高等学校実習資金特別会計  |               |                   |                     |                                                                                                      |                     |                     |               | (24)                 | 肥後おれんじ鉄道        |              |
| (6)                      | 育英資金等貸与特別会計     |               |                   |                     |                                                                                                      |                     |                     |               | (25)                 | 豊肥本線高速鉄道保有      |              |
| (7)                      | 林業改善資金特別会計      |               |                   |                     |                                                                                                      |                     |                     |               | (26)                 | 熊本県移転医療推進財団     |              |
| (8)                      | 沿岸漁業改善資金特別会計    |               |                   |                     |                                                                                                      |                     |                     |               | (27)                 | 熊本県総合保健センター     |              |
| (9)                      | 市町村振興資金貸付事業特別会計 |               |                   |                     |                                                                                                      |                     |                     |               | (28)                 | 熊本さわかやか長寿財団     |              |
| (10)                     | チャップン県債償還等特別会計  |               |                   |                     |                                                                                                      |                     |                     |               | (29)                 | 熊本県生活衛生営業指導センター |              |

（注釈） ※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「歳収増減値（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「1人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（\*）」とししている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

※6：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

| 歳入の状況（単位：千円・％） |             |       | 道府県税の状況（単位：千円・％） |             |           |
|----------------|-------------|-------|------------------|-------------|-----------|
| 区分             | 決算額         | 構成比   | 区分               | 収入済額        | 構成比       |
| 地方税            | 201,888,053 | 20.7  | 普通税              | 201,764,568 | 99.9      |
| 地方譲与税          | 27,504,776  | 2.8   | 法定普通税            | 201,764,568 | 99.9      |
| 地方揮発油譲与税       | 2,719,809   | 0.3   | 道府県民税            | 56,890,872  | 28.2      |
| 地方道路譲与税        | -           | -     | 個人均等割            | 1,192,429   | 0.6       |
| 特別とん譲与税        | -           | -     | 所得割              | 46,314,847  | 22.9      |
| 石油ガス譲与税        | 118,026     | 0.0   | 法人均等割            | 1,994,544   | 1.0       |
| 航空機燃料譲与税       | 16,399      | 0.0   | 法人税割             | 4,807,720   | 2.3       |
| 地方法人特別譲与税      | 24,650,542  | 2.5   | 法人税割             | 1,560,581   | 0.3       |
| 市町村たばこ税都道府県交付金 | -           | -     | 配子割              | 1,039,404   | 0.5       |
| 地方特別交付金        | 466,784     | 0.0   | 株式等譲渡所得割         | 1,181,347   | 0.6       |
| 普通交付税          | 217,342,375 | 22.2  | 事業税              | 35,730,742  | 17.7      |
| 特別交付税          | 206,710,557 | 21.1  | 個人分              | 1,673,766   | 0.8       |
| 震災復興特別交付税      | 10,610,416  | 1.1   | 法人分              | 34,056,976  | 16.9      |
| （一般財源計）        | 21,402      | 0.0   | 地方消費税            | 62,801,964  | 31.1      |
| 交通安全対策特別交付金    | 447,201,988 | 45.8  | 不動産取得税           | 4,309,310   | 2.1       |
| 分担金・負担金        | 362,341     | 0.0   | 道府県たばこ税          | 2,022,678   | 1.0       |
| 使用料            | 11,500,013  | 1.2   | 自動車用税            | 567,784     | 0.3       |
| 手数料            | 7,325,162   | 0.7   | 自動車取得税           | 2,460,743   | 1.2       |
| 国庫支出金          | 2,890,454   | 0.3   | 軽油引取税            | 15,241,940  | 7.5       |
| 国庫提供交付金        | 203,650,404 | 20.8  | 自動車税             | 21,729,893  | 10.8      |
| 財産収入           | 2,161,485   | 0.2   | 固定資産税特別          | 8,642       | 0.0       |
| 客附金            | 1,855,475   | 0.2   | 法定外普通税           | -           | -         |
| 繰入金            | 43,196,697  | 4.4   | 目的税              | 123,485     | 0.1       |
| 繰越金            | 34,513,121  | 3.5   | 法定目的税            | 21,235      | 0.0       |
| 諸収入            | 90,627,888  | 9.3   | 府県税              | 21,235      | 0.0       |
| 地方債            | 132,140,771 | 13.5  | 法定外目的税           | 102,250     | 0.1       |
| うち減収補填債（特例分）   | -           | -     | 旧法による税           | -           | -         |
| うち臨時財政対策債      | 34,346,971  | 3.5   | 合計               | 201,888,053 | 100.0     |
| 歳入合計           | 977,425,799 | 100.0 |                  |             |           |
|                |             |       |                  |             | 1,340,962 |

| 徴収率（％） | 平成29年度 | 平成28年度 |
|--------|--------|--------|
| 合計     | 99.5   | 99.4   |
| 道府県民税  | 99.2   | 98.6   |
| 事業税    | 99.9   | 99.9   |

（注釈）  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

| 歳出の状況（単位：千円・％） |             |        |               |               |
|----------------|-------------|--------|---------------|---------------|
| 区分             | 決算額（A）      | 構成比（A） | (A)のうち普通建設事業費 | (A)のうち充当一般財源等 |
| 総務費            | 1,587,094   | 0.2    | 296,241       | 1,341,595     |
| 総務費            | 57,612,146  | 6.1    | 3,946,666     | 33,133,493    |
| 民生費            | 165,061,077 | 17.5   | 2,105,066     | 117,803,668   |
| 衛生費            | 34,012,763  | 3.6    | 2,443,854     | 11,743,450    |
| 労働費            | 2,211,958   | 0.2    | 276,038       | 673,602       |
| 農林水産業費         | 65,385,379  | 6.9    | 43,992,854    | 17,750,128    |
| 商工費            | 86,906,260  | 9.2    | 3,660,888     | 10,013,225    |
| 土木費            | 90,678,786  | 9.6    | 79,603,238    | 14,916,294    |
| 警察費            | 38,945,047  | 4.1    | 3,942,613     | 32,970,871    |
| 消防費            | -           | -      | -             | -             |
| 救急費            | 133,295,412 | 14.1   | -             | 96,942,496    |
| 災害復旧費          | 102,938,167 | 10.9   | 3,459,689     | 3,018,752     |
| 公債費            | 113,664,744 | 12.1   | -             | 103,490,922   |
| 歳出金            | -           | -      | -             | -             |
| 前年度繰上充用金       | -           | -      | -             | -             |
| 利子割交付金         | 329,224     | 0.0    | -             | 329,224       |
| 配当割交付金         | 460,079     | 0.0    | -             | 460,079       |
| 株式等譲渡所得割交付金    | 663,255     | 0.1    | -             | 663,255       |
| 分離課税所得割交付金     | -           | -      | -             | -             |
| 道府県民税所得割臨時交付金  | 11,090,376  | 1.2    | -             | 11,090,376    |
| 道府県消費税交付金      | 32,824,365  | 3.5    | -             | 32,824,365    |
| ゴルフ場利用税交付金     | 418,084     | 0.0    | -             | 418,084       |
| 特別地方消費税交付金     | -           | -      | -             | -             |
| 自動車取得税交付金      | 1,796,002   | 0.2    | -             | 1,796,002     |
| 軽自動車取得税交付金     | 2,970,781   | 0.3    | -             | 2,970,781     |
| 特別区財政調整交付金     | -           | -      | -             | -             |
| 歳出合計           | 942,850,999 | 100.0  | 143,727,147   | 494,350,662   |

| 性質別歳出の状況（単位：千円・％） |             |       | 経常経費充当一般財源等 |        |
|-------------------|-------------|-------|-------------|--------|
| 区分                | 決算額         | 構成比   | 充当一般財源等     | 経常取次比率 |
| 義務的経費計            | 311,662,133 | 33.1  | 260,853,961 | 83.7   |
| 人件費               | 172,432,045 | 18.3  | 146,760,861 | 85.2   |
| うち職員給             | 128,455,034 | 13.6  | 104,802,360 | 81.6   |
| 扶助費               | 25,749,734  | 2.7   | 10,786,568  | 41.9   |
| 公債費               | 113,480,354 | 12.0  | 103,306,532 | 91.1   |
| 元元利償還金            | 113,480,230 | 12.0  | 103,306,408 | 91.1   |
| うち元金              | 98,508,975  | 10.4  | 88,652,370  | 89.9   |
| うち利子              | 14,971,255  | 1.6   | 14,654,038  | 97.8   |
| 一時借入金利子           | 124         | 0.0   | 124         | 100.0  |
| その他の経費            | 384,523,552 | 40.8  | 215,301,385 | 55.8   |
| 物件費               | 30,868,606  | 3.3   | 16,959,532  | 54.9   |
| 維持補修費             | 5,667,702   | 0.6   | 4,079,699   | 71.8   |
| 補助費等              | 246,725,184 | 26.2  | 178,786,129 | 72.5   |
| 繰出金               | 1,862,837   | 0.2   | 1,861,972   | 100.0  |
| 繰入金               | 19,991,678  | 2.1   | 12,906,703  | 64.6   |
| 投資及び出資金           | 15,976      | 0.0   | 15,878      | 99.4   |
| 貸付金               | 79,391,569  | 8.4   | 691,472     | 0.9    |
| 前年度繰上充用金          | -           | -     | -           | -      |
| 投資的経費計            | 246,665,314 | 26.2  | 18,195,316  | 7.3    |
| うち人件費             | 2,963,234   | 0.3   | 1,016,415   | 34.3   |
| 普通建設事業費           | 143,727,147 | 15.2  | 15,176,564  | 10.6   |
| うち補助              | 100,881,202 | 10.7  | 5,335,584   | 5.3    |
| うち単独              | 30,026,211  | 3.2   | 9,367,141   | 31.2   |
| 災害復旧事業費           | 102,938,167 | 10.9  | 3,018,752   | 2.9    |
| 失業対策事業費           | -           | -     | -           | -      |
| 歳出合計              | 942,850,999 | 100.0 | 494,350,662 | 52.4   |

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

| 会計名 |                 | 歳入        | 歳出        | 形式収支   | 実質収支   | 他会計等<br>からの<br>繰入金 | 地方債<br>現在高 | 備考 |
|-----|-----------------|-----------|-----------|--------|--------|--------------------|------------|----|
| 1   | 一般会計            | 984,419   | 955,320   | 29,099 | 16,694 | 515,182            | 1,207,099  |    |
| 2   | 中小企業振興資金特別会計    | 10,879    | 10,562    | 317    | —      | 610                | 36,202     |    |
| 3   | 母子父子寡婦福祉資金特別会計  | 251       | 89        | 162    | —      | —                  | 326        |    |
| 4   | 収入賦課特別会計        | 2,940     | 2,710     | 230    | 230    | —                  | —          |    |
| 5   | 県立高等学校実習資金特別会計  | 359       | 257       | 102    | 103    | 26,239             | —          |    |
| 6   | 教育資金等費と特別会計     | 2,060     | 1,173     | 887    | —      | 41,935             | —          |    |
| 7   | 林業改善資金特別会計      | 1,464     | 582       | 882    | —      | 413                | —          |    |
| 8   | 治部湖漁業改善資金特別会計   | 508       | 65        | 443    | —      | 214                | —          |    |
| 9   | 市町村振興資金貸付事業特別会計 | 2,835     | 127       | 2,708  | 2,708  | —                  | —          |    |
| 10  | ツキノフ属順道等特別会計    | 9,065     | 9,065     | —      | —      | 2,208,887          | 29,763     |    |
| 11  | 公債管理特別会計        | 129,259   | 129,259   | —      | —      | 37,380,192         | 349,442    |    |
| 12  | 用地売払取得事業特別会計    | 398       | 398       | —      | —      | —                  | 398        |    |
| 計   | 一般会計等(総計)       | 1,144,437 | 1,109,607 | 34,830 | 19,734 | —                  | 1,623,230  |    |

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

営業企業会計等の財政状況(単位:百万円)

| 会計名                 | 総収益<br>(歳入) | 総費用<br>(歳出) | 純損益<br>(形式収支) | 資金剰余額<br>(不足額)<br>(実質収支) | 他会計等<br>からの繰入金 | 企業価値<br>現高 | 左のうち<br>一般会計等<br>繰入見込額 | 資金不足<br>比率 | 備考     |
|---------------------|-------------|-------------|---------------|--------------------------|----------------|------------|------------------------|------------|--------|
| 1 工業事業会計            | 1,532       | 1,544       | ▲ 12          | 4,921                    | 4              | 1,299      | -                      | -          | 法適用企業  |
| 2 工業用水道事業会計         | 984         | 1,006       | ▲ 22          | 1,049                    | 51             | 2,995      | 2,524                  | -          | 法適用企業  |
| 3 有料駐車場事業会計         | 126         | 42          | 84            | 1,046                    | -              | -          | -                      | -          | 法適用企業  |
| 4 病院事業会計            | 1,561       | 1,518       | 43            | 1,809                    | 760            | 2,163      | 1,726                  | -          | 法適用企業  |
| 5 汚水処理事業特別会計        | 4,636       | 4,449       | 387           | 232                      | 987            | 14,065     | 7,353                  | -          | 法非適用企業 |
| 6 下水道事業特別会計         | 3,374       | 2,718       | 656           | 604                      | 352            | 7,572      | 4,339                  | -          | 法非適用企業 |
| 7 道路上下水道事業特別会計      | 846         | 1,300       | 716           | 2,112                    | -              | -          | -                      | -          | 法非適用企業 |
| 8 高度技術研究開発整備事業等特別会計 | 1,479       | 1,217       | 262           | -                        | 392            | 2,446      | -                      | -          | 法非適用企業 |
| 計 公営企業会計等           |             |             |               | 11,774                   |                | 30,540     | 16,142                 |            |        |

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

| 一部事務組合等名      | 総収益<br>(歳入) | 総費用<br>(歳出) | 純損益<br>(形式収益) | 資金剰余額<br>/不足額<br>(実質収益) | 会社等<br>からの<br>繰入金 | 企業価値<br>(地方債)<br>現在高 | 左のうち<br>一般会計等<br>負担見込額 | 備考  |
|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------------------|-------------------|----------------------|------------------------|-----|
| 1 有明湖自動車航送船組合 | 1,103       | 957         | 146           | 1,637                   | -                 | -                    | -                      | 法適用 |
| 計 一部事務組合等     |             |             |               | 1,637                   |                   |                      |                        |     |

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

| 地方公社・第三セクター等名       | 経常損益  | 純資産又は<br>正味財産 | 当該団体<br>からの出資 | 当該団体<br>からの<br>補助金 | 当該団体<br>からの<br>貸付金 | 当該団体から<br>の貸付金<br>に係る債務償還 | 当該団体から<br>の貸付金<br>に係る債務償還 | 一般会計<br>等<br>負担見込<br>額 | 備考 |
|---------------------|-------|---------------|---------------|--------------------|--------------------|---------------------------|---------------------------|------------------------|----|
| 1 フジテレビ・ナ草          | 1     | 60            | 96            | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 2 熊本県立劇場            | 12    | 122           | 20            | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 3 熊本空港ビルディング        | 600   | 8,019         | 57            | 220                | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 4 天草エアライン           | ▲129  | 397           | 266           | 106                | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 5 肥前おれんじ鉄道          | ▲491  | 441           | 621           | 264                | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 6 豊肥本線高速鉄道保有        | 6     | 1,328         | 694           | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 7 熊本県建設医療推進財団       | 1     | 295           | 105           | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 8 熊本県総合保健センター       | 241   | 1,935         | 20            | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 9 熊本さむやか長寿財団        | 0     | 587           | 413           | 41                 | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 10 熊本県生活衛生営業指導センター  | 0     | 9             | 2             | 16                 | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 11 水俣・戸北地域復興財団      | 1,237 | 99,453        | 3,000         | -                  | 9,461              | -                         | -                         | -                      |    |
| 12 熊本県伝統工芸館         | 2     | 62            | 20            | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 13 くまもと産業支援財団       | ▲138  | 5,799         | 310           | 69                 | 34,100             | -                         | -                         | -                      |    |
| 14 テクノロギューベーションセンター | 24    | 1,111         | 535           | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 15 熊本県起業化支援センター     | 3     | 1,759         | 500           | 1                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 16 熊本テルサ            | ▲1    | 345           | 70            | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 17 熊本県雇用環境整備協会      | ▲34   | 3,210         | 2,100         | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 18 希望の里ホンダ          | 14    | 211           | 22            | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 19 熊本県野菜価格安定資金協会    | ▲1    | 374           | 60            | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 20 熊本県農業生産出荷安定資金協会  | 2     | 160           | 100           | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 21 熊本県林業公社(林業公社)    | 8     | 182           | 8             | -                  | 24,746             | -                         | 6,388                     | 5,749                  |    |
| 22 熊本県林業従事者育成基金     | 1     | 2,770         | 2,458         | 30                 | 1                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 23 くまもと産直づくり協会      | ▲4    | 774           | 190           | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 24 熊本県住宅供給公社        | ▲59   | 7             | 10            | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 25 熊本県道路公社          | 0     | 1,513         | 1,505         | -                  | 82                 | -                         | -                         | -                      |    |
| 26 熊本県賃貸住宅センター      | 8     | 843           | 15            | 2                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 27 白川水源地域対策基金       | 0     | 34            | 2             | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 28 熊本県武道振興会         | 1     | 12            | 1             | -                  | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 29 公立大学法人熊本県立大学     | 117   | 11,287        | 12,166        | 970                | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 30 熊本県畜産協会          | 3     | 6,206         | 160           | 29                 | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 31 熊本県農業公社          | 1     | 702           | 255           | 282                | 65                 | -                         | 440                       | 308                    |    |
| 32 熊本県環境整備事業団       | 1,602 | 6,688         | 2             | -                  | 3,599              | -                         | -                         | -                      |    |
| 33 熊本県電力道放運動推進センター  | ▲1    | 590           | 437           | 13                 | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 34 くまもとDMC          | ▲44   | 32            | 2             | 50                 | -                  | -                         | -                         | -                      |    |
| 計 地方公社・第三セクター等      |       |               | 26,222        | 1,873              | 72,192             | 92                        | 6,928                     | 6,057                  |    |

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100 101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 122 123 124 125 126 127 128 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 158 159 160 161 162 163 164 165 166 167 168 169 170 171 172 173 174 175 176 177 178 179 180 181 182 183 184 185 186 187 188 189 190 191 192 193 194 195 196 197 198 199 200 201 202 203 204 205 206 207 208 209 210 211 212 213 214 215 216 217 218 219 220 221 222 223 224 225 226 227 228 229 230 231 232 233 234 235 236 237 238 239 240 241 242 243 244 245 246 247 248 249 250 251 252 253 254 255 256 257 258 259 260 261 262 263 264 265 266 267 268 269 270 271 272 273 274 275 276 277 278 279 280 281 282 283 284 285 286 287 288 289 290 291 292 293 294 295 296 297 298 299 300 301 302 303 304 305 306 307 308 309 310 311 312 313 314 315 316 317 318 319 320 321 322 323 324 325 326 327 328 329 330 331 332 333 334 335 336 337 338 339 340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363 364 365 366 367 368 369 370 371 372 373 374 375 376 377 378 379 380 381 382 383 384 385 386 387 388 389 390 391 392 393 394 395 396 397 398 399 400 401 402 403 404 405 406 407 408 409 410 411 412 413 414 415 416 417 418 419 420 421 422 423 424 425 426 427 428 429 430 431 432 433 434 435 436 437 438 439 440 441 442 443 444 445 446 447 448 449 450 451 452 453 454 455 456 457 458 459 460 461 462 463 464 465 466 467 468 469 470 471 472 473 474 475 476 477 478 479 480 481 482 483 484 485 486 487 488 489 490 491 492 493 494 495 496 497 498 499 500 501 502 503 504 505 506 507 508 509 510 511 512 513 514 515 516 517 518 519 520 521 522 523 524 525 526 527 528 529 530 531 532 533 534 535 536 537 538 539 540 541 542 543 544 545 546 547 548 549 550 551 552 553 554 555 556 557 558 559 560 561 562 563 564 565 566 567 568 569 570 571 572 573 574 575 576 577 578 579 580 581 582 583 584 585 586 587 588 589 590 591 592 593 594 595 596 597 598 599 600 601 602 603 604 605 606 607 608 609 610 611 612 613 614 615 616 617 618 619 620 621 622 623 624 625 626 627 628 629 630 631 632 633 634 635 636 637 638 639 640 641 642 643 644 645 646 647 648 649 650 651 652 653 654 655 656 657 658 659 660 661 662 663 664 665 666 667 668 669 670 671 672 673 674 675 676 677 678 679 680 681 682 683 684 685 686 687 688 689 690 691 692 693 694 695 696 697 698 699 700 701 702 703 704 705 706 707 708 709 710 711 712 713 714 715 716 717 718 719 720 721 722 723 724 725 726 727 728 729 730 731 732 733 734 735 736 737 738 739 740 741 742 743 744 745 746 747 748 749 750 751 752 753 754 755 756 757 758 759 760 761 762 763 764 765 766 767 768 769 770 771 772 773 774 775 776 777 778 779 780 781 782 783 784 785 786 787 788 789 790 791 792 793 794 795 796 797 798 799 800 801 802 803 804 805 806 807 808 809 810 811 812 813 814 815 816 817 818 819 820 821 822 823 824 825 826 827 828 829 830 831 832 833 834 835 836 837 838 839 840 841 842 843 844 845 846 847 848 849 850 851 852 853 854 855 856 857 858 859 860 861 862 863 864 865 866 867 868 869 870 871 872 873 874 875 876 877 878 879 880 881 882 883 884 885 886 887 888 889 890 891 892 893 894 895 896 897 898 899 900 901 902 903 904 905 906 907 908 909 910 911 912 913 914 915 916 917 918 919 920 921 922 923 924 925 926 927 928 929 930 931 932 933 934 935 936 937 938 939 940 941 942 943 944 945 946 947 948 949 950 951 952 953 954 955 956 957 958 959 960 961 962 963 964 965 966 967 968 969 970 971 972 973 974 975 976 977 978 979 980 981 982 983 984 985 986 987 988 989 990 991 992 993 994 995 996 997 998 999 1000 1001 1002 1003 1004 1005 1006 1007 1008 1009 1010 1011 1012 1013 1014 1015 1016 1017 1018 1019 1020 1021 1022 1023 1024 1025 1026 1027 1028 1029 1030 1031 1032 1033 1034 1035 1036 1037 1038 1039 1040

## 将来負担の状況

[illegible]

| 健全化判断比率  | 平成29年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|--------|---------|--------|
| 実質赤字比率   | -      | 3.75    | 5.00   |
| 連結実質赤字比率 | -      | 8.75    | 15.00  |
| 実質公債費比率  | 10.4   | 25.0    | 35.0   |
| 将来負担比率   | 1850   | 400.0   |        |

| 項目      | 單位  | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|---------|-----|-------|-------|-------|
| 1. 基本工資 | 元/月 | 2,100 | 2,100 | 2,100 |
| 2. 津貼   | 元/月 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 3. 獎金   | 元/月 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 4. 保險費  | 元/月 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 5. 退休金  | 元/月 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 6. 其他   | 元/月 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 7. 總計   | 元/月 | 7,100 | 7,100 | 7,100 |

$$(A) - ((B) + (D))) / ((C) - (D)) \times 100$$





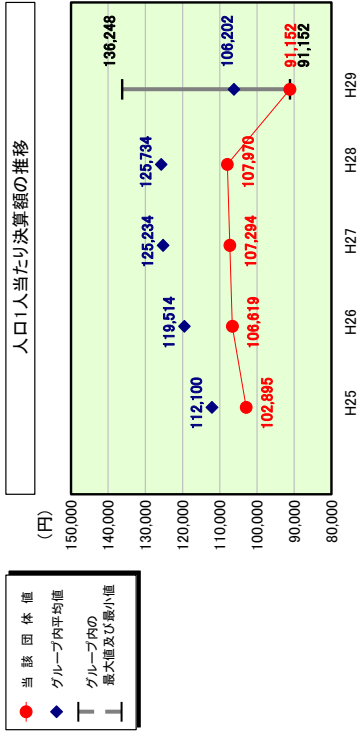
## 熊本県

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

熊本県

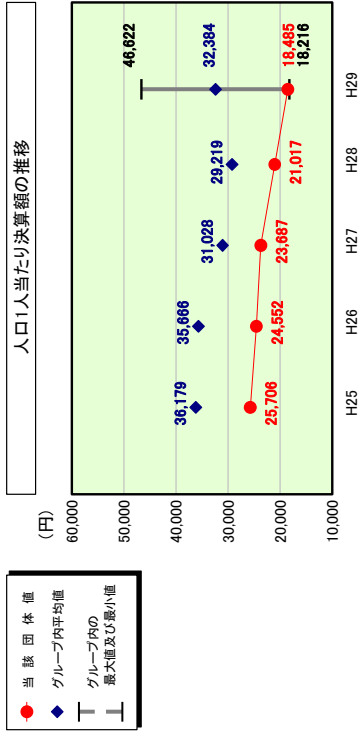
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



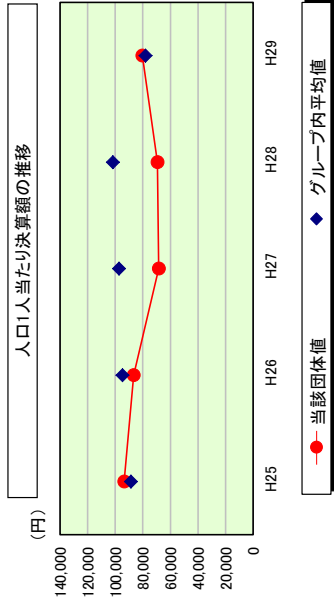
(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 当該団体<br>(円) | 人口1人当たり決算額 |        |
|-------------------------------|-----------------|-------------|------------|--------|
|                               |                 |             | グループ内平均    | 対比 (%) |
| 人件費                           | 172,432,045     | 96,375      | 112,998    | ▲ 14.7 |
| 賃金（物件費）                       | 286,343         | 160         | 443        | ▲ 63.9 |
| 公営企業（法通）等に対する繰出し（補助費等）        | 39,589          | 22          | 578        | ▲ 96.2 |
| 公営企業（法通）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金） | -               | -           | -          | -      |
| 公営企業（法非通）等に対する繰出し（繰出金）        | -               | -           | -          | -      |
| 事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）         | 2,963,234       | 1,656       | 1,817      | ▲ 8.9  |
| ▲退職金                          | ▲ 12,632,767    | ▲ 7,061     | ▲ 9,638    | ▲ 26.7 |
| 合計                            | 163,088,444     | 91,152      | 106,202    | ▲ 14.2 |

参考

| 当該団体                | グループ内平均  | 対比（差引）   |
|---------------------|----------|----------|
| 人口100,000人当たり職員数（人） | 1,029.35 | ▲ 199.88 |
| ラスパイレース指数           | 100.8    | 99.7     |
|                     |          | 1.1      |

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

|                                                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 当該団体<br>(円) | 人口1人当たり決算額 |        |
|---------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|------------|--------|
|                                                               |                 |             | グループ内平均    | 対比 (%) |
| 元利償還金の額<br>(繰上償還額等を除く)                                        | 91,360,149      | 51,062      | 61,771     | ▲ 17.3 |
| 精立不足額を考慮して算定した額                                               | -               | -           | 5,469      | -      |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)                      | 22,018,872      | 12,307      | 13,771     | ▲ 10.6 |
| 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に<br>充てたと認められる繰入金                    | 2,011,471       | 1,124       | 1,406      | ▲ 20.1 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる<br>補助金又は負担金                         | -               | -           | 78         | -      |
| 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの                                            | 1,340,876       | 749         | 1,168      | ▲ 35.9 |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における金計間の現金運用に係る利子は除く)                         | 124             | 0           | 0          | 0.0    |
| ▲特定財源の額                                                       | ▲ 10,173,838    | ▲ 5,686     | ▲ 3,889    | 46.2   |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として<br>普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 73,484,683    | ▲ 41,072    | ▲ 47,391   | ▲ 13.3 |
| 合計                                                            | 33,072,971      | 18,485      | 32,384     | ▲ 42.9 |

普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 当該団体<br>(円) | 人口1人当たり決算額 |             |
|---------|-----------------|-------------|------------|-------------|
|         |                 |             | グループ内平均    | 増減率 (%) (B) |
| H25     | 170,608,638     | 93,449      | 88,620     | 12.5        |
| うち車道分   | 30,236,076      | 16,561      | 19,309     | ▲ 3.3       |
| H26     | 157,410,584     | 86,570      | 94,715     | 6.9         |
| うち車道分   | 40,038,317      | 22,019      | 24,902     | ▲ 14.3      |
| H27     | 123,846,818     | 68,411      | 97,161     | 2.6         |
| うち車道分   | 30,297,985      | 16,736      | 26,543     | ▲ 30.6      |
| H28     | 124,813,115     | 69,412      | 101,731    | 4.7         |
| うち車道分   | 27,843,133      | 15,484      | 26,906     | ▲ 8.9       |
| H29     | 143,727,147     | 80,331      | 77,936     | ▲ 23.4      |
| うち車道分   | 30,026,211      | 16,782      | 27,919     | ▲ 36.3      |
| 過去5年間平均 | 144,081,260     | 79,635      | 92,033     | 0.7         |
| うち車道分   | 31,688,348      | 17,516      | 23,412     | 1.2         |



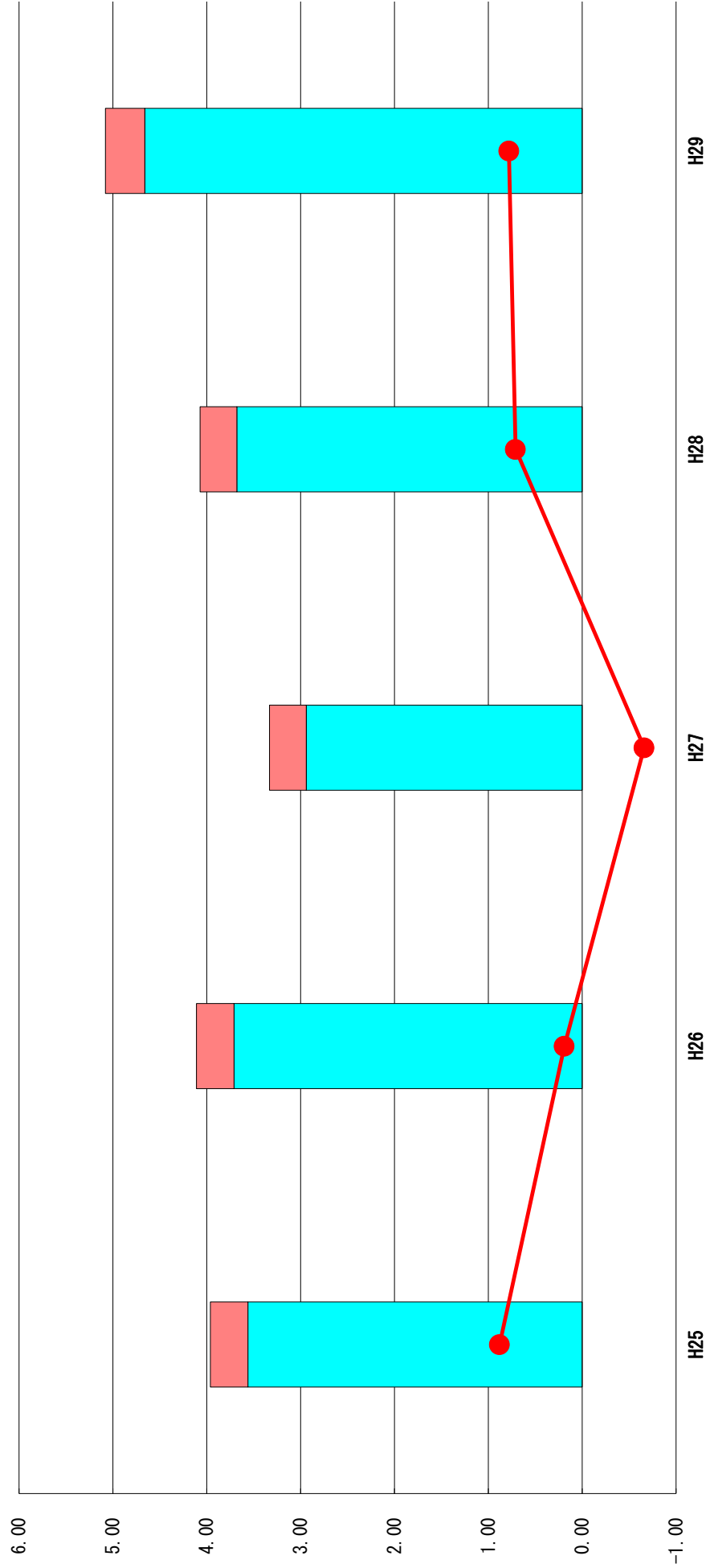


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

熊本県

平成29年度

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

| 区分       | 年度 | H25  | H26  | H27    | H28  | H29  |
|----------|----|------|------|--------|------|------|
| 財政調整基金残高 |    | 0.40 | 0.40 | 0.39   | 0.39 | 0.42 |
| 実質収支額    |    | 3.56 | 3.71 | 2.94   | 3.68 | 4.66 |
| 実質単年度収支  |    | 0.88 | 0.19 | ▲ 0.66 | 0.71 | 0.78 |

分析欄

地方税等の一般財源の増に伴い、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減等により、H24年度まで2年連続マイナスイメージとなった。H25年度にプラスとなった。  
H27年度は再びマイナスイメージとなったものの、地方税の増等によりH28年度に引き続きH29年度もプラスとなった。前年度と同規模の約17億円を維持しており、現在の水準を維持することにも、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。

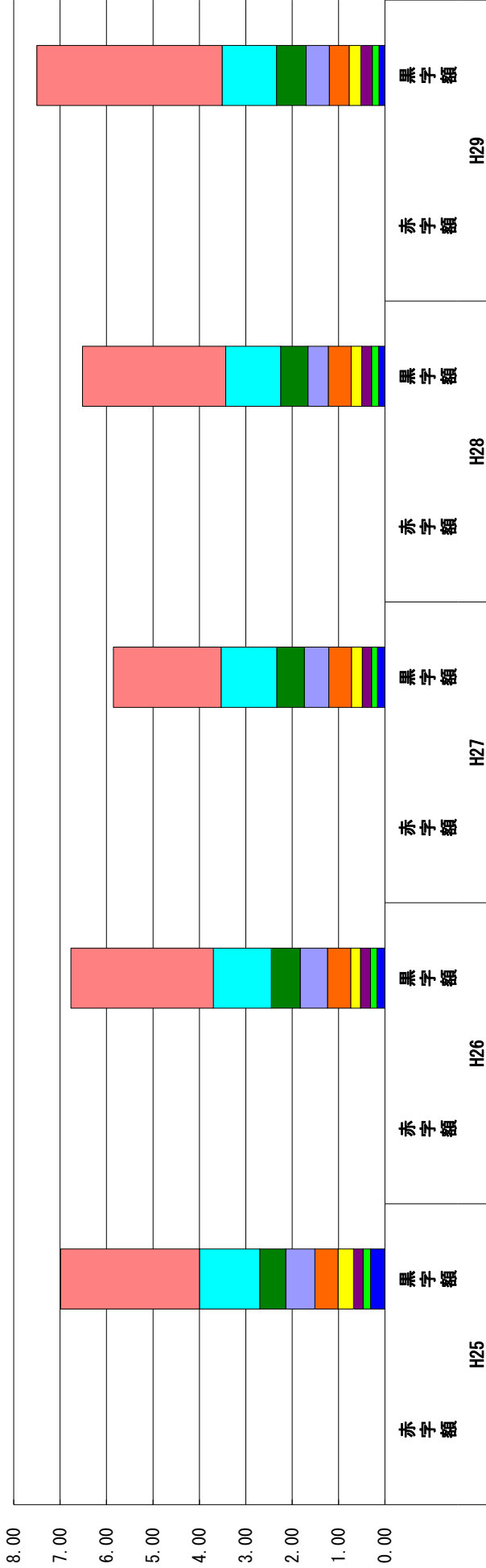


(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成29年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

| 会計              | 年度 | H25  | H26  | H27  | H28  | H29  |
|-----------------|----|------|------|------|------|------|
| 一般会計            |    | 2.99 | 3.07 | 2.32 | 3.09 | 3.99 |
| 電気事業会計          |    | 1.30 | 1.25 | 1.20 | 1.18 | 1.17 |
| 市町村振興資金貸付事業特別会計 |    | 0.56 | 0.62 | 0.59 | 0.59 | 0.64 |
| 臨海工業用地造成事業特別会計  |    | 0.63 | 0.59 | 0.53 | 0.44 | 0.50 |
| 病院事業会計          |    | 0.50 | 0.50 | 0.49 | 0.49 | 0.43 |
| 工業用水道事業会計       |    | 0.33 | 0.21 | 0.23 | 0.23 | 0.25 |
| 有料駐車場事業会計       |    | 0.21 | 0.22 | 0.20 | 0.21 | 0.25 |
| 流域下水道事業特別会計     |    | 0.16 | 0.14 | 0.13 | 0.15 | 0.14 |
| その他会計（赤字）       |    | -    | -    | -    | -    | -    |
| その他会計（黒字）       |    | 0.31 | 0.17 | 0.16 | 0.14 | 0.13 |

分析欄

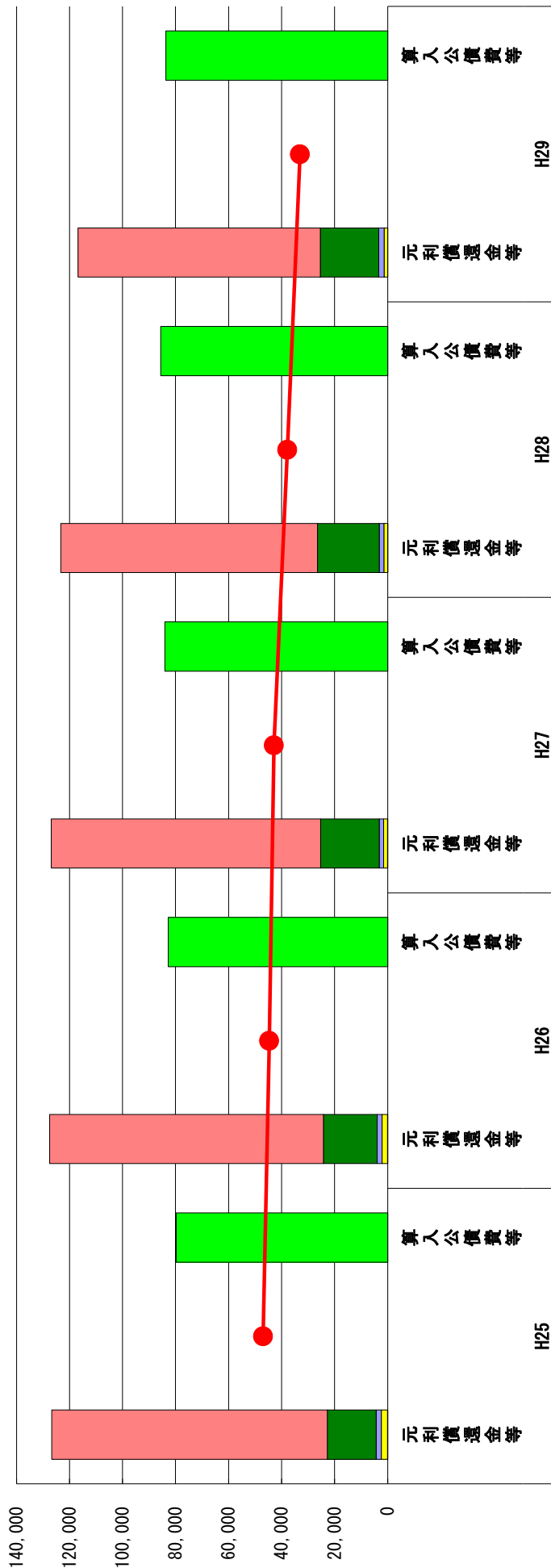
一般会計、公営企業会計において、これまで赤字は発生していない。  
また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。  
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

熊本県

(百万円)



| 分子の構造      |                                       | 年度 |         |         |         |        |        |  |
|------------|---------------------------------------|----|---------|---------|---------|--------|--------|--|
| 元利償還金等 (A) | <div></div> 元利償還金                     |    | H25     | H26     | H27     | H28    | H29    |  |
|            |                                       |    | 103,888 | 103,256 | 101,594 | 96,916 | 91,360 |  |
|            | <div></div> 減債基金積立不足算定額               |    | -       | -       | -       | -      | -      |  |
|            | <div></div> 満期一括償還地方債に係る年度割相当額        |    | 18,402  | 20,218  | 22,135  | 23,290 | 22,019 |  |
|            | <div></div> 公営企業債の元利償還金に対する繰入金        |    | 2,000   | 1,925   | 1,634   | 1,741  | 2,011  |  |
|            | <div></div> 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 |    | -       | -       | -       | -      | -      |  |
|            | <div></div> 債務負担行為に基づく支出額             |    | 2,380   | 2,061   | 1,546   | 1,398  | 1,341  |  |
| 算入公債費等 (B) | <div></div> 一時借入金の利子                  |    | 4       | 4       | 6       | 1      | 0      |  |
|            | <div></div> 算入公債費等                    |    | 79,742  | 82,820  | 84,033  | 85,554 | 83,659 |  |
| (A)－(B)    | <div></div> 実質公債費比率の分子                |    | 46,932  | 44,644  | 42,882  | 37,792 | 33,072 |  |

分析欄

元利償還金は、通常県債残高の減少や、近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にある。  
債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金が、対象事業費のピークを越えたことに伴い減少傾向にあることなどから、近年は減少傾向にある。  
以上により、実質公債費比率の分子は減少基調にある。

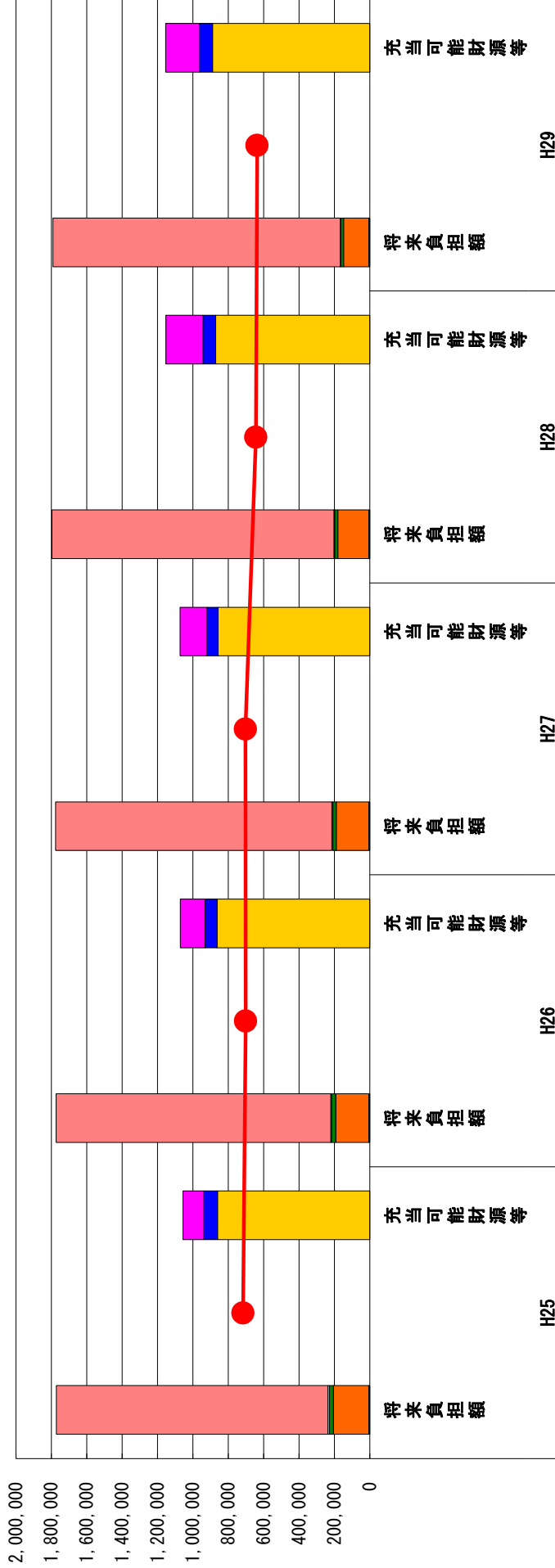


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

| 分子の構造                    |                                      | 年度                 |           |           |           |           |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 将来負担額 (A)                | <div></div> 一般会計等に係る地方債の現在高          | H25                | H26       | H27       | H28       | H29       |
|                          | <div></div> 債務負担行為に基づく支出予定額          | 1,534,438          | 1,551,112 | 1,560,739 | 1,593,518 | 1,623,229 |
|                          | <div></div> 公営企業債等繰入見込額              | 8,999              | 7,054     | 5,650     | 4,419     | 3,260     |
|                          | <div></div> 組合等負担等見込額                | 23,248             | 21,311    | 19,167    | 17,439    | 16,142    |
|                          | <div></div> 退職手当負担見込額                | -                  | -         | -         | -         | -         |
|                          | <div></div> 設立法人等の負債額等負担見込額          | 198,805            | 186,836   | 184,033   | 175,125   | 143,159   |
|                          | <div></div> うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額 | 7,017              | 6,757     | 6,672     | 6,331     | 6,057     |
|                          | <div></div> 連結実質赤字額                  | -                  | -         | -         | -         | -         |
|                          | <div></div> 組合等連結実質赤字額負担見込額          | -                  | -         | -         | -         | -         |
|                          | 充当可能財源等 (B)                          | <div></div> 充当可能基金 | 117,325   | 138,390   | 153,081   | 207,909   |
| <div></div> 充当可能特定歳入     |                                      | 78,442             | 69,067    | 59,938    | 72,872    | 73,820    |
| <div></div> 基準財政需要額算入見込額 |                                      | 860,333            | 863,621   | 860,130   | 871,381   | 889,172   |
| (A)－(B)                  | <div></div> 将来負担比率の分子                | 716,405            | 701,993   | 703,112   | 644,672   | 637,247   |

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、通常県債残高は減少傾向にある一方、臨時財政対策債の残高が増加傾向にあることにも、H28年度以降、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加している。

なお、臨時財政対策債は、償還財源が地方交付税により全額措置されることなどしており、また、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還についても、地方交付税措置が手厚いことから、基準財政需要額算入見込額も増加傾向にある。

債務負担行為に基づく支出予定額は、国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したH20年度をピークに、近年は減少傾向にある。

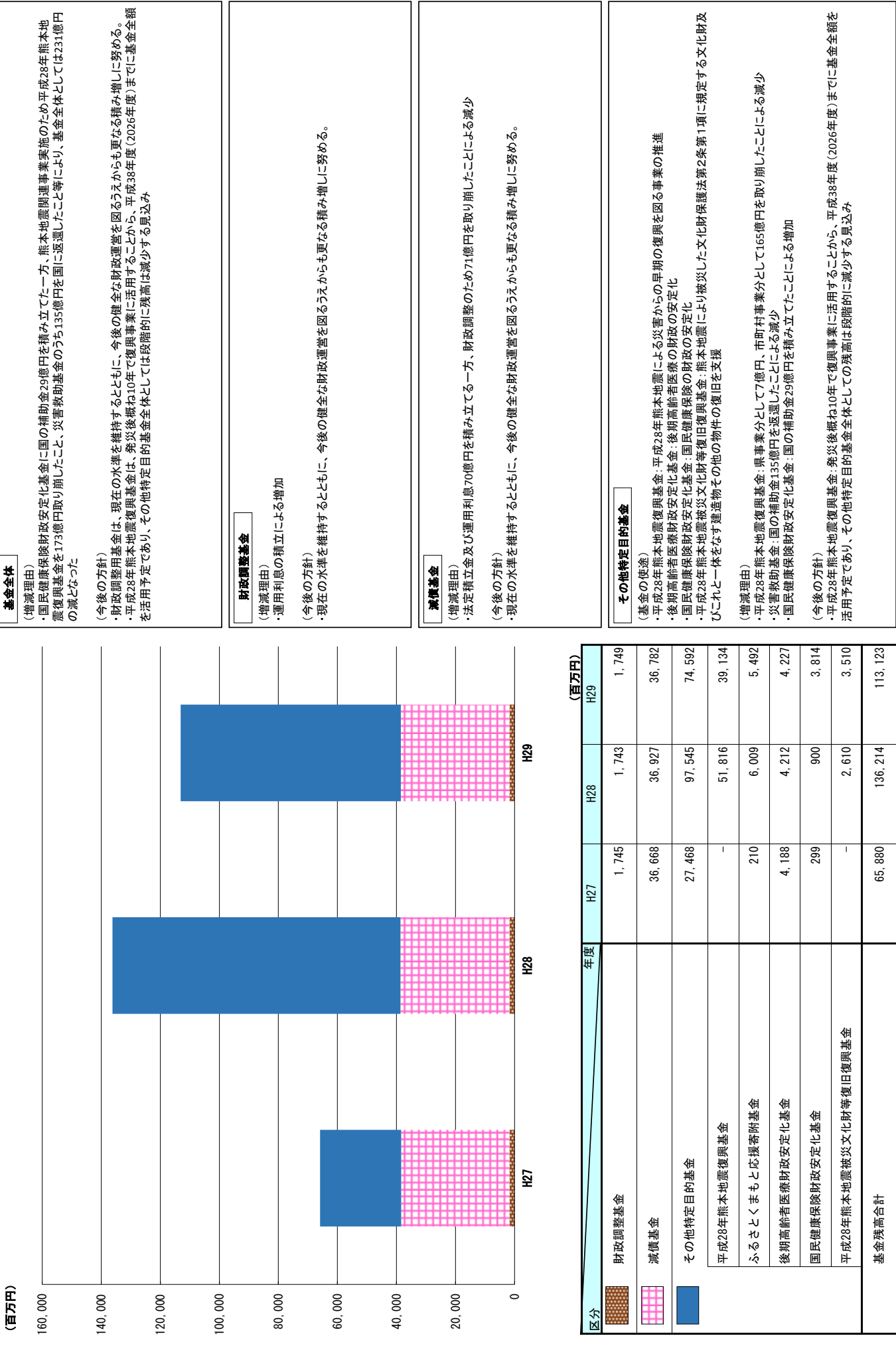
公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、職員数の削減により減少傾向にある。

充当可能基金は、平成28年度に皆増となった熊本地震復興基金の残高の減に伴い、減少となった。

以上により、将来負担比率の分子は減少基調にある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



発 行 者 : 熊本県  
所 属 : 財政課  
発行年度 : 令和元年度